

中央高地における集落発展の一類型：長野県菅平高原の例

| | |
|-----|---|
| 著者 | 山本 正三，石井 英也，田林 明，手塚 章 |
| 雑誌名 | 筑波大学人文地理学研究 |
| 巻 | 5 |
| ページ | 79-138 |
| 発行年 | 1981-03 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00155190 |

中央高地における集落発展の一類型

——長野県菅平高原の例——

山 本 正 三・石 井 英 也
田 林 明・手 塚 章

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| I. 課題と視角 | Ⅳ-1. 第二次世界大戦前の観光業 |
| Ⅱ. 地域の概況 | Ⅳ-2. 観光業の復興と発展（第二次世界大戦～1965年） |
| Ⅱ-1. 位置と自然的基盤 | Ⅳ-3. 観光業の多様化（1965年以降） |
| Ⅱ-2. 土地利用と景観 | Ⅳ-4. その他の観光開発 |
| Ⅲ. 高冷地農業の展開 | V. 生業形態の類型 |
| Ⅲ-1. 開拓期（明治中期以前） | V-1. 生業形態の変遷 |
| Ⅲ-2. 養蚕期（明治中期～第二次世界大戦） | V-2. 生業形態の諸類型 |
| Ⅲ-3. 蔬菜発展期（1945～1965年） | V-3. 事例農家・民宿 |
| Ⅲ-4. 蔬菜充実期（1965年以降） | Ⅵ. むすび |
| Ⅲ-5. 農業経営の展開 | |
| Ⅳ. 観光産業の発達 | |

I. 課題と視角

この報告は、中央日本における高冷地集落の一つである長野県菅平高原の現状を分析し、その基本的な地理的特質を明らかにしようとしたものである。

中央日本の高冷地に関しては、三沢勝衛¹⁾、田中啓爾²⁾らの先駆的研究以来、景観型・土地利用形態・農業経営類型・村落構造・生業形態・人口構造など、多方面にわたる地理学的研究が試みられてきた。これらの研究においては、高冷地（標高 800 m 以上の高地で、しばしば 600～800 m の準高冷地が含まれる）と規定される高地の自然条件にこれらの諸側面がどのような適応形態を示すかを分析し、高地の地理的特質を明らかにすることが中心的研究課題であったように思われる。これは、たとえば、三沢による八ヶ岳火山南西斜面における景観型の研究をはじめとして、上野福男³⁾、西水孜郎⁴⁾・久保佐土美⁵⁾・市川健夫⁶⁾らによる中央の高冷地における土地利用や農業経営や居住形態などに関する研究で明瞭な傾向である。この報告に関連して、とくに考慮しなければならない従来の研究成果として上野、市川の方法にふれなければならない。

上野は、土地利用と景観の形態に着目し、その特質を、土地資源の性質（気候・地形および土壤条件）、立地上の特質（たとえば隔絶性など）、村落共同体に規制される土地と土地利用の制度、居住者の社会・経済的性格、伝統的農業様式、生産性等、それに関連ある諸条件の相互作用の体系的分析によって明らかにすることを試みた。彼は、これら諸要素が形づくる地域生態システムとその平衡に向

う傾向に注目することによって土地利用を秩序としてとり出したが、この地域生態論的考え方は角度をかえてみることによって伝統的農業様式の存立条件やその特質の解明、景観のあり方、あるいは居住形態の分析に直ちに適用できる点できわめて有用であるといえよう。上野の視角は、地域システムの構成要素の変化、たとえば立地条件の変化（インフラストラクチャの整備などによる）が、構成要素において新しい様相を生み出す可能性をひめており、ある時点における土地利用の秩序がそれに関連する諸要素の変化とともに次の平衡状態（秩序）に移り変わる動的なものであることを理解させることで示唆に富んでいる。

市川は、高冷地農業の形成条件を分析し、その発展類型の区分を試みた。その視角は、形成の過程を詳細に探ることによって、どのような主体がどのような環境条件（気候・地形・立地など）と地域の組織を活用しつつ、営農形態の形成に寄与したかを分析することによって、高冷地の農業と居住様式の発展と分化を特徴づけようとする傾向が強い。市川が地域の歴史と文化的基盤にも考察の領域を拡大していることは注目に値する。上野の視角が概して特定の時点における断面の状況の生態的分析により適合しているのに対し、市川の視角は、通時的、動態的分析に通じているように考えられる。

われわれの菅平高原における集落の調査では、現在の断面における地域生態論的構造を、その形成過程を考慮しつつ説明的に記述し、一つのモデル的状况をとりだすことが目標とされるが、その視点は上野と市川の視角をできるかぎり総合するように心掛けられる。記述の手順は次のようである。菅平をいくつかのサブシステムからなる一つの地域システムとしてとらえ、サブシステムとして、土地利用と景観・農業経営・観光産業・生産形態の四つをとりあげる。各サブシステムについては、その構成要素・形態と機能および相互の関連が考察され、サブシステム相互の関係からそれらが生業形態に統合されるという状況を想定した。その際、サブシステムの形成過程にも留意し、動きつつある現状の分析に動態的性格を与えるよう努力することはいうまでもない。

中央日本の高冷地における集落の発展には、上野や市川らが詳しく分析しているように多くの共通性があり、いくつかの明瞭な類型の分化がみられる。高冷地における伝統的な生業形態は、各種の土地資源を活用する自給性の強い、生産性の低い有畜農業と、天然産物の採集および加工を加味したものであった。この生業形態が、商業化・商品生産化する過程で地域分化し、さまざまな生業の類型を形成したのである⁷⁾。発展の方向においては、この過程は農業にあっては自給部門の相対的縮小、商品作物部門の拡大、高収益作物あるいは畜産の導入、集約化、耕地の拡大の方向をたどった。また、気候の制約から農耕可能な期間が短かいので、非農耕期間の農業以外の産業への活用を強化・改善することも近年目立つことである。そしてこれらの変化には、農地以外の林地や山地、あるいはその他の土地の利用の変化が並行した。総じていえば、土地の利用のみならず、一般的に空間の利用が集約化・高度化し、時間の多面的利用とともに、より多くの所得を生む方向に進んできたといえよう。これらの状況は立地条件により、主体が何を選択するかによりさまざまであり、耕地の拡大の可能性の如何、季節的な空間的利用可能性の差異などの諸要因により、場所的に多様な様相を呈してきた。

ところで、調査対象地域としてとりあげた菅平は、高冷地の現代的類型としてみれば、高冷地蔬菜栽培と観光業によって特徴づけられる地域である。また、既に述べた発展の一般的傾向にも概ね妥当

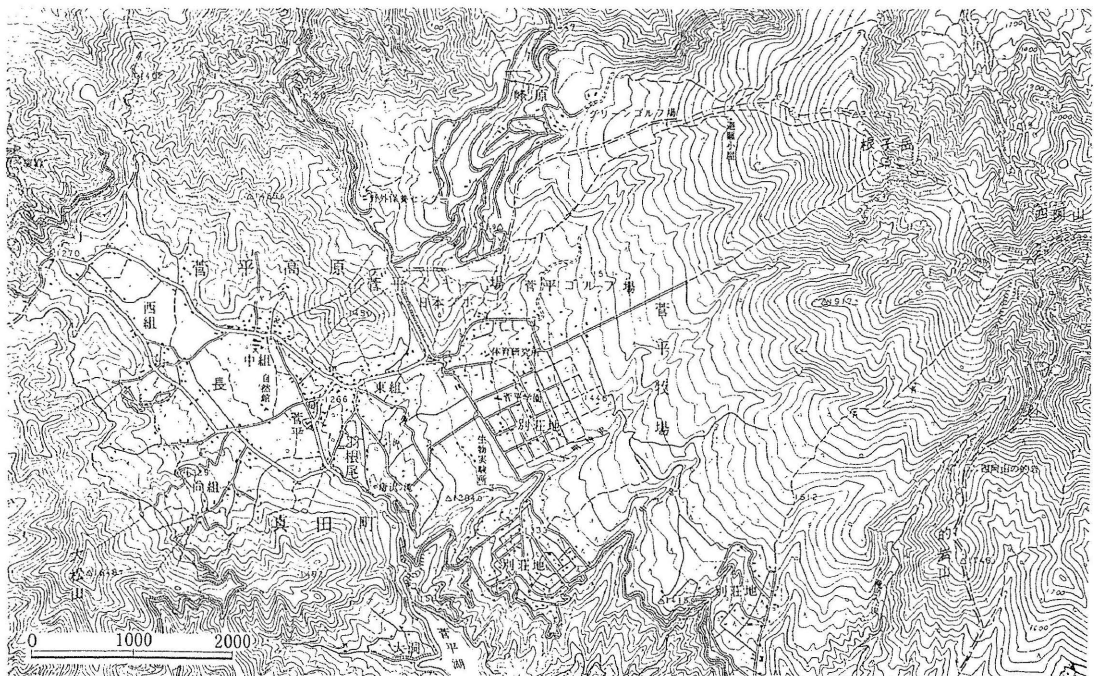
する、すなわち、開拓が新しく、集落発展にとって厳しい自然・社会や経済条件のなかで、自給的性
格の強い集落として出発したが、その後蔬菜栽培や観光業を導入することによって、高い生産性をほ
こる地域に発展してきた。しかし、それらの条件、その克服とその結果形成される地域生態は、きわ
めて地域的事であることはいうまでもない。

ここでは、とくに蔬菜栽培と観光産業の発達を中心に、それと土地利用・景観や生産形態との関係
を総合的に判断して、第二次世界大戦前、第二次世界大戦後から1965年頃まで、それ以降という三つ
の時代区分を念頭において、菅平の発展、すなわち各々の時期の地域生態の形成を記述する。菅平は、
中央日本の代表的な高冷地として数えられてきた。そのため、先学者によって、既に多くの調査・研究が
なされてきた。ここでは、それら従来の成果を手引きとしながら、とくに最近の変化に注目し、菅平
ひいては高冷地の地理的特質を解明しようとする。

II. 地 域 の 概 況

II-1. 位置と自然的基盤

菅平は、長野県の北東部に位置する中央日本の代表的な高冷地集落である。集落は、海拔約1,250
～1,300 m の高距的位置にあり、その世帯数は約320、人口は1,239である。行政的には小県郡・長村
に属し、その東北部を占める。菅平は、かつて東組・中組・西組・向組の集落から成り立っていたが、
その後、世帯数の増加とともに、居住地域が拡大し、現在では行政末端組織としては15支部から構
成されている(第1図)。菅平は、菅平口・保科口・須坂口で外部の地域と結ばれているが、菅平口



第1図 調査対象地域 国土地理院発行5万分の1地形図「須坂」

經由の道路が、国道・上田一中之条線に連結しており、最も重要である。東京一菅平間の所要時間は上田經由の場合、信越本線とバスを利用しておおよそ4時間である。

菅平地域は、南北 7.5km、東西 9 km にひろがっており、北は須坂市、西は長野市に接し、南は大松山をはじめとする連山で限られている。東には、根子岳 (2,213 m) と四阿山 (2,332 m) がそびえており、その裾野がゆるく広がっている。周縁山地の外側斜面は何れも急傾斜であるが、内側はそれに対して極めて緩傾斜である。この地域は、東南方向にだけ開けている高原性の盆地である。

この高原性盆地の主要部分は、海拔 1,250~1,500 m にあり、中央をほぼ南北に流れる唐沢によって東西 2 つの部分に分けられる。西部は、太郎山と大松山との間に横たわる地溝性盆地で、沼平と呼ばれている。狭義の菅平でもある。ここには、かつて四阿火山から流出した溶岩が、盆地の軸に平行に北西から東南に流れる大川をせき止めて、湖沼が形成された。これは、その後大洞川の侵食や周縁山地から運ばれた土砂の堆積により次第に湿原化し、消滅した⁸⁾。中央部には今なお湿地が残っており、ここには泥炭層が発達している。かつての湖沼面といわれる等高線 1,250 m 付近には湧泉が多い。一方、唐沢以東は、四阿火山の斜面で、十ノ原地域と呼ばれている。その斜面は、頂上部に近づくにつれて傾斜を増すが、下部には 2~3° の極めて緩傾斜の高原が広がっている。

菅平の気温は、年平均 6.2°C で、北海道の平原によく似ている。最寒月の 1 月の平均気温は -7.4°C である。年降水量は 1,100 mm 前後で、夏季に多く、表日本的性格が強いが、冬季には降雪がある。初雪平均は 11 月 4 日、終雪は 4 月 14 日である。雪質は、水気のない粉雪で、スキーに適している。夏は涼しく、最暖月の 8 月の日中でも気温は 23°C 内外で、夜間は 15°C 位まで冷える⁹⁾。そのため、菅平は避暑地としても恵まれている。

農業に多大の影響を与える降霜は、10 月初旬から 5 月中旬まで続き、無霜期間は 1 年の僅か 3 分の 1 にすぎない。秋から冬にかけては冷気湖が形成されやすく、とくに秋のそれは農業に被害をもたらししてきた。菅平の気候のもう 1 つの特徴は、夏に霧が発生しやすいことであるが、これは夏の高温・旱魃を解消したり、夜間の冷え込みを防止する役目を果たしている。

II-2. 土地利用と景観

いわゆる菅平は大字菅平 (沼平) と大字十ノ原から成り、総面積は 47 km² である。菅平の土地利用をおおまかに分類すると、林地と草地、耕地、集落、その他となる。そのうち林地が 24.5 km² で総面積の 52.1% を占め、次いで草地が 17.0 km² で、これは総面積の 36.2% にあたる (第 1 表)。耕地は 3.4 km² で総面積の 6.8% にすぎず、残りの 4.5% は集落や湿地などである (添付土地利用図参照)。

第 1 表 菅平の土地利用 (1978 年)

| | 総面積 | 林 地 | | | | | 草 地 | 耕 地 | その他 |
|------------------------|-------|------|------|-----|------|-----|------|-----|-----|
| | | 計 | 国有地 | 町有地 | 財産組合 | 私有地 | | | |
| 面 積 (km ²) | 47.0 | 24.5 | 5.5 | 0.5 | 14.0 | 4.5 | 17.0 | 3.4 | 2.1 |
| 割 合 (%) | 100.0 | 52.1 | 11.7 | 1.1 | 29.8 | 9.6 | 36.2 | 6.8 | 4.5 |

(真田町役場調べ)

菅平の総面積の過半を占める林地のうち、57.1%は神川下流旧57カ村（現真田町、上田市と東部町の一部）の財産組合地であり、22.4%は国有地、残りが私有地と町有地である。財産組合有地は大洞川と唐沢の合流点から南の山腹および滝ノ沢流域に広がり、四阿山山頂付近にトウヒやシラベ、コメツガから成る天然林があるほかは、カラマツの人工植林でおおわれている。カラマツは1901年（明治34）から下流住民の水害や旱害を防ぐために、財産組合が直営で植林したものであった。国有林は大洞川ぞいの湿地帯とその南北山地の頂上から中腹にかけて広がっている。前者はハンノキやズミ、ハルニレから成り、水源涵養保安林に指定されている。後者の大部分はカラマツの植林地である¹⁰⁾。

林地に次いで土地利用で卓越しているのが草地であり、主として根子岳と四阿山の山麓から菅平盆地の東端に広がっている。その大部分が菅平牧場畜産農業協同組合が経営する北信牧場に含まれる。北信牧場は1883年（明治16）に開設されたもので、最盛期の明治中期から大正初期にかけては2,198haの面積を有し、1,700頭の牛が放牧されていた。しかし、昭和初期以降経営は振わず、牧場の一部を売却した結果、現在の面積は1,600haになってしまった。北信牧場は菅平の広大な面積を占めるにもかかわらず、その経営に地元の人は関与していない。草地の植生はシバが主で、その他にワラビ・ヨモギ類、アザミ類、ミヤコグサなどがみられる¹¹⁾。これらの草地は現在、牧場のほかにゴルフ場、キャンプ場、スキー場、ハングラライダー練習場などの観光施設として使用されている。

耕地は大洞川ぞいの湿地帯から南北の山麓に伸びている。いわゆる「沼」地域を取り囲むようにして走る菅平の主要道路に沿って多くの耕地が分布している。1928年（昭和3）には菅平の耕地はわずか80haにすぎなかったが、その後漸次拡大し、第二次世界大戦後の緊急開拓によって向組南部の大松山の北麓、東組東部の太郎山東南麓から牧場入口に至る地域、十ノ原の旧牧場地域、筑波大学菅平高原実験センターの西部に広がる通称原谷地などに耕地が広がった。その結果、耕地の限界が約100m上昇し、大松山の中腹では耕地が標高1400mに達するようになった。

第2図は1970年に真田町が作成した課税のための高原野菜所得水準の分布図であるが、最高値であるA甲の土地を100とすると、最低値が70となるように評価値を設定してある¹²⁾（第2表）。この図によると、評価の高い土地は東組一帯と、中組と向組そして西組の主要道路と大洞川ぞいの湿地の間に位置し、道路から山麓斜面にかけての耕地の評価はやや低い。西組の山麓ぞい、向組の大松山の中腹、十ノ原など、第二次世界大戦後の開拓地の多くは低く評価されている。菅平においては開拓の古さと土地の評価の水準がほぼ比例していることがこの図から読み取ることができる¹³⁾。

耕地の形態は長方形もしくは正方形のものが多く、ことに十ノ原や原谷地では整然とした地割がみられる。一筆の大きさは5aから125aにおよび、まちまちであるが、一般には10～50aで低暖地の古い畑作地帯と比較するとかなり大きい。一筆の耕地が最も大きいのは十ノ原で、大きいものは80～125aの面積がある。東組や中組の耕地は最も小さく、大きいものでも40～60aである。

1980年の農業センサスによって菅平の耕地面積をみると325.9haで、作付面積は367.1haであるから約112.9%の土地利用率である。これは蔬菜類の収穫後、緑肥としてエンバクやライムギが植えられているためである。作付面積のうち96.6%は蔬菜類で、レタス131.2ha、ニンジン93.2ha、ハ



第2図 菅平における農地の評価
(真田町役場資料による)

第2表 1979年度高原野菜所得標準

| 等 級 | 面 積 (a) | 指 数 | 10 a 当り所得 (円) |
|-----|---------|-----|---------------|
| A 甲 | 4,708 | 100 | 127,900 |
| A 乙 | 5,598 | 97 | 124,100 |
| B 甲 | 3,886 | 94 | 120,200 |
| B 乙 | 4,347 | 89 | 113,800 |
| C 甲 | 6,364 | 82 | 104,900 |
| C 乙 | 5,889 | 75 | 95,900 |
| D | 533 | 40 | 89,500 |

(真田町税務課資料)

クサイ 90.6 ha, キャベツ 21.9 ha が主要なものである。1979 年 7 月の土地利用調査によっても、レタス、ニンジン、ハクサイの 3 つが菅平全体で卓越していることが理解される。しかし場所によって、これらの 3 つの作物の重要性はやや異っているようである。東組と中組ではレタスがそれぞれ 44.7% と 48.3% と第一位を占め、次いでニンジンがそれぞれ 30.4%, 27.3% と第二位を占める¹⁴⁾ (第 3 表)。他方、西組ではハクサイが 34.9% を占め第一位であり、レタスとニンジンがこれに次いでいる。西組は 1 戸当りの経営規模が 197 a と菅平では最大であり、他方、向組・東組・中組はそれぞれ 183a, 182 a と 120 a である。近年価格の最も良いレタスの作付面積が、平均経営規模と反比例しているのが第 3 表から読み取ることができる。西組ではハクサイ、レタス、ニンジンの割合がほぼ等しく、三

第3表 菅平における主要作物の作付面積とその割合 (1980年)

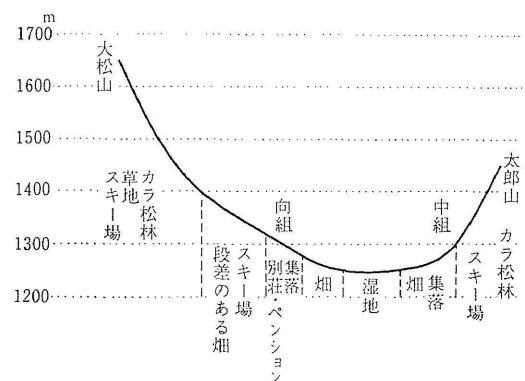
| 組 | 農家数 戸 | キャベツ | | レタス | | ハクサイ | | ニンジン | | その他の作物 | | 合 計 | |
|----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | 作付面積 a | 割合 % | 作付面積 a | 割合 % | 作付面積 a | 割合 % | 作付面積 a | 割合 % | 作付面積 a | 割合 % | 作付面積 a | 割合 % |
| 東組 | 69 | 401 | 3.2 | 5,638 | 44.7 | 1,864 | 14.8 | 3,829 | 30.4 | 882 | 6.9 | 12,614 | 100.0 |
| 中組 | 14 | 25 | 1.5 | 811 | 48.3 | 246 | 14.6 | 459 | 27.3 | 139 | 8.3 | 1,680 | 100.0 |
| 西組 | 29 | 251 | 4.4 | 1,797 | 31.4 | 1,997 | 34.9 | 1,413 | 24.7 | 260 | 4.5 | 5,718 | 100.0 |
| 向組 | 50 | 276 | 3.0 | 3,562 | 39.1 | 1,770 | 19.4 | 2,739 | 30.0 | 764 | 8.4 | 9,111 | 100.0 |
| 菅平 合計 | 162 | 953 | 3.3 | 11,808 | 40.5 | 5,877 | 20.2 | 8,440 | 29.0 | 2,045 | 7.0 | 29,123 | 100.0 |

真田町：昭和55年度高原野菜作付面積調

つの作物を輪作し、連作障害を防いでいる。向組は西組と東組・中組の中間にある。近年の観光産業の拡大によって、民宿や旅館経営の多い東組や中組では、繁雑な複数の作物の組み合わせを中止し、単一作物栽培になる傾向もみられる。また東組から西組にかけては、ラグビーのグラウンドとテニスコートが、勾配の小さい畑地や雑種地を利用してつくられているのがめだつ。

次に集落景観をみてみよう。集落は沼地域を囲む主要道路沿いに立地する。この道路沿いが湧泉帯で、多くの湧き水がみられる。太郎山の南に東西に伸びる道路と菅平口からの道路が直角に交わる東組の中央には郵便局や長農協菅平支所をはじめレストランや商店・民宿・旅館が立地して菅平の中心となっている。東組東部の日本ダボスの南と中組の中央部も集村になっているが、他の場所では散村形態がみられる。中組や東組および向組南部では、スキー場を近くに控え民宿や旅館、レストランが多く立地している。他方、西組、向組北部、原谷地では専門的農家が大部分を占め、民宿・旅館集中地域とは対照的である。十ノ原には白樺台別荘地や菅平高原別荘地があり、別荘や寮、保養施設が立地している。別荘は向組南部にも立地しており、つばくろ台別荘地や大松ノ丘別荘地がある。また向組南部や東組東部には外来者の経営によるペンションが近年増加している。

林地、草地、耕地、集落の立地と高度の関係は、土地利用断面を検討することによって理解できる¹⁵⁾。第3図は大松山山頂から向組と中組を経て太郎山に至る土地利用の断面をとったものである。大松山北東斜面の標高1400m以上はカラマツが植林された国有地である。東向斜面は草地となっており、冬季にはスキー場になるためリフトが設置されている。標高1300~1400m付近では耕地が卓越しており、これらは第二次世界大戦後カラマツ林を切り開いてつくられたものである。耕地の傾斜は6~8度におよぶこともあり、耕作能率は落ちる。さらに土壌浸食や耕地に多くの岩屑が含まれていることが問題になっている。ここではニンジン、レタス、ハクサイが卓越し、横うねがつくられている。耕地も冬季にはスキー場となるが、1枚1枚の耕地の間に存在する段差が、スロープ



第3図 土地利用断面

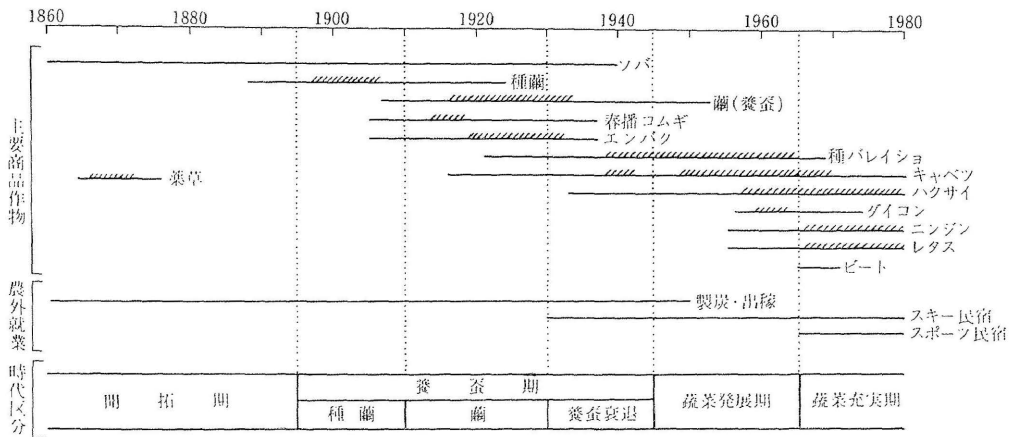
の障害物となることがある。大松山スキー場に近い向組の南部にある農家の多くは、冬季に民宿や食堂を営んでいる。これらは第二次世界大戦直後の緊急開拓で入植した農家である。標高 1,300 m 付近には近年菅平で急増したペンションがみられ、急傾斜にエキゾチックな建物が点在している。標高 1,270~1,250 m のところでは開発の古い耕地の中に、農家が点在している。新しい開墾地よりもやや区画は小さく、うねは道路と直角の方向につくられていることが多い。大洞川の標高は 1,245 m で、川の両側から湿原が広がり、ここにある自然館の遊歩道からは、湿地性植物や野鳥が観察できる。中央湿地から東組と中組を結ぶ道路が走る 1260 m 付近までは、開拓の古い耕地が広がっているが、ラグビーのグラウンドに転用されているところも多い。道路ぞいには中組の集落が立地し、民宿を行っている農家が多い。最近では年間を通じて営業する専業旅館も増えている。道路の北側の太郎山南西斜面も耕地として利用されているが、勾配が急で標高 1,300 m がその上限である。標高 1,300 m 以上では草地はスキー場となり、残りはカラマツ林におおわれている。

これまで述べたような菅平の土地利用と景観が形成されたのは古いことではない。菅平においては 17 世紀の初めから何度か開墾が試みられたと伝えられているが、本格的に農業生産のための開拓が始まったのは、1847 年（弘化 4）頃とされている。この年の善光寺大地震にともなう水害によって農地を失った川中島住民が菅平開拓に着手したのである。さらに 4 年後の 1851 年（嘉永 4）には上田藩と上田商人が共同で薬草栽培を始めた。この開拓は、1859 年（安政 6）頃には失敗してしまった。明治期に入り土族授産による開拓が進められたが、きびしい自然条件のためこれも成功せず、1878 年（明治 10）頃にはようやく戸数 12~3 戸に達したにすぎなかった。その後、バレイショ栽培の発展や北信牧場の開設によって戸数が増加し、明治 20 年代には 100 戸に達したといわれるが、農作物の不作の年には戸数が急減するといった不安定な状態が続いた。しかし、明治末期以降、蚕種業や養蚕業が導入され、ようやく菅平の人々の生活は安定するようになった。昭和初期には交通条件の改善によって、スキー客が増加し冬季の民宿が重要な収入源となるとともに、衰退傾向をみせてきた養蚕業に代わって種バレイショやキャベツ、ハクサイが増加し始めた。第二次世界大戦直後の緊急開拓事業による開拓をへて、菅平は高冷地蔬菜産地として発展し、最初は種バレイショ、ハクサイ、キャベツが、次いでレタス、ニンジン、ハクサイが栽培されるようになった。第二次世界大戦後にはスキー観光が発達し、また、1960 年代後半からは多様な夏観光も発達し、菅平は観光地としての性格を一層強めてきた。

III. 高冷地農業の展開

菅平は海拔 1250 m 以上の高冷地にあり、水稻の耕作限界外の地域である¹⁶⁾。そのため水稻を基盤とした自給的色彩の強い伝統的農業が発達しなかった。さらに、雑穀、バレイショ、ソバ、豆類に依存する畑作もまた、きびしい自然条件のもとで生産性が低く、定着しなかった。しかも周辺低地の既存の農村から隔絶していたため、江戸時代には神川流域旧 57 カ村の入会林野として、菅平では稗や薪炭の採取が行われていたにすぎなかった¹⁷⁾。

高冷地では低暖地とは異なった種類の作物や品種、栽培技術そして土地利用方式を採用することが農業発展にとって不可欠であり、しかも高冷地がもっている優位な条件を活用せねばならない。従来



第4図 菅平における主要商品作物の推移

の研究が教えるように、伝統的主穀農業が未発達であった菅平においては、高冷地の自然条件を利用した商品作物栽培が、重要な地位を占めてきた。その時代時代に高い収益をもたらした商品作物が、菅平へ人々を引きつけ、定着させた。以上のことから、ここで菅平における農業の発達を検討するにあたり、これまでの研究成果と統計資料に基づいて、主要な商品作物の推移を整理し、第4図を作成した。この図では主要商作物によって菅平の農業の発展過程を大きく4つに区分した。すなわち、江戸末期から1895年（明治28）頃までの自給的農業の色彩が強くわずかにバレイショとソバを商品化していた開拓期、その後、第二次世界大戦終了までの養蚕期、第二次世界大戦後1965年頃までの蔬菜発展期、さらにそれ以降現在までの蔬菜充実期である。ここで、養蚕期を1895年（明治28）頃から1910年（明治43）頃までの蚕種期とその後1930年（昭和5）頃までの秋蚕飼育による収繭期、それ以後の養蚕衰退期に細分した。養蚕衰退期には養蚕に代って種バレイショとキャベツ・ハクサイの栽培が増加しており、この期を蔬菜の萌芽期ともみなすことができるが、1937年（昭和12）には42.7haの桑園があり、繭の生産額が農産物総生産額の40%に達していたこと、第二次世界大戦の前後に急激に種バレイショの栽培が拡大するまで養蚕が重要であったという聞き取り結果から判断して、1930年（昭和5）から1945年（昭和20）までを養蚕期に含めることにした。

III-1. 開拓期（明治中期以前）

菅平において開拓が本格的に行われるようになったのはすでに述べたように幕末の頃である。1855年（安政2）の「菅平試作一件荒増聞書」と「菅平開墾地の図」によると¹⁸⁾、菅平では人参・甘草・芍薬・大黃などの薬草と、麻やアワ、ソバ、さらに加比丹芋とよばれたバレイショも栽培されており、戸数は19戸であった。しかし殖産保護奨励を勧めた藩主が1859年（安政6）に没し、藩の財政も極度に窮乏したうえ、販売不振におちいり薬草栽培事業は衰退した¹⁹⁾。菅平に入植した人々も四散し、1868年（明治元）には7戸となってしまった。

明治期に入って官民有区分事業をへて、士族授産による開拓が進められたが、成功するものはなか

った。それでも1878年(明治10)頃には戸数12~3戸、人口も50~60人になった。当時の開墾は自由に官有林を伐採し、焼畑耕作によりバレイショやソバ、アワを栽培していた。バレイショやソバの一部は商品化されたが、全体として自給的色彩が強かった。その後、バレイショの栽培が伸びたことや灰野牧畜改良会社が1883年(明治16)に設立されたこともあって、菅平の戸数は1888年(明治21)には34戸、1892年(明治25)には100戸に達した。ただし1888年(明治21)における34戸の内容をみると、20戸が本籍を菅平にもつもの、残りの14戸が寄留、借家とされ²⁰⁾、恒久的に菅平に定着していた戸数は多くなかったと推定される。そのためバレイショの疫病やソバとアワの風害で大凶作になった1895年(明治28)頃には60戸に減少してしまった²¹⁾。

これまで述べたように、明治中期までの菅平ではバレイショ、ソバ、アワといった作物を中心とした自給的農業が備中鋤や鎌によって平均1.5ha程度の畑地で行われており、現金収入源としては冬期の出稼や製炭があった。しかしながら、外部との唯一の交通手段は徒歩であり、農産物や薪炭の商品化は困難であった。低暖地の農村に比較して菅平の農業は自然の制約を受けやすく農家経済が弱体であった。そのため生活が不安定で入植者の定着性が乏しかった。菅平の農家の生活が安定するには、有利な商品作物の導入をまたねばならなかった。

III-2. 養蚕期(明治中期~第二次世界大戦)

明治30年代から菅平の自然条件を生かした蚕種・稚蚕業が盛んになり、次いで収繭を目的とした養蚕業に移行していった。1900年(明治30)から菅平の植林が上田の金井いつ子によって始められ、次いで1917年(大正6)には国有地の造林が始まった。1905年(明治38)にはこれまで自由に伐採していた官有林の無許可開墾が禁止され、すでに開墾した土地120haが払い下げられ、さらに1908年(明治41)には原野488haの払い下げが認められた。このように植林の進展と国有地の無許可開墾禁止によって農地の拡大が困難になり、入植するためには土地を購入するか、小作をするかどちらかになった。

また大正末期から交通条件が改善され、商品作物の大量出荷が可能となった。1922年(大正12)に上田口、1925年(大正14)頃に須坂口、1927年(昭和2)に保科口に馬車道が開通、さらに1934年(昭和9)にはトラック輸送が開始され、重量があり鮮度が重要な農産物の出荷が可能となった。

1) 蚕種期(1895~1910年)

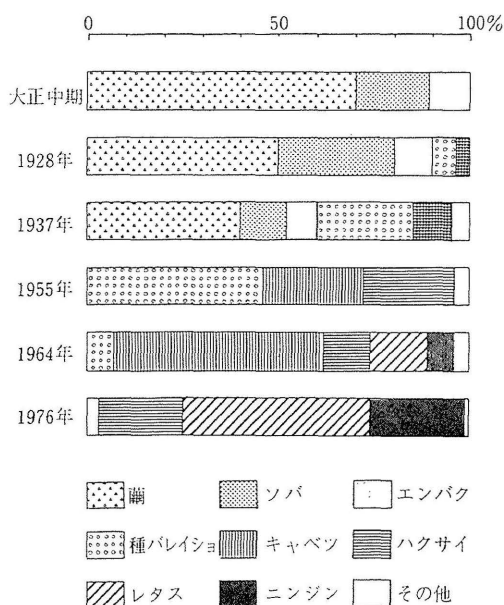
農作物の不作によって60戸まで減少した菅平の戸数は、1897年(明治30)には120戸に復した。これはこれまでの自給作物に加えて蚕種業が伸びたことと北信牧場が最盛期を迎えその労働者が増加したためである。蚕種業は、明治20年代の初めに菅平に導入されたが、1897年(明治30)~1903年(明治36)が最盛期であった。菅平では二化性の夏秋蚕種が生産されたが、これは低暖地では黒種となつて商品にならないこと、高冷地では蠶蛆の害がなく良質な蚕種ができたことによる。最盛期には蚕種製造戸数は22戸におよび、これらの農家では上田から須坂方面の養蚕農家へ日帰り売り歩いた²²⁾。また1907年(明治40)頃からは秋蚕用の種蚕の生産も行った。これは秋蚕を三眠まで飼ったものを、上田方面へ背負って売り歩いたものである。蚕種あるいは稚蚕の製造と販売は、高冷

地の自然条件を生かした有利な収入源であったが、低暖地で蚕種製造や稚蚕飼育が容易にできる施設や交配品種ができるに従い衰退し、明治末期からは取繭を目的とした養蚕に変わっていった。

2) 取繭期(1910～1929年)

菅平周辺の低暖地においては、当時、春蚕と夏蚕、秋蚕と3回の養蚕が行われていたが、菅平においては飼育可能期間が7月下旬より9月上旬までの40日余りに限定され、秋蚕の飼育のみが可能であった。この短い期間を有効に生かし多量の繭生産を行うのに採用された方式が、秋蚕雁行飼育であった。この方法は、掃立を7月20日頃から8月10日頃までに、普通3回²³⁾、多い場合には5回行う高冷地独特のものであった²⁴⁾。このような養蚕は1905年(明治38)頃に始まり、明治末期から大正中期が全盛期であった。1918年(大正7)においては、ほぼすべての農家にあたる60戸において養蚕が行われ、繭の平均生産量は340kgであり、繭の売り上げが農産物販売額の約70%を占めたといわれる。また桑園の平均経営面積は70a、大きいものは140～150aに達した²⁵⁾。この当時の土地利用をみても、耕地のほぼ半分が桑園であった。明治中期からの蚕種製造も大正末期まではひき続き行われ、全戸数の30%は取繭を行うと同時に蚕種製造に従事していた。蚕室として母屋が使用され、短期間多量の繭生産を行うため、家の規模は家族数と比較すると大きかった。養蚕が最も多忙な8月から9月にかけて、周辺農村からの臨時雇いも80人以上になった。

養蚕の発展とともに、春播コムギ、エンバク豆類などの新しい商品作物が北海道から導入された。春播コムギは1905年(明治38)に菅平へもたらされたもので明治40年代から大正初期が最盛期であり、大部分の農家が10a程度作付した。しかし収穫期が8月下旬から9月上旬と養蚕の上簇期に重なり、労働力の競合をひきおこしたことから、1917年(大正6)には衰退した²⁶⁾。エンバクは1909年(明治42)に初めて導入されたが、北信牧場や周辺農村、高田師団管轄の北佐久郡の種馬所などから牛や馬の飼料として需要が多く、栽培が拡大し、最盛期の大正末期には菅平の農産物販売額の20～25%を占めるようになった²⁷⁾。明治末期から大正初期にかけては、養蚕を中核にコムギ、バレイショ、ソバ、エンバクが組み合わせられていたが(第4図)、商品作物としては、繭とソバ、エンバクの三つが重要であった。大正末期から昭和初期には、コムギが衰退し、種バレイショとキャベツが栽培されるようになったが、商品作物として重要になるまでは至らなかった。この取繭期における主要農産物粗生産額を示したのが、第5図である。これによると、大正中期の養蚕全盛期には繭の販売額が70%、ソバ20%、エンバク10%であった。ところが、1928年(昭和3)になると、繭の割合



第5図 菅平における農産物の生産額割合
(長農協の資料により作成)

が50%に後退し、それを補うようにソバが拡大した。種バレイシヨとキャベツ、ハクサイもわずかながら導入された。

この時期は養蚕の発展と新しい作物の採用によって農家経済が安定したが、これには馬の利用や生産手段の向上が大きな役割を果たした。馬は1894年(明治27)頃に導入されていたが、1909年(明治42)に松山犁の使用が始まり、馬耕によって能率が著しく向上した。さらに馬は厩肥を得るのに重要な役割を果たし、化学肥料の投下量も増大してきたこともあって、土地生産性が向上した²⁸⁾。大正中期頃の平均経営面積は2.5haであった。農耕や運搬のために馬が飼育されたほか、大正末期には国有地の草地や北信牧場を利用したりして、向組を中心に乳牛の飼育が行われ、その数は60頭に達した²⁹⁾。しかしすでに述べたように草地での植林の進行と、乳価の下落、市乳業者との競合によって昭和期に入ると乳牛の飼育は衰退した。

3) 養蚕衰退期(1930~1945年)

アメリカ合衆国における大恐慌は日本における1930年の春繭相場を前年比の53%へと暴落させたが、これを契機にして全国的な養蚕業の衰退が始まった。全国の傾向をみると、1940年には桑園面積は1930年のピーク時の75%、収繭量は83%となった。さらにアメリカ合衆国におけるナイロンの発明や第二次世界大戦の勃発によって、1947年の桑園面積は1930年の26%、収繭量は17%になってしまった³⁰⁾。このような状況を反映して、菅平でも養蚕が衰退傾向をみせ、それに代わって種バレイシヨやキャベツ、ハクサイの地位が相対的に高くなっていった。第4図をみると1937年(昭和12)には繭からの粗収入割合が40%になり、バレイシヨが25%、キャベツ、ハクサイが10%へと伸びた。1937年(昭和12)における桑園面積は42.7ha、バレイシヨの栽培面積は43.7ha、エンバクとソバがそれぞれ31.2haと24.1ha、キャベツとハクサイはあわせて21.6haであった。その後、桑園面積は1946年まで停滞し、収繭量は減少したといわれるが、第二次世界大戦直後の桑園の激減まで養蚕は依然として重要だったと考えられる。

この時期はまた蔬菜の萌芽期ともよぶことができ、高冷地の自然を利用した種バレイシヨや低暖地における産地の端境期をねらったキャベツやハクサイの栽培が、交通条件の改善にともない、拡大していった。種バレイシヨは1921年(大正10)に原種が取りよせられ栽培されたのがその始まりといわれ³¹⁾、その後、1924年(大正13)に長野県の採種地に指定され、1929年(昭和4)には4haの栽培面積となった。1935年(昭和10)には種馬鈴薯採種組合が組織され、1941年(昭和16)頃から戦時の食糧生産のために栽培面積が急増した。キャベツは1916年(大正5)、ハクサイは1933年(昭和8)に菅平で栽培が開始され、1934年のトラック運送とともに発展し、1943年(昭和18)には第二次大戦前の最高を記録し、キャベツとハクサイの栽培面積はそれぞれ27haと12haに達した³²⁾。なお昭和初期から菅平において増加し始めたスキー客や避暑客による人糞を葉菜類の肥料として使用することができたことがキャベツ、ハクサイの発展に寄与したといわれている。また1934年(昭和9)に設立された蔬菜出荷組合も蔬菜栽培発展に大きな役割を果たした。菅平は中央高地でも最も早く高冷地蔬菜産地となった地域で、隣接する群馬県嬬婁村や八ヶ岳山麓、浅間山麓などの、現在の高冷地蔬菜産地の形成に直接・間接の影響を与えた。

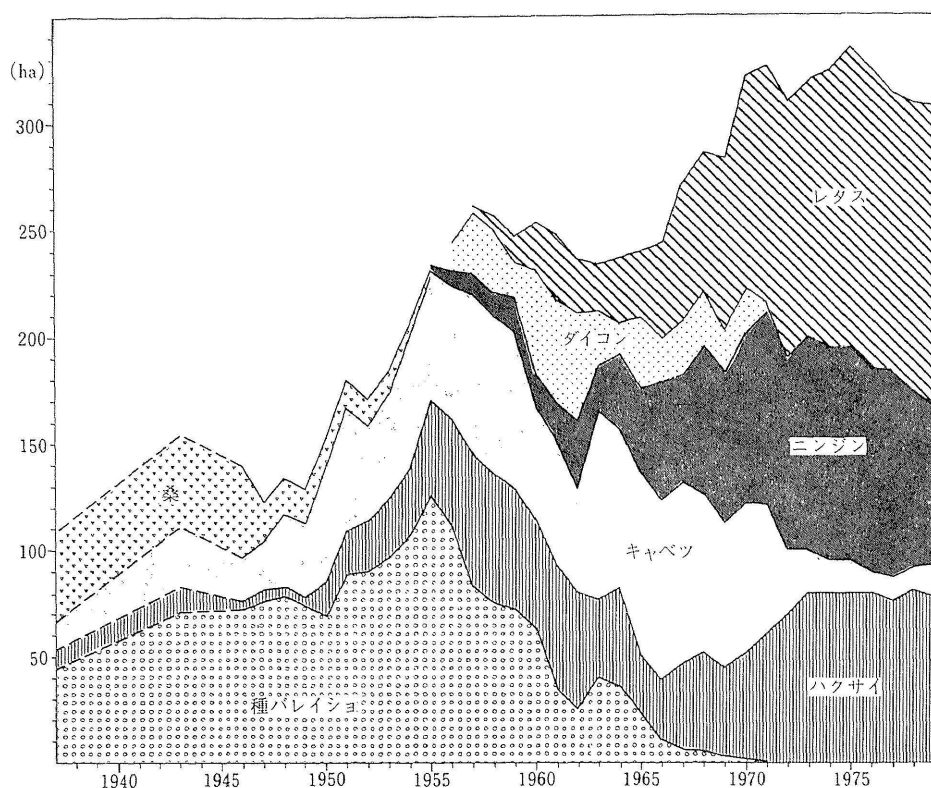
明治末期から昭和20年代までの養蚕期においては、商品作物として蚕種と稚蚕あるいは繭を第1にあげることができ、次いでエンバクとソバ、あるいは種バレイショとハクサイとキャベツを取りあげることができる。自給作物としてはコムギ、バレイショ、豆類、アワ、ソバがある。いずれも一年一作に限られたので、農家の人々は昭和初期まで冬季の農閑期に諏訪の寒天工場や東京の商店へ出嫁にいたり、製炭を行ったりした。

1897年（明治30）には120戸あった農家は、明治末期以降、昭和初期まで60戸内外で停滞した。製糸工場を中心とした当時の都市の発達、北信牧場の不振、植林事業の雇用機会が少なくなったこと、官有地の無許可の開墾や利用が厳しく規制されるようになり、農業の経営規模拡大が困難になったことが、その理由として考えられる。しかしこの60戸内外の農家の経営は比較的安定していた。第二次世界大戦後、高冷地蔬菜の産地として発展する基礎は昭和初期までに確立したと考えられる。

III-3. 蔬菜発展期（1945～1965年）

第二次世界大戦後における菅平の農業環境の変化としてまず注目しなければならないことは、緊急開拓による農家数と耕地面積が増大したことである。緊急開拓は、向組の南部、大松山山麓や東組の東部、十ノ原などの、278haにおよぶ国有地と民有地を開拓農家に解放したもので、これによって菅平の耕地は拡大し、耕作限界も100m上昇して大松山の山腹では標高1,400mに達するようになった。1949年の市川の調査によると³³⁾、菅平以外からの入植者は27戸、地元の分家者が入植したものが40戸であった。この結果、1937年の農家戸数は78戸、作付面積が194haであったものが、1947年にはそれぞれ120戸と219ha、1954年には188戸、294haと急増した。また第二次世界大戦後の食糧難によって種バレイショと蔬菜の需要は大きくなった。ことに種バレイショ1俵(50kg)を米の7升3合に換算することになったことがその急増の一因となった。1942年（昭和17）に長野県立農事試験場菅平高原開発農場が設置され、種バレイショ栽培の研究が行われるようになった。この施設は後に馬鈴薯原々種農場となり、1951年から原々種を配布するようになった。これによって菅平では原々種、原種、採種と一貫生産が可能になった。さらに1947年（昭和22）には菅平が国および県の蔬菜の生産地となり、化学肥料の特配を受けることができるようになった。また1948年に菅平農業協同組合が発足し、種バレイショを主体としてキャベツ、ハクサイの生産と出荷の向上につとめた。

農業経営は、終戦直後は蔬菜一バレイショ一雑穀の3年輪作形態が一般に採用されており、これはバレイショのウィルス病の発生や蔬菜の連作障害を防ぐという意味で合理的な土地利用の方法であったが、より高収益の農業経営を模索する過程で衰退していった。すなわち1955年頃まではバレイショとキャベツとハクサイが拡大され、それ以降はキャベツ、ハクサイ、ダイコンといった蔬菜の連作がなされるようになった。第6図は1937年（昭和12）以降の主要な商品作物の作付面積の推移を示したものである。1946年に72haであった種バレイショは、1955年にはピークを示し125haの作付面積に達した。ハクサイの作付面積は1951年には21ha、1955年には45ha、1957年には62haになり、その後やや減少したが、1965年以降の伸びは著しい。キャベツも1946年の21haの作付面積が順調に伸び、1965年のピーク時には90haに達した。種バレイショと蔬菜の栽培には消毒が必要である



第6図 菅平における主要商品作物作付面積の推移
(長農協の資料により作成)

が、桑にかかった農薬が蚕に被害をおよぼすので、養蚕は衰退し、1956年には桑園は消滅してしまった。1955年の農産物の生産額割合をみると（第5図）、種バレイショが46.2%，キャベツ26%，ハクサイが24.3%であった。しかし1950年代後半には種バレイショは急減していった。それは連作障害によりウィルス病が発生し防疫法による検査基準に達しないものが増加したこと、食料事情の好転により価格が伸びず、収益の点ではキャベツやハクサイの方が高くなったこと、病虫害防除など栽培管理が繁雑で多くの労働力が必要であるが、周辺農村からの人手を集めることが困難になったこと、などが主な理由と考えられている。他方、キャベツとハクサイは7月から9月までの低暖地産の端境期の需要が高く、高冷地の自然特性を生かしたものとして、順調に伸びた。ダイコンも低暖地産の端境期を利用するもので、労力が少なくすむことから、1956年頃から菅平に導入され1962年には50haに達したが、害虫の発生や忌地現象によりしだいに衰退した。1965年頃の農産物販売額割合をみると、種バレイショは7%に減少し、キャベツ5.5%，ハクサイ12%となり、後述するように新しい蔬菜としてレタスとニンジンが伸び始めてきたことがわかる（第5図）。

第二次世界大戦後新たに開拓が進められたにもかかわらず、農家数の増加によって、平均経営規模は1937年（昭和12）の2.3haから1960年の1.8haへと減少し、より集約的な土地利用が必要になった。また夏季の5カ月に労働が集中したため、役畜の使用と季節的雇用が不可欠となった。役畜と

第4表 菅平における大家畜飼育の推移

| 年次 | 馬 | 役肉牛 | 乳牛 | 計 |
|-------|-----|-----|----|-----|
| 1928年 | 43 | — | ? | ? |
| 37 | 43 | — | — | 43 |
| 47 | 82 | 8 | — | 90 |
| 53 | 95 | 37 | 3 | 135 |
| 55 | 118 | 52 | 30 | 200 |
| 57 | 116 | 52 | 45 | 213 |
| 60 | 109 | 108 | 83 | 300 |
| 63 | 79 | 36 | 42 | 157 |
| 65 | 48 | 39 | 21 | 98 |
| 70 | 10 | 11 | 9 | 30 |
| 75 | 1 | 5 | 2 | 8 |
| 80 | — | 10 | — | 10 |

長農協菅平支所資料および農林業センサスによる

しては、すでに述べたように明治期から馬が使用され、それは厩堆肥を生産する重要な手段でもあった。第二次世界大戦前にも馬はかなり普及しており、1937年（昭和12）には1戸当りの飼育頭数が、0.55に達し、馬を所有しない農家では借馬をしていた。第二次世界大戦後1953年頃から馬とともに役肉牛が増加し、農家1戸当りの大型家畜の飼育頭数は1955年に9頭、1960年には1.1頭となった。しかし、1960年代前半からは耕耘機と農用トラックが普及し、これまでのカルチベーターと荷馬車に取って代わった。役畜は急激に減少し、1965年には馬が48頭、牛が39頭、1970年には馬が10頭と牛が11頭になってしまった（第4表）。1954年から酪農が振興され、1960年に乳牛頭数が83頭に達したが、レタス、ニンジンといった新しい蔬菜が導入されたり、観光客の増加に伴い悪臭が問題とされ始め、酪農は衰退した。

第二次世界大戦から約20年間は、種バレイショとキャベツ、ハクサイの時代であり、自給作物としては雑穀、ソバ、バレイショ、豆類などが栽培された。戦後の食糧需要の増大に支えられて、菅平が高冷地蔬菜産地として大きく成長した時期であった。後述するようにスキー民宿を中心とした観光産業も発達し、農家の人々は一年を通して労働力を効率的に消化することができた。

III-4. 蔬菜充実期（1965年以降）

菅平において長い間主要農産物であったバレイショが1960年代に姿を消し、これに代わってレタス、ニンジン、ハクサイ、キャベツが主要な作物となった。ニンジンは1954年頃から夏出し用に試験的に栽培され、種バレイショに代わる作物として栽培期間100～120日間の短根種が、1958年頃から伸びた。一方、レタスも1953年頃からの試験栽培を経て、夏出し用として、当初アメリカ駐留軍向けに出荷されたが、1962年頃から一般家庭や業務用の需要が伸びた。レタスが夏に出荷可能になったのは、高冷地の自然条件を利用したためである³⁴⁾。

主要商品作物の作付面積をみると、1965年にはキャベツ、ニンジン、ダイコン、レタス、ハクサイの順で、それぞれ86ha、39ha、33ha、31ha、21haであった。その後、ダイコンが減少するととも

にキャベツも後退し、レタスとニンジンが拡大した。1970年の作付面積は、レタス 100 ha, ニンジン 80 ha, キャベツ 70 ha, ハクサイ 50 ha であり、1979年にはレタス 140 ha, ハイサイ 78 ha, キャベツ 15 ha となった。1970年以降レタス、ニンジン、ハクサイ（キャベツ）の3品目の作付面積が、ほぼ平衡状態になってきたことがわかる。農産物販売額は年により変動が大きいですが、ここ10年間の平均に近いと考えられる1976年の例によると、レタス 49%, ニンジン 26%, ハクサイ 22% の順になっている。

このような蔬菜の単一栽培発展の背景としては、次のことが考えられる。洋菜類が一般に普及して、それに対する需要が大きくなったことやトラック輸送を中心とした交通体系が整備され、しかも保冷車などの発達もあって生鮮蔬菜の遠距離輸送が可能になったことがまず考えられる。さらに、厩肥の多量投入と深耕による土地改良と連作障害を防ぐ輪作体系が確立されたことに代表される栽培技術の進歩も注目される。農業機械の大型化が進行し、耕耘機から、50～60馬力の乗用トラクターへの転換がはかられた。1974年からは国の野菜指定産地事業が行われた³⁵⁾。また1961年に菅平農協は長農協と合併して長農協菅平支所となったが、蔬菜栽培の技術指導、生産資財の供給、共同出荷を通じて、菅平農業の発展に寄与している。

近年の農業経営の動向としては、産地間の競争の激化と、菅平における著しい観光地化によって、農業経営にさまざまな類型がみられるようになった。たとえば投機的に単一作物を栽培したり、蔬菜栽培を縮小して周年民宿を行うといったものである。以上のような最近15年間の農業の動向を以下で詳細に検討することにする。

III-5. 農業経営の展開

1) 農家と経営耕地

第2次世界大戦後急増した菅平の農家数は、その後も分家などで漸増し、1960年には196戸に達した。この年の菅平の総戸数は227戸であったから農家率は86.3%となる。その後農家数は減少を続け、1980年には167戸になり、農家率は52.4%になってしまった（第5表）。

1980年の農業センサスによると、兼業農家が44戸、第1種兼業農家が107戸、第2種兼業農家は16戸にすぎない。113戸の兼業農家のうち、101戸は自営兼業であり、民宿や食堂の経営を行っている。農産物販売金額をみると300万円から500万円の農家が39戸、500万円から700万円が54戸、700

第5表 菅平における農家と経営耕地の推移

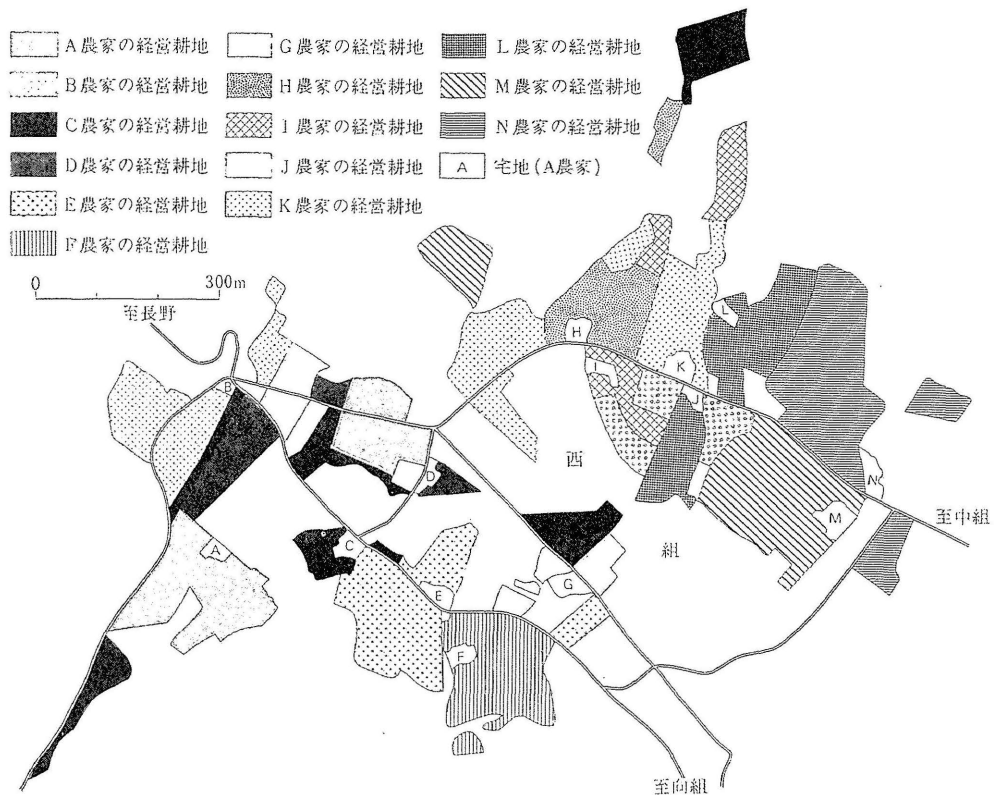
| | 世帯数 (戸) | 人 口 (人) | 農家数 (戸) | 農家人口 (人) | 経営耕地面積と経営規模 (ha) | | | | | | |
|------|------------|------------|------------|-------------|------------------|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | | 合 計 | 1戸平均 | 0.5未満 | 0.5～1.0 | 1.0～2.0 | 2.0～3.0 | 3.0以上 |
| 1960 | 227 | 1,084 | 196 | 985 | 346.1 | 1.77 | 10 | 14 | 93 | 70 | 9 |
| 1965 | 229 | 1,038 | 189 | ? | ? | ? | ? | ? | ? | ? | ? |
| 1970 | 263 | 1,026 | 190 | 829 | 310.2 | 1.63 | 3 | 14 | 111 | 58 | 4 |
| 1975 | 289 | 1,124 | 174 | 788 | 309.8 | 1.78 | 6 | 10 | 97 | 52 | 9 |
| 1980 | 319 | 1,239 | 167 | 776 | 325.9 | 1.95 | 4 | 13 | 75 | 65 | 10 |

資料：農林業センサス

万円から1,000万円が41戸で、それぞれ全体の23.4%, 32.3%, 24.6%を占め、1,000万円以上の販売額をあげる農家も9戸存在する。1978年の全国統計で500万円以上の農産物販売額をあげる農家は5%にすぎないから、いかに菅平の農家の販売額が大きいかわかる³⁶⁾。

次に、経営耕地面積をみると、1970年以降平均経営面積はわずかにばかり増加していることがわかる(第5表)。経営規模別農家数の推移には明確な傾向がみられないが、1980年には2.0ha以上の農家数がやや増加している。近年、農業を中止する農家から農地を借り入れて規模拡大する傾向がみられ、1980年のセンサスに表われたものだけで、借入地54.7ha、借入農家70戸に達した。また労働力の不足によって耕地を放棄する場合もみられる。さらに、農家の経営規模別分布をみると、中組、西組西部、向組北部が経営規模が小さく、向組南部や西組東部では経営規模の大きな農家が集中し、東組は経営規模の大きな農家と小さな農家が入りまじっている。

経営耕地は農家の周囲に集中しているのが理想的であるが、菅平における経営耕地の分散の状況はどのようなであろうか。ここで農家と経営耕地の配置を、西組の一部を例に検討してみよう。この西組は菅平では農業を専門的に行う農家が多い地区である。第7図に示した14の農家のうち、最も分散の程度が大きいC農家の場合で、5ヶ所に経営耕地を持っている。住居に接して1カ所、400m以内に3カ所、約1km離れた場所に1カ所である。この農家は250aの経営規模で、大正期の分家である。分家してから林野を自力で開墾したという。他方、自家の周囲に完全に農地を集中させているの



第7図 耕地の分散 (1970年)

はF農家であり、経営規模が260a、明治初期の入植で菅平としては古い農家である。道路や宅地による分断を考えないならば、2～3カ所に経営耕地が分散している農家であるが、大部分の農家が宅地周辺にあるE農家、H農家、J農家、L農家、M農家、N農家の場合と、多くの耕地が宅地から離れて存在するA農家、B農家、D農家、G農家、I農家、K農家の場合がある。

分家によって農地の細分や分散が進むことは、I農家、J農家、K農家、L農家からなる一族の例で明らかである。明治初期に入植したI農家が本家であるが、もともと宅地の周辺に農地と未開墾の林野を所有していた。本家は明治期にI農家とK農家を分家させ、それぞれの分家はわずかの農地を基盤に未開墾の林野を開いていった。L農家は昭和20年代のJ農家を分家させ、農地の一部を分与した。一般に経営耕地を宅地の周囲に集めている農家は、明治初期以前の入植期の古い農家が多いが、分散した耕地を持つ農家にはさまざまな入植期および分家時期のものが含まれる。聞き取りによると、中組や東組では西組よりも分散した経営耕地を持つ農家が多く、4～5カ所に分散した耕地を持つこともまれではない。明治初期の入植農家が、経営規模拡大のため、第二次世界大戦後の開拓地である十ノ原に耕地を持つようになった場合もみられる。

菅平では経営耕地の分散の程度は、他の伝統の古い農村と比較すると低いが、それでも分散の程度の高い農家がかなりみられる。その理由としては、菅平は開墾が新しいにもかかわらず、一時期に集中して開墾が進められたのは第二次世界大戦直後の緊急開拓の場合のみで、それぞれの農家は長い期間に徐々に農地を広げていったことがまず考えられる。また分家によって耕地が分割されたことや、蔬菜栽培が定着するまで人の出入りが激しかったこと、耕地の交換分合が徹底しなかったことなどがあげられる。さらに近年、土地の貸し借りが増加しており、これによって経営耕地の分散がより著しくなっている。

2) 労働力と農業装備

すでに述べたように1980年には菅平に167戸の農家があったが、そのうちの87%にあたる146戸では世帯主もしくは生産年齢人口に属する男子が農業に従事していた。また575人の農家の労働人口のうち、475人が農業に主に従事し、392人は年間150日以上農作業を行った。このことは、1戸当たり2.8人が農業を主として行い、そのうち2.4人は150日以上農業労働に従事したことを意味する。聞き取りによると、50歳代の世帯主夫婦と20歳代もしくは30歳代の息子が農業に従事し、息子の妻は家事・育児の片わら農業を行う事例と、30歳代と40歳代の世帯主夫婦と60歳代の母もしくは父が農業に従事する事例が多く、いずれも2世代そろって農作業に参加している。現時点では後継者の定着率は非常に高い³⁷⁾。

蔬菜の生育期間が150日に満たない高冷地では、農作業が一時期に集中するため臨時労働力と機械に依存することが不可欠である。1980年には126戸の農家が延べ10,004人の労働力を雇い入れたが、これは1戸平均延べ79人に達することを意味する。労働力の90%までが女性で、真田町や上田市の農家の主婦が多い。

菅平では大型機械の普及率はきわめて高い。平均的な経営規模の農家で、50～60馬力と30馬力程度のトラクターとアタッチメント、管理作業機、動力噴霧機、石灰散布機、播種機、農用トラックと

厩肥運搬のためのトラックを所有し、経営面積に比し機械化過剰の傾向すらみられる³⁸⁾。菅平における農業の機械化は、1960年頃からの耕耘機導入に始まった。大型乗用トラクターが使用されたのは、国の砂糖増産政策に基づいて日新精糖が菅平に85馬力のトラクター4台を貸与したのが最初である。次いで1966年から個人による乗用トラクターの購入が始まった。その後、乗用トラクターの台数は年ごとに伸び、1980年には262台に達した(第6表A)。1975年から1980年にかけてさらに大型化したことが第6表Bにより明らかである。管理作業機やトラックも1965年から普及した。大型の機械の導入で、作業能率が向上し、雇用労働力を削減して家族労働でまかなえる部分が増えた。また厩肥の多量投入と深耕によって土地改良が進み、土地生産性の向上につながった。

第6表 菅平における農業の機械化

A) 主要農業機械の推移

| | ハンドトラクター | 乗用トラクター | 管理作業機 | トラック | 播種機 |
|-------|----------|---------|-------|------|-----|
| 1954年 | 1 | — | ? | — | ? |
| 1958 | 3 | — | ? | — | ? |
| 1960 | 5 | 4 | ? | 4 | ? |
| 1963 | 115 | 5 | ? | 70 | ? |
| 1965 | 173 | 5 | 69 | ? | ? |
| 1966 | 152 | 27 | 123 | 117 | ? |
| 1967 | 132 | 37 | 126 | 133 | ? |
| 1968 | 126 | 56 | 135 | 155 | ? |
| 1969 | 120 | 81 | 149 | 163 | 83 |
| 1970 | 126 | 91 | 165 | 190 | 111 |
| 1971 | 102 | 87 | 147 | 162 | 117 |
| 1972 | 112 | 111 | 156 | 188 | 123 |
| 1973 | ? | 139 | 168 | 197 | 140 |
| 1974 | ? | 144 | 153 | 203 | 138 |
| 1975 | ? | 156 | 167 | 222 | 144 |
| 1976 | ? | 162 | 183 | 233 | 154 |
| 1977 | ? | 218 | 213 | 229 | 200 |
| 1978 | ? | 199 | 234 | 228 | 105 |
| 1979 | ? | 223 | 231 | 226 | 221 |
| 1980* | 156 | 262 | ? | ? | ? |

B) 耕耘機・農用トラクターの推移

| | 歩行型 | 乗 用 ト ラ ク タ ー | | | | 合 計 |
|-------|-----|---------------|-------|-------|--------|-----|
| | | 15馬力未満 | 15～20 | 20～30 | 30馬力以上 | |
| 1954年 | 1 | — | — | — | — | 1 |
| 1960* | 5 | 4 | | | | 4 |
| 1970* | 298 | | 32 | 22 | 14 | 366 |
| 1975* | 254 | | 15 | 62 | 96 | 427 |
| 1980* | 156 | 4 | 16 | 49 | 193 | 418 |

* 農林業センサス
他は長農協菅平支所資料

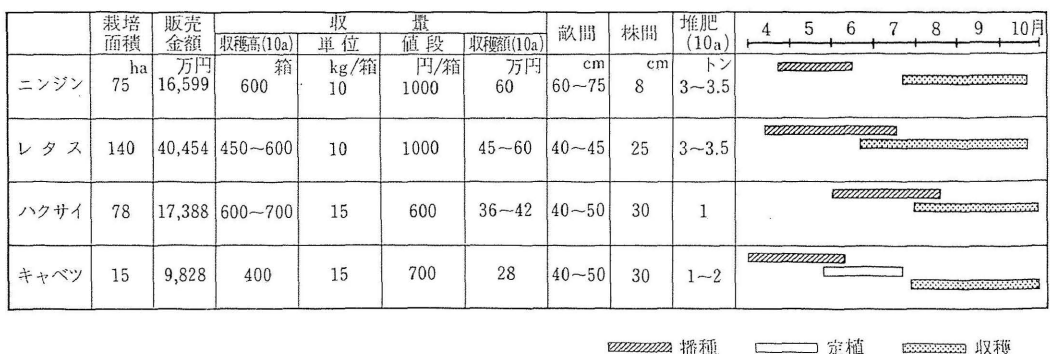
3) 栽培作物

1965 年以降、菅平ではレタスやニンジンを中心とした高冷地蔬菜の栽培が農業の中心となった。さらに 1967 年頃から長農協菅平支所によって指導され、普及した「菅平 3・3・3 方式」によって、ニンジン、レタス、ハクサイもしくはキャベツがおおよそ同じ面積ずつ作付されるようになった。「菅平 3・3・3 方式」とは各農家の経営耕地に、ニンジンをも 1/3、レタスをも 1/3、ハクサイもしくはキャベツをも 1/3 ずつ作付することによって、1 品目の栽培で受けやすい価格の変動の影響を避けるとともに、地力維持のための輪作体系を確立しようとするものである。キャベツは 1967 年頃から群馬県の嬬婭村との競合が激しくなり、菅平では栽培面積が減少し、現在では土壌条件の悪い土地に栽培されているにすぎない。

菅平では毎年正月のスキー客が帰ると、農家はその年の農業経営計画にとりかかる。前年の蔬菜の価格や収益を検討し、今年度の作付面積を考える。1 月末には県と経済連の主催による蔬菜講習会があり、2 月には農業改良普及員や農協の技術員と、農家の懇談会が支部別に開かれる。これが終ると各農家が作付計画を農協に持参し、技術員とそれを検討する。そして作付面積が決まると、農協は生産資材を発注する³⁹⁾。

農作業は 3 月下旬から始まる。石拾いと堆肥運びが最初の仕事で、4 月初旬になると厩堆肥、石灰、化学肥料が散布され、次いで畑の耕起が行われる。レタスは 4 月中旬から 7 月中旬まで、ハクサイは 6 月初めから 8 月中旬まで、ニンジンは 4 月下旬から 6 月中旬までの間に播種される。キャベツは 4 月初旬から 6 月初旬までに播種された後、5 月下旬から 7 月中旬にかけて苗の定植が行われる(第 8 図)。短期間に出荷することが不可能なため、播種も 2～3 カ月かけて行われる。畝たてと土寄せには管理機が用いられ、播種も機械で行われる。

ここで畝の立て方、播種の方法について少し詳細にみてみよう。レタス、ハクサイ、キャベツの場合、農家によって多少異なるが、一般には 40～50 cm の畝幅が用いられる。ニンジンの場合、畝幅は 60～75 cm である。ニンジンは 1 本の畝に 2 条ずつ播く。間引き後の株間は 7～8 cm であり、レタス、ハクサイ、キャベツの株間は 30 cm 内外である。畝の方向と地表面の傾斜との関係で、畝を分類すると、傾斜と畝の方向が直角のものが横畝、平行のものが縦畝となる。つばくろスキー場から中組にか



第 8 図 主要商品作物の収量と栽培暦 (1979 年)

(長農協菅平支所資料、聞き取り、野外観察により作成)

けでの土地の傾斜と畝の方向をみると、地表面の傾斜が4度以上の場合は横畝が圧倒的に多く、それ以下の傾斜のところでは約1/3の畑で縦畝がみられるようになる。沼平を囲むように走る道路の南と北の斜面では縦畝がみられず、他方、大洞川ぞいの平坦地では縦畝がみられるようになる。縦畝は畑の長辺に平行するようにつくられている。横畝と縦畝を比較すると、縦畝は排水が良好であるが土壌浸食の危険が大きい。傾斜地での管理作業機やトラクターの使用に都合がよいこともあって、菅平では横畝の方が多くみられる⁴⁰⁾。

消毒は播種後1カ月からハクサイは1週間に一度、キャベツは2週間に一度の頻度で実施される。ハクサイは播種後60～65日、キャベツは70日、レタスは70～80日、ニンジン100日を経て収穫される。ニンジンは6月下旬から8月初旬の間に間引きが行われる。収穫はレタスが6月下旬から10月中旬まで、キャベツが7月下旬から10月下旬まで、ハクサイは8月初めから10月下旬まで、ニンジンは7月末から10月中旬にかけて労働力の状況と市場価格に応じて行われる(第8図)。1965年頃まで蔬菜は木箱に詰めて出荷されていた。組み立てに長時間かかり、そのために1日の出荷量は前夜に組み立てることができた木箱の数によって規制された。4～5人の家族労働で100箱の木箱を組み立てるのが限界であった。その後、包装材としてダンボール箱が導入され、さらに1975年頃封印の方法がガムテープから大型ホッチキスに変わり、出荷作業の省力化が進んだ⁴¹⁾。ただし、1974～5年頃まで1箱50～60円であったダンボール箱も、現在では1箱180円となっている。

収穫が終ると厩肥がまかれたり、畑によっては緑肥としてすき込まれるエンバクやライムギが播かれる⁴²⁾。菅平では地力維持や土地改良のために厩肥が大量に投入されてきた。上田市や須坂市、長野市などの酪農家や養豚農家と契約して、厩肥の確保に努めている。価格はさまざまであるが、2トン車1台分で5,000円前後である。長農協では堆肥センターを造り、年間3,000トンの厩堆肥を供給しているが、これは菅平全体の需要の半分にすぎない。1975年の聞き取りによると、10a当りの厩肥の使用料はレタスとニンジンの場合6～7トン、ハクサイで2～3トンであったが、土地改良が進んだ現在では、使用量は平均すると約半分になっている。

主要蔬菜の単位面積当りの収量と価格は年によって大きく変動する。1979年における10a当りの平均的な収量をみると、ニンジンとレタスは10kg入りの箱でそれぞれ600箱と450～600箱、ハクサイとキャベツは15kg入りの箱でそれぞれ600～700箱と400箱前後である。聞き取りによる農家の目標価格は1箱当りニンジンとレタスは1,000円、ハクサイ600円、キャベツは700円であるが、農協による平均価格はいずれもかなり低い。農協発表の価格に基づくと、キャベツを除いて10a当りの粗収入が35～50万円となり、その結果、菅平の平均的農家の粗収入は680～975万円となる。

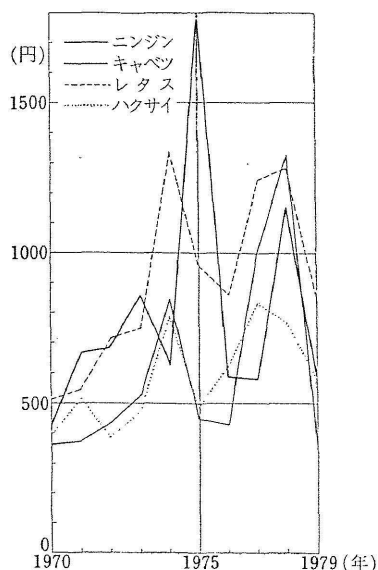
それではこの粗収入のうち、経営費を除く農業所得はどの程度になるのであろうか。第7表は1975年における主要4品目の10a当りの粗収入と経営費を示したものである。この年はニンジンの異常高値であったが、普通はニンジン10a当りの粗収入は40～50万円である。4品目全体に共通することであるが、流通経費が大きいウエイトを占めていた。ニンジンは農協で選別と箱詰を行うので、とくに流通経費が高くなる。次に農機具費と肥料費および農薬費が大きな割合を占めている。このことから菅平の農業が機械化され、肥料と農薬を多量に使用するものであることが理解される。労賃は少

第7表 主要作物の経営費と農業所得 (1975年)

| | | ニンジン | レタス | ハクサイ | キャベツ |
|-------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 生産量 | | 500箱 | 350箱 | 600箱 | 400箱 |
| 粗収入 | | 903,724円 | 317,028円 | 307,648円 | 229,340円 |
| 経 営 費 | 合 計 | 355,009 (100) % | 163,231 (100) % | 186,702 (100) % | 186,975 (100) % |
| | 種 苗 費 | 9,082 (2.6) | 1,120 (0.7) | 3,531 (1.9) | 4,320 (2.3) |
| | 肥 料 費 | 25,315 (7.1) | 19,330 (11.5) | 19,555 (10.5) | 21,550 (11.5) |
| | 農 薬 費 | 27,514 (7.6) | 16,570 (9.8) | 28,760 (15.4) | 17,870 (9.6) |
| | 諸 材 料 費 | 2,272 (0.6) | 2,272 (1.4) | — | — |
| | 水道光熱費 | 2,928 (0.8) | 2,928 (1.7) | 2,362 (1.3) | 2,500 (1.3) |
| | 建 物 費 | 14,386 (4.1) | 14,386 (8.6) | 1,640 (0.9) | 1,781 (1.0) |
| | 農 機 具 費 | 31,955 (9.0) | 31,955 (19.0) | 44,973 (24.1) | 15,650 (8.4) |
| | 雇用労働費 | 6,188 (1.7) | — | — | — |
| | 賃貸料金 | 10,155 (2.9) | 10,155 (6.0) | 2,000 (1.1) | 3,833 (2.1) |
| | 流通経費 | 199,776 (56.3) | 36,882 (21.9) | 64,086 (34.3) | 111,940 (59.9) |
| | そ の 他 | 28,573 (8.1) | 27,631 (16.4) | 19,793 (10.6) | 7,581 (4.1) |
| 所 得 | | 548,716円 | 153,797円 | 120,946円 | 41,854円 |
| 所 得 率 | | 60.7% | 48.5% | 39.3% | 18.2% |

長農協資料

く家族労働中心の経営が行われている。所得の粗収入に占める割合、すなわち所得率は、ニンジンで60.7%、レタスで48.5%、ハクサイとキャベツはそれぞれ39.3%と18.2%となる。ニンジンの粗収入が平年並みの10a当り50万円とすれば、所得率は29.0%となる。しかし、現実には所得率はこれらよりも高いようで、聞き取りによると農産物全体の平均で56~60%であるという。



第9図 菅平における主要野菜の平均単価の推移
(長農協の資料により作成)

第9図からも理解できるように、近年における蔬菜の価格の変動は著しく、1975年に1箱1,780円を記録したニンジンも、翌年には575円と1/3になり、その価格は経営費よりも低くなってしまった。レタス、ハクサイ、キャベツの価格の変動も大きい。長農協では農協を通じて共同出荷をしている農家を対象として共済制度を設けており、価格がレタス1箱550円、ニンジン1箱700円を下まわる場合は不足分を補っている。

4) 集荷と出荷

蔬菜はすでにふれたように価格が不安定であるため、他産地との競合を考慮した適期出荷を行うことが不可欠である。菅平においては農協に販売を託す共同出荷と、農家が一般業者と直接取引引きする個人出荷とがある。長農協菅平支所における聞き取りによると、共同出荷率はレタス90%、キャベツ100%、ニンジン80%、ハクサイ65%となっている。ハ

クサイの共同出荷率が低いのは、漬け物などの加工業者が、農家に直接買い付けにくるからである。

共同出荷の方法は、ハクサイとレタスとキャベツの場合とニンジンの場合ではやや異なる。ハクサイ、レタス、キャベツは畑で各農家によって箱詰され、集荷場に運ばれ、100箱単位で抽出検査を受けた後、農協の手で出荷されることになる。ニンジンは泥のついたまま20kg入りの袋もしくはカゴに詰めて集荷場に運ばれ、農協がニンジンを洗い、選荷し、箱詰して出荷する。代金は後日各農家の口座に振り込まれることになっている。集荷場は以前は9カ所に設けられていたが、1970年に国の野菜指定産地事業によって2カ所に統合された。東組にある第一集荷場では、ニンジンと

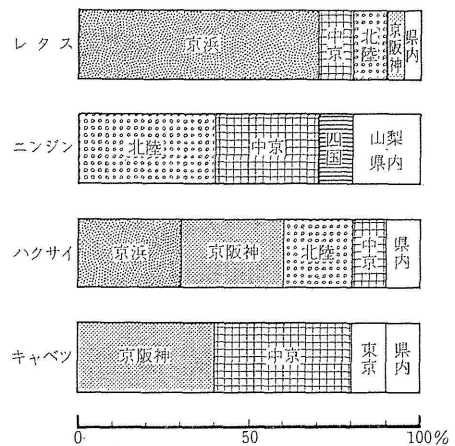
キャベツ・ハクサイが取り扱われている。ここにはニンジンの洗い機からダンボール箱の組み立て、選別、箱詰の機械に至るまで設置されている。ニンジンの選別・箱詰作業は、40～60歳の真田町市街地の主婦によって行われている。他方、中組にある第二集荷場には予冷施設があり、レタスのほかホーレン草や小カブなどが取り扱われている。真空冷却方式による予冷施設が1977年に完成し、1978年から稼動している。この予冷施設は、レタスの場合、2～3℃の真空状態で30～40分冷却することによって、葉の鮮度を持続させることによって、遠距離出荷が可能になった。

菅平における主要野菜の出荷先は第10図に示したとおりであり、レタスは京浜地方へ、ニンジンは北陸地方と中京地方が多く、ハクサイは京浜地方と京阪神地方、キャベツは京阪神地方と中京地方が多い。ニンジンの関東地方への出荷がないのは、最近北海道から安価なニンジンが大量に入るようになったためである。キャベツの関東への出荷が少ないのは、嬬恋村との競合のためである。長野県農協連合会が東京、大阪、名古屋、北陸、福岡の県外事務所あるいは全国の支所や駐在所から送られてくる市場概況を分析し、その情報に基づいて農協が出荷先を決定する。

個人出荷の場合は、業者が農家に電話連絡して、買いつける箱数を契約する。農家は契約した箱数を翌日までに箱詰し、業者は陸送用トラックを手配し、農家へ荷を引き取りに行く。10日後に契約金が銀行の口座に振り込まれることになっているが、業者は初対面の農家とは現金取引引きをし、信用ができると銀行振込みにする⁴³⁾。農家にとって、共同出荷も個人出荷も利益の点では大差ないが、業者は農協の選別では規格外になる生産物でも買い上げてくれることや、出荷時期および生産物の規格、包装の状態の指定が農協ほど厳しくないことが農家の魅力となっている。しかし個人出荷の場合は、農家が独自で種子や肥料、包装材料の購入・管理をする必要がある⁴⁴⁾。

5) 農業経営類型

菅平における農家の農業経営は、すべて同一の性格をもっているわけではない。農家経営を類型化するためには多くの方法が考えられるが、ここではそれぞれの農家の栽培作物の組み合わせを指標に



第10図 菅平における主要野菜の地方別出荷率 (1980年)
(長農協の資料により作成)

する。資料として真田町の調査による「昭和55年高原野菜作付面積調」を用い、それぞれの農家の農業経営を次のような基準で分類した。まず第一位の作付面積を占める作物が経営面積の75%以上を占める場合、この作物で農業経営を代表させることにした。菅平における主要な作物は、ニンジン(N)、レタス(L)、ハクサイ・キャベツ(H)であるので、それぞれの作物によって表わされる三つの類型を得た。ダイコン、トウモロコシ、セロリ、カリフラワー、バレイショなどの作付面積はわずかなので、一括して「その他」とした。単一作物類型以外の経営のうち、第一位と第二位の作物の作付面積を加えると経営面積の75%以上を占め、しかも第三位の作物の作付面積が第二位のものの1/3以下の場合は、第一位と第二位の作物で農業経営を代表させ、作付面積の広い作物から順に記号で連記した。そしてLN型、NL型、HL型、LH型の4類型を設定した。他は、結果的にはニンジン(N)、レタス(L)、ハクサイとキャベツ(H)がほぼ均一に組み合わせられている農業経営であるが、それぞれの作付面積の多少を示すために、2作物類型の場合と同様に、作付面積の広い作物から順に記号で示した。LNH型、NLH型、LHN型、HLN型、NHL型、HNL型の6類型が存在する。

1980年の菅平においては、単一作物類型が10、2作物類型が48、3作物類型が101を数え、基本的には「菅平3・3・3方式」が実施されていることがわかる(第8表)。単一作物類型のうちL型は5、N型が4、2作物類型ではLN型が36を数え、年による変動はあるが、一般に価格が高いレタスとニンジンに主力をおく投機的性格の経営の存在をうかがわせる。3作物類型の場合でも、LNH型が44と

第8表 菅平における農業経営類型(作物に基づく) (1980年)

| 組 | 支 部 | 単一作物 | | | | 2 作 物 | | | | | 3 作 物 | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------|-------|------|---|---|----|-------|----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | N | L | H | 小計 | LN | NL | HL | LH | 小計 | LNH | NLH | LHN | HLN | NHL | HNL | 小計 | | |
| 東 組 | 第1支部 | 2 | — | — | 2 | 6 | 1 | 1 | 1 | 9 | 7 | 1 | 1 | — | — | — | 9 | — | 20 |
| | 第2支部 | — | 1 | — | 1 | 3 | 1 | — | — | 4 | 2 | — | 1 | — | 1 | 1 | 5 | — | 10 |
| | 第3支部 | 1 | — | — | 1 | 2 | 1 | — | — | 3 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | 1 | 6 |
| | 第9支部 | — | — | — | — | 1 | — | — | — | 1 | 3 | 3 | 1 | — | — | — | 7 | — | 8 |
| | 第10支部 | — | 2 | — | 2 | 8 | — | — | 1 | 9 | 5 | — | — | — | 1 | — | 6 | — | 17 |
| | 第13支部 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 4 | — | — | — | 4 | — | 5 |
| | 第14支部 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 3 | — | — | — | 3 | — | 3 |
| 東組小計 | | 4 | 3 | — | 7 | 20 | 3 | 1 | 2 | 26 | 18 | 4 | 10 | — | 2 | 1 | 35 | 1 | 69 |
| 中 組 | 第4支部 | — | 2 | — | 2 | 5 | — | — | — | 5 | 5 | — | — | — | 1 | — | 6 | 1 | 14 |
| 西 組 | 第5支部 | — | — | — | — | — | — | 1 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 7 | — | 1 | 15 | — | 16 |
| | 第6支部 | — | — | 1 | 1 | — | — | 2 | — | 1 | 1 | — | 5 | 4 | 1 | — | 11 | — | 13 |
| | 西組小計 | — | 2 | 1 | 1 | — | — | 1 | — | 2 | 3 | 1 | 9 | 11 | 1 | 1 | 26 | — | 29 |
| 向 組 | 第7支部 | — | — | — | — | 3 | — | 1 | 1 | 5 | 7 | 1 | 4 | — | — | — | 12 | — | 17 |
| | 第8支部 | — | — | — | — | 4 | 1 | — | — | 5 | 2 | 1 | 2 | — | — | — | 5 | — | 10 |
| | 第11支部 | — | — | — | — | 3 | — | — | — | 3 | 9 | — | 1 | 1 | — | — | 11 | — | 14 |
| | 第12支部 | — | — | — | — | 1 | — | 1 | — | 2 | — | — | 6 | — | — | — | 6 | 1 | 9 |
| | 向組小計 | — | — | — | — | 11 | 1 | 2 | 1 | 15 | 19 | 2 | 13 | 1 | — | — | 34 | 1 | 50 |
| 菅 平 合 計 | | 4 | 5 | 1 | 10 | 36 | 4 | 5 | 3 | 48 | 44 | 7 | 32 | 12 | 4 | 2 | 101 | 3 | 162 |

N: ニンジン L: レタス H: ハクサイとキャベツ

NLH: はニンジン、レタス、ハクサイの順で組み合わせてあることを示す

第9表 菅平における農業経営類型と経営面積 (1980年)

A) 経営体数

| | | 単一作物 | | | 小計 | 2 作 物 | | | | 小計 | 3 作 物 | | | | | | | | 小計 | その他 | 合計 |
|------------------|----------|------|---|---|----|-------|----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|----|
| | | N | L | H | | LN | NL | HL | LH | | LNH | NLH | LHN | HLN | NHL | HNL | | | | | |
| 経 営 面 積 | 1ha 未満 | 4 | 1 | — | 5 | 3 | — | 1 | — | 4 | 4 | — | 1 | — | — | — | 5 | 3 | 17 | | |
| | 1～1.5 ha | — | 1 | 1 | 2 | 6 | — | 1 | — | 7 | 9 | 1 | 7 | 2 | 2 | 1 | 22 | — | 31 | | |
| | 1.5～2 ha | — | 1 | — | 1 | 16 | 2 | 2 | 3 | 23 | 9 | 1 | 13 | 4 | 2 | — | 29 | — | 53 | | |
| | 2～2.5 ha | — | 1 | — | 1 | 8 | 2 | 1 | — | 11 | 13 | 4 | 4 | 3 | — | 1 | 25 | — | 37 | | |
| | 2.5ha 以上 | — | 1 | — | 1 | 3 | — | — | — | 3 | 9 | 1 | 7 | 3 | — | — | 20 | — | 24 | | |
| 合 計 | | 4 | 5 | 1 | 10 | 36 | 4 | 5 | 3 | 48 | 44 | 7 | 32 | 12 | 4 | 2 | 101 | 2 | 162 | | |

B) 経営面積と農業経営類型の関係 (百分率)

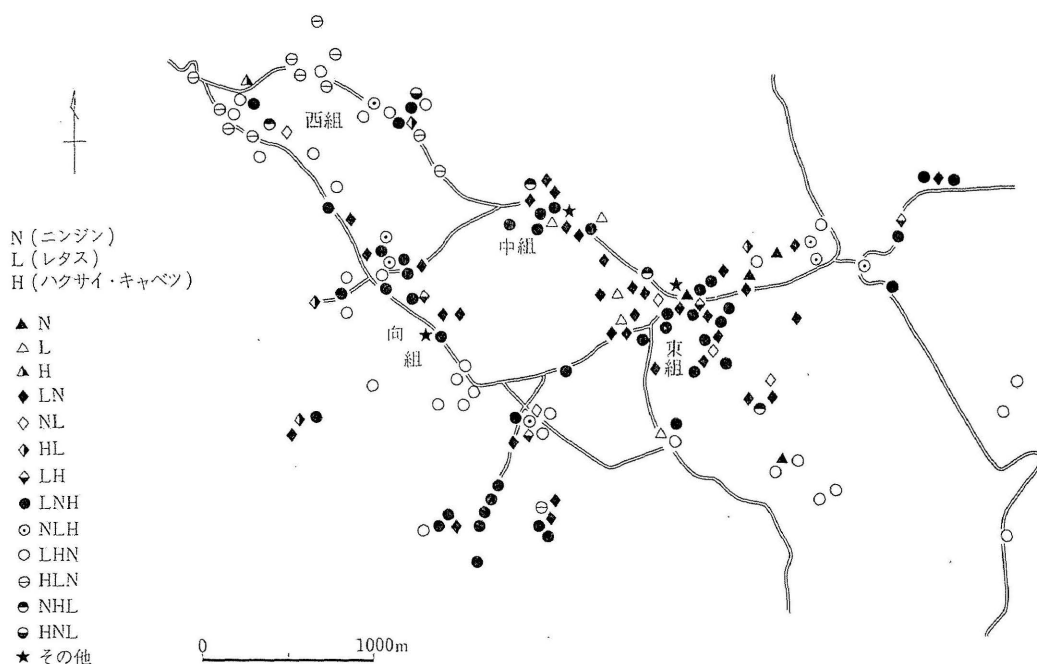
| | そ の 他 | 単一作物 | 2 作 物 | 3 作 物 | 全 体 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 ha 未満 | 100.0 | 50.0 | 8.3 | 5.0 | 10.5 |
| 1～1.5 ha | — | 20.0 | 14.6 | 21.8 | 19.1 |
| 1.5～2 ha | — | 10.0 | 47.9 | 28.7 | 32.8 |
| 2～2.5 ha | — | 10.0 | 22.9 | 24.7 | 22.8 |
| 2.5 ha 以上 | — | 10.0 | 6.3 | 19.8 | 14.8 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

昭和55年高原野菜作付面積調から作成

最も多く、次いで LHN 型が 32 で、これらを加えると 76 となり、レタスの重要性が理解できる。

次にそれぞれの経営類型と経営規模との関係をみると、L 型、LN 型、LNH 型、LHN 型はいずれの階層の経営にもみられるが、他の類型は特定の経営面積の階層との関連が強い(第9表 A)。すなわち N 型は 1 ha 未満の階層と、NL 型、HL 型、LH 型は 1.5～2.5 ha までの階層と、LHN 型と HLN は 1.5 ha 以上の階層と関連している。このことから、作物の組み合わせ数が多くなるにつれて経営面積が大きくなる傾向があると考えられ、経営面積のそれぞれの階層ごとの経営類型の割合を示した第9表 B を作成した。単一作物類型では菅平全体の平均よりも比率の高い経営面積の階層は 1.5 ha 未満となり、2 作物類型では 1.5～2.5 ha、3 作物類型では 2 ha 以上となり、経営面積の関連は明確である。すなわち、経営面積が小さい農家ではニンジン、レタス、ハクサイ(キャベツ)の輪作を完全に行うことが物理的に困難であり、平均的に価格の高いニンジンとレタスを多く栽培し、高い収益をあげようとするのに対し、レタスに経営の中心を置きつつも、ハクサイやキャベツを取り入れ輪作体系を確立する努力をしていると考えられる。なお「その他」の経営類型は経営面積も小さく、自給的色彩の強いものである。

次に経営類型の分布について検討してみよう(第11図)。単一作物類型は1例を除いて東組の中心部から中組に分布している。これらの農家は農業の経営も小規模で、民宿とレストラン経営など他産業が主要な生業と考えられる。2 作物類型の中で最も重要な LN 型は、東組から中組、および向組の大松山スキー場とつばくろスキー場のスロープの末端に分布する。この型も民宿などの他産業との結



第 11 図 菅平における農業経営類型の分布 (1980 年)

びつぎが予想される。3 作物類型は 菅平全体に広く分布する。LNH 型は東組，中組，向組南部に分布し，LHN 型は西組から向組北部，十ノ原に分布し，いずれも農業の経営規模が大きく専業的色彩が強い農家の分布と一致する。HLN 型はハクサイとキャベツを相対的に重視する型であるが，その分布がほぼ西組に限られている。これはレタス，ニンジン，ハクサイの3品目をほぼ同じ面積に栽培し輪作する他に，土壌条件の悪い土地にキャベツを連作する農家が多いためである。

農業経営は経営面積のほかには労働力や資本などにも大きく規定されることは当然であるが，菅平においては民宿経営に代表されるように農外就業が重要な影響力をもっていることは，農業経営類型の分布からも推測できる。菅平の農業自体観光産業との関連のもとに発展してきた。そこで次に観光産業について検討することにしよう。

IV. 観光産業の発達

IV-1. 第二次世界大戦前の観光業

1) 交通網の整備

菅平の観光は，すでに大正末から昭和初期にその端緒が開かれた。菅平は，開拓が新しいことなどもあって，当初から商業的要素の導入には積極的であったが，いかんせん隔絶性という条件に規定されて，それまではあくまで自給的色彩の強い畑作農業を営む寒村であった。そのため，開拓者の定着も不安定なほどであった。しかし，大正末から昭和初期にかけての交通網の整備や養蚕業の不況を契機に，菅平は今日の基本的性格を形づくることになった大きな変革を迎えた。すなわち，その変化と

は、農業の面においては高冷地蔬菜産地としての発達萌芽となったキャベツやハクサイの導入であり、もう一つは観光産業の勃興であった。

わが国では、明治末頃からスキー、海水浴、ハイキングといったスポーツ・レクリエーション活動が次第に普及してきたが、それがスキー場としての恵まれた自然、あるいは昭和恐慌に伴う農家側の窮乏化といった菅平の地域的条件と結びついて、菅平に観光産業が導入されるようになったわけである⁴⁵⁾。その最も大きな契機となったのが、菅平と外部との結びつきを容易にした交通網の整備であった。

菅平の交通は、長い間、徒歩と駄馬のみに依存していたが、1920年（大正9）頃から、菅平に通じる三つの路線が相次いで改修され、馬車道が開通した。とくに上田口（土合）―菅平間の路線は、県道、上田一中之条線と結ばれ、菅平の近接性を大いに高めた。

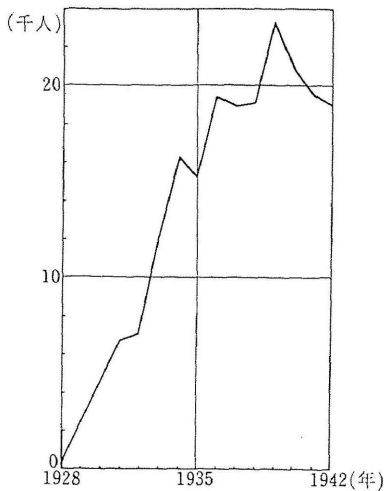
1925年（大正14）には上田より大日向、翌1926年には渋沢に至るバス路線が開通した。この頃に鉄道の開発もなされ、1920年に上田町有志によって上田温泉電軌株式会社が設立され、1928年（昭和3）に上田―真田間に鉄道が敷設された⁴⁶⁾。同社は、この年に上田―菅平間（土合）のバス路線をも買収し、上田―菅平間の交通を支配する第一歩を踏み出した⁴⁷⁾。さらに1931年（昭和6）には上田―菅平（上田温泉電軌）、1932年には須坂―菅平（長野電鉄バス）、1935年には長野原―真田（国鉄バス）間に定期バスが運行されるようになった。当時のバスは、道路状態が悪かったため、定員5名の小型車で、冬季には雪のため運休となるのが通例であった。しかし、このような交通網の整備は、外部との接触を活発にし、菅平の観光開発を促す大きな条件となった。

2) 観光業の勃興と発達

菅平の観光化は、スキー場としての開発によって始まった。菅平の積雪量は、それほど多くはないが、例年100cm内外に達し、その雪質は粉雪でスキーに適している。そのうえ、芝草地の緩斜面が多く、菅平はとくに初期のゲレンデスキーの発達には好都合であった。明治末期に日本に導入されたスキーは、菅平でも大正末から試みられ、スキーの試作も行なわれたが⁴⁸⁾、住民がこれを観光化に結びつけて開発を志向したのは、1927年（昭和2）のことであった。

菅平観光協会によるスキー場開設50周年記念誌の年表によれば⁴⁹⁾、この年に当時の高橋・長野県知事、上田在住の馬場忠三郎氏や東京大学医学部の矢追秀武博士らが菅平を訪れ、菅平のスキー場としての優位性に着目した。とくに矢追氏はスキー場開発を積極的に提案した。一方、住民達は、当時の菅平区長・下平初治氏を中心に区民総会を開き、スキークラブを結成してスキー場としての開発に力を注ぎ始めた。スキー場開設に際して、地元住民と矢追氏との間にかわされた書簡には、宿泊・運搬・貸スキー・宣伝などの件が記されており、当時の住民のスキー場開設に対する意気込みと不安がよく反映されている⁵⁰⁾。翌1928年には、矢追氏一行を先陣として、東京・名古屋・上田・須坂方面から400人近くの来訪者があったという。

菅平のスキー場開発を促進したもう一つの条件は、柳沢健太郎氏を中心とする上田温泉電軌株式会社や上田商工会議所の支援であった⁵¹⁾。これらは、スキー場としての整備・宣伝・スキー客の誘致などを積極的に行ない、菅平のスキー場としての開発に大きな役割を果たした。かくして、1930年（昭



第12図 第二次世界大戦前における
スキー観光客数の推移
(「菅平高原の観光経済流通調
査」(1970)などにより作成)

和5)には、菅平において中部日本スキー選手権大会が開催されるとともに、上田温泉電軌がオーストリアのスキー界の権威・ハンス・シュナイダーの招待に成功し、菅平は日本有数のスキー場として知られるようになった。

このような開発に伴い、スキー客数は着実に増加し、1933年(昭和8)には1万人を越え、1939年(昭和14)には2万人を突破し、第二次世界大戦前のピークを迎えた⁵²⁾(第12図)。

当時のスキー場の範囲・運営の方法・設備などについての詳細は不明である。当時はまだスキー客数も少なかったため、権利関係はあいまいで、スキーヤーは積雪のある緩斜面を自由に利用したらしい。矢追氏の「菅平スキー場全景」という当時のスケッチによれば、ダボス・太郎山と中組背後の城山が主なスキースロープとして描かれている。当時はこれらのスロープを中心としながら、西組や向組を含む菅平全域

の緩傾斜地がスキー場として利用されたらしい。その後、スキー場を林地に少しずつ拡大していった。1937年(昭和12)頃には12のスロープがスキー場として認められていた⁵³⁾。

ところで、菅平の観光のもう一つの特徴は、夏の避暑やスポーツ活動であるが、この基礎もすでに第二次世界大戦前に築かれた。菅平の夏の自然を求めて、いくつかの保養所が建設されたほか、1932・33年には相次いでグラウンドが建設され、法政大学と早稲田大学のラグビー部が夏季練習に菅平を訪れるようになった。また、1936年には、北信牧場内にキャンプ場が設けられた。北信牧場では、夏に家畜は山頂方向に移動するため、そのあとの芝地がキャンプ場として利用された。同年には3,300人を越えるキャンパーがここを訪れたという。このように、北信牧場は、景観形成という点で間接的に、直接的にはスキースロープやキャンプ場を提供したという点で、菅平の観光開発に大きな役割を果たした。

3) 宿泊施設の整備

菅平では、観光客の増加とともに、宿泊施設の整備も進められた。専業旅館は、1930年(昭和5)の上田温泉電軌による菅平ホテルの開業を皮切りに、1937年には合計11戸を数えるまでになった。しかし、これらのうちで専業旅館といえる大規模なものは4軒にすぎなかった⁵⁴⁾。また、開業後3~4年で廃業した旅館があったことなどからもわかるように、当時、専業旅館の立地には限界があった。

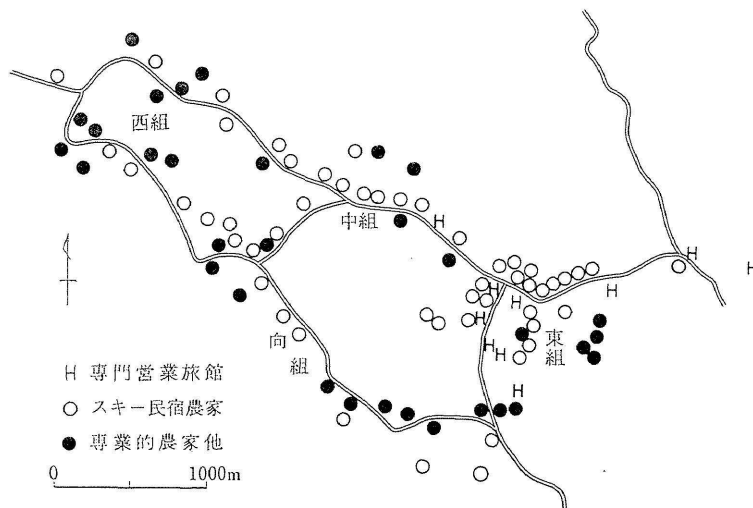
第二次世界大戦前、菅平の観光客数は年間高々2万人ほどであった。そのうえ、この期の観光の季節性に関するデータはないが、多くの記録や報告書から推測すると、菅平は冬季への集中が著しい一季節型の観光地であった。このことが、専業旅館の立地に限界をもたらす一因であった。しかし、それは逆に、多くの季節旅館(民宿)を成立させる条件となった。

菅平の民宿の成立は、1927年(昭和2)のスキークラブの結成を契機とする。当時、菅平には十分

な旅館がなく、スキー場の開設には宿泊施設の整備が急務であった。当時の区長・下平初治氏は、先にふれた矢追氏への書簡の中で、「宿泊の点は各戸に於て営み、但し割当予定人員 60 人前後、もし超過の場合は 100 人位迄は御来菅下されてもご歓待に應ずる。宿料は 1 人 3 食付金 1 円にて賄う」と述べており、この時、豊の入っている上層農家 7 戸を宿舎にあてた。^{ぬたぎわ} 綾沢弥平（弥生館）・下平三郎（山光館）・小林一幸（第一館）・小林要作（林旅館）・田中亀次（亀屋）・今井良治（今井館）・初音館の 7 戸が、自宅のいくつかの部屋をスキー客に提供した。これが菅平のスキー民宿の始まりとなった。このうち第一館は、それ以前から北信牧場関係者の休泊所となっていたが、このことも、農家が宿泊業を営むのを円滑にする一つの要因になったと考えられる。その後、民宿は 1934 年（昭和 9）頃には 30 戸、1937 年には約 44 戸にふえ、数的にも、収容力においても専業旅館をはるかに陵駕するようになった。

ところで、菅平では、明治末頃から養蚕が盛んになり、当時それは菅平第一の現金収入源となっていた。昭和初期には養蚕は衰退傾向にあったが、ほとんどの農家が養蚕に携わっていた。菅平では高冷地であるため、蚕の飼育可能期間は 7 月下旬から 9 月上旬までに限定されていた。そこで最大効率を上げるため、秋蚕雁行飼育が行なわれていた⁵⁵⁾。そのために各農家は広大な蚕室を必要とし、家屋の規模が大きかった⁵⁶⁾。従って、冬季にはこのような蚕室が宿泊室に容易に転用された。また、桑葉の貯蔵庫は、スキー客の衣服乾燥室として利用された。

第二次世界大戦前における旅館と民宿は、東組を中心としながらも、菅平全体に分布していた（第 13 図）。榊田の調査によれば、専業旅館は中組の 1 戸を除いて全て東組に分布し、旅館と民宿の東組への集中は 47% にすぎなかったが（第 10 表）、その宿泊客数の 70% 近くは東組に集中していた。これは、スキー場の分布に対して、東組が最も有利な位置にあったからである。しかし、西組や向組にも各々 10 戸近くの民宿があり、これらの地区のスロープもスキー場として利用されていたことが示されている。



第 13 図 第二次世界大戦前における宿泊施設の分布
(榊田一二 (1940) による)

第10表 菅平における地区別旅館・民宿数

| 地区 | 1937年 ¹⁾ | | | 1961年 ²⁾ | | | 1980年 ³⁾ | | |
|----|---------------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| | 農家数 (戸) | 旅館・ 民宿数 (戸) | 地区別 構成比 (%) | 農家数 (戸) | 旅館・ 民宿数 (戸) | 地区別 構成比 (%) | 世帯数 (戸) | 旅館・ 民宿数 (戸) | 地区別 構成比 (%) |
| 東組 | 27 | 26 | 47 | 84 | 62 | 71 | 142 | 71 | 49 |
| 中組 | 11 | 8 | 15 | 20 | 8 | 10 | 27 | 18 | 13 |
| 西組 | 22 | 11 | 20 | 32 | 1 | 1 | 32 | 3 | 2 |
| 向組 | 18 | 10 | 18 | 72 | 14 | 18 | 75 | 52 | 36 |
| 計 | 78 | 55 | 100 | 208 | 85 | 100 | 276 | 144 | 100 |

1) 榊田一二の調査による

2) 伊藤達雄・青木栄一の調査による

3) 1980年9月の実態調査による

4) 観光化の影響

以上のようなスキー場の開発を中心とする観光化は、菅平住民の生活にさまざまな影響を及ぼした。まず、住民は、かつて冬季には製炭や出稼ぎ以外これといった産業もなく、まさに冬ごもりの生活をしてしたが、この冬季に副業としての民宿を経営することによって、農業外収入を得ることが可能になった。この期の民宿経営は、設備投資がなされず、完全に副業としての地位にあった。すなわち、養蚕を中心とし、種バレイショやキャベツを栽培する夏の農業と、冬季の遊休施設を利用した民宿とがうまく組み合わせられたのである。

観光化はまた、民宿開業の機会を与えたばかりでなく、他の生業や雇用の機会を提供した。菅平では役用としてのほか、有機肥料を得るために、大正初期頃から馬が盛んに導入された。一方、冬季にはバス交通が途絶したため、住民はスキー客の輸送にこの役用馬を利用して、菅平口(土合)一菅平間に多数の馬漕を走らせた⁵⁷⁾。1937年(昭和12)頃には、馬漕組合員は40名を数えた。組合員は、スキー客の少ない西組や向組の住民が多かった。観光化はさらに、旅館などでの臨時雇いを必要にし、1937年頃にその数は、男44人・女83人・計127人の多きを数えた。

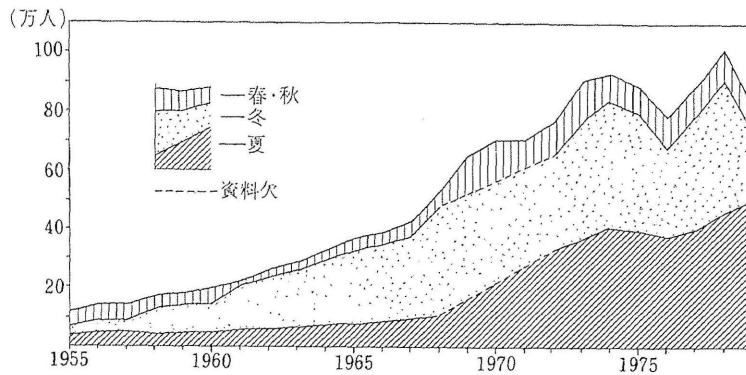
このように、かつての冬眠期は一変して活況期になり、あり余った冬季の労働力は逆に不足をつけるようになった。そのため、入植者数も増加し、1928年(昭和3)から1940年(昭和15)にかけて、戸数は64戸から100戸に、人口も約300から500近くにふえた。また、当時農業の面では、キャベツやハクサイの導入により、高冷地蔬菜地域としての基礎が形成された時期であったが、観光客の糞尿は有機肥料として蔬菜栽培に利用された。そのため、蔬菜栽培は東組を中心に発達したといわれている⁵⁸⁾。

菅平の自然を活用した観光化は、以上のようにさまざまな点で、従来の地域生態との共生関係を見出し、うまく複合された。それが、観光が急速に菅平の基礎産業として定着する大きな条件になった。

IV-2. 観光業の復興と発展(第二次世界大戦～1965年)

1) 観光業の復興とスキー場の整備

戦時体制の深まりとともに衰退した観光業は、第二次世界大戦後、急速に復興の道を歩み始めた。



第14図 第二次世界大戦後の観光客数の推移

戦時中、中断されていた上田一菅平間のバス交通は、地元民の陳情がかなって、1945年に国鉄バスによって再開された。1952年には、上田丸子電鉄が上田一菅平間のバス運転を開始した⁵⁹⁾。この頃からは、冬季にもブルドーザーの使用による道路の除雪が実施されるようになり、年間を通じてバス交通が確保されるようになった。

第二次世界大戦後から1965年頃までの菅平の観光化は、大きくみればスキー観光の発達によって特徴づけられるが、終戦直後には当時の国内事情を反映して、食料確保のためのわらび狩りや夏観光の方がむしろ盛んであった(第14図)。この傾向は、1949年には大明神沢のキャンプ場が開設されるなど、1957年頃まで続いた。

一方、スキー場の復興と整備は、すでに1950年に、太郎山南麓の宮前ロープトローの建設という形で開始された。これは、建設費85万円を要した村営の事業であったが、長村のほか、上田丸子電鉄・長野県・菅平・上田市が出資者となって建設されたものであった。スキー場の開発は、戦前の伝統を受けつぎ、地元の関係機関と交通資本の協力という形で始められたわけである。1953年にはダボスロープトローが建設された。

第二次世界大戦後のスキーは、ゲレンデスキーが脚光を浴び、米軍の影響もあって、ロープトローやスキーリフトの設置が必須になった。そこで、上田丸子電鉄は、リフトを建設するために、菅平観光株式会社を設立し、菅平のスキー場の開発に本格的に着手した。これは、1955年に菅平最初の太郎リフトを建設し、その後日本ダボス(現在のダボス第一リフト)、裏太郎リフト(現在の裏太郎第一リフト)などを建設するとともに、地元設備を逐次買収し、1962年まで菅平の6本のスキーリフトと4本のロープトローを独占的に経営した(第11表)。

ところで、南側の大松山には向組有志の発起で、篠ノ井の商人の資本を導入することによって、1956年に大松山リフトが建設された。しかし、このリフトは、この場所が国有林で営林署当局との間にトラブルがあったりして経営不振に陥り、1958年に廃業し、その設備を菅平観光に売却した⁶⁰⁾。このリフトは、即座にダボスに移設された。その結果、スキーリフトやロープトローは、この時期には太郎山とダボスに集中した。

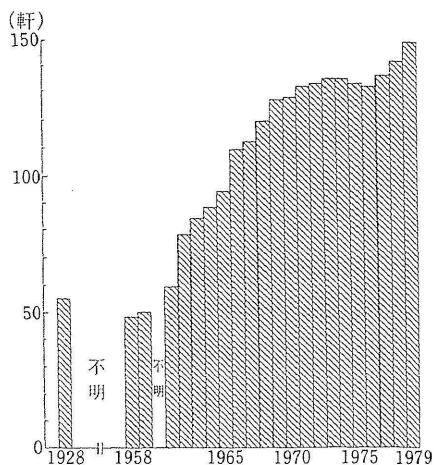
このようなスキー場の整備に伴って、スキー客は年々著しく増加し、1958年頃からは冬季の観光客

第11表 菅平におけるスキーリフト一覧

| 番号* | リフト名称 | 長さ (m) | 開業年 | ゲレンデ名称 | ゲレンデの 土地利用 | 経 営 者 |
|-----|---------------|-----------|------|--------|----------------|--------------------|
| 1 | 太郎リフト | 628 | 1955 | 表太郎 | 国有林・畑地 | 菅平観光(株) |
| 2 | 宮前リフト | 280 | 1964 | | | |
| 3 | 白金リフト | 666 | 1963 | 白 銀 | 国有林・畑地 | |
| 4 | 裏太郎第1リフト | 455 | 1959 | 裏太郎 | 国有林・原野 | |
| 5 | 裏太郎第2リフト | 492 | 1961 | | | |
| 6 | 裏太郎第3リフト | 558 | 1966 | | | |
| 7 | 裏太郎第5リフト | 560 | 1976 | | | |
| 8 | 裏ダボス第1リフト | 513 | 1961 | 裏ダボス | 原野(町有地) | |
| 9 | 裏ダボス第2リフト | 545 | 1963 | | | |
| 10 | 裏ダボス第3リフト | 432 | 1967 | | | |
| 11 | ダボス第1リフト | 653 | 1958 | 表ダボス | 原野(町有地)・ 畑地 | |
| 12 | ダボス第2リフト | 486 | 1967 | | | |
| 13 | 天狗リフト | 618 | 1972 | 天 狗 | 国有林・畑地 | スキーハウス (株) |
| 14 | 大松山第1リフト | 491 | 1964 | 大松山 | 国有林・畑地 | 菅平大松山開 発(株) |
| 15 | 大松山第2リフト | 638 | 1964 | | | |
| 16 | 大松山第3リフト | 455 | 1967 | | | |
| 17 | 大松山第5リフト | 703 | 1972 | | | |
| 18 | つばくろ第1リフト | 655 | 1968 | つばくろ | 国有林・畑地 | |
| 19 | つばくろ第2リフト | 462 | 1974 | | | |
| 20 | シュナイダーロマンスリフト | 413 | 1963 | シュナイダー | 原野(私有地) | 菅平シュナイ ダーリフト(株) |
| 21 | 奥ダボス第1リフト | 414 | 1964 | 奥ダボス | 原 野 | 国際菅平観光 (株) |
| 22 | 奥ダボス第2リフト | 334 | 1976 | | | |
| 23 | ダボス観光リフト | 620 | 1972 | 表ダボス | 原野・畑地 | 菅平ダボス観 光(株) |

* 第17図のリフト番号に一致する

注) 1980年の聞きとり調査により梅内康博作成



第15図 宿泊施設数の推移

が全観光客のうちの50%, 1961年頃からはほぼ70%を占めるようになり, スキー観光地としての菅平が定着した(第14図参照)。スキー客の増加が菅平の観光発展の原動力となった時代は, 1960年代の後半まで続いた。

2) 民宿の発達

菅平ではスキー場の整備に伴って, 民宿が飛躍的に増加してきた。宿泊施設数は, 1959年にほぼ50戸に達し, 1961年には戦前を上回り, 1965年には100戸弱にまで増加した(第15図)。この間に収容力も, 600人から2,000人とほぼ3倍に増加した。この発達のほとんどは, いわゆる農家民宿の発達によるものであった⁶¹⁾。とくに1962年に宿泊施設は, 数にして19戸, 収容力で900人ほどの

著しい増加を示しているが、これは、長野県の各地の例と同様に、この頃から民宿営業に対する保健所の指導が徹底したため、それ以前に開業していた民宿が旅館業法に基づく許可を正式に取得したことによると考えられる⁶²⁾。

わが国では1948年に旅館業法が制定されたが、元来民宿とは完全に副業として季節的に営まれていたので、その法律の民宿への適用は遅れた。その後、おおよそ1960年以降の民宿の急増を背景に、その法律の民宿への適用基準が整備されてきた。その結果、民宿経営の法的基盤は整ったが、このことは逆に、民宿に旅館や簡易宿所としての施設の設置を要求し、また衛生上の観点から、厩舎の分離や台所・便所などの改造を促した。この保健所の指導が厳しくなったのが、長野県では1961～2年頃であった。従ってこのことは、改造を機会に民宿施設を大規模化するなど、民宿経営への資本投下を促進することになった。先きにみた収容力の増加は、観光客の増加ばかりでなく、このような事情をも反映しているものとみることができる。

ところで1961年の伊藤・青木の実態調査によれば、当時の宿泊施設数は、既に85を数えていた⁶³⁾。当時の農家数は、戦後の開拓移民の定着や蔬菜栽培の発達などもあって、208戸に達していたが、40%近くが民宿を経営していたことになる。宿泊施設の分布をみると、実に71%が東組に集中していた(第10表参照)。戦前に比べると、著しい集中である。これは、戦後、ダボスや太郎山に集中的にリフトが設置されたことによって、西組や向組がスキー場として全く不利な地位に落ち入ったことを示している。とくに西組には、戦前11戸の民宿があったが、この時期にはたった1戸になった。向組の民宿は若干増えたが、収容力は小さく、東組の予備軍的存在になった。

3) 農業と民宿の複合経営

伊藤・青木の調査によれば、東組の8戸の専業旅館を除けば、冬・夏とも営業する民宿は、東組に17戸、中組に2戸存在するだけで、他はすべて冬季のみ営業する民宿であった。ところで菅平の農業は、当時、戦後最も重要な換金作物であった種バレイショが衰退し、キャベツ・ハクサイを中心とする蔬菜の単一栽培が定着しつつあった時であった。当時は、高度経済成長に伴う野菜需要の増大に対して、耕耘機・化学肥料の導入や土壌改良といった内的条件の向上により、高い生産性を謳歌していた時代であった。この蔬菜栽培は1年1作であり、冬には完全に農閑期となる。それゆえ、スキー客を対象とした冬の民宿経営は、労働力の配分という点で合理的なものであった。また、秋に入った蔬菜販売の代金を民宿経営に投下し、資本を有効に回転することができるという点で、経済的にも効果が大きかった。このように、冬の民宿経営は農業と共生関係にあり、農業と民宿を組み合わせた複合経営が急速に普及した。また、冬季の製炭や出稼ぎは、1955年以降ほとんどみられなくなった⁶⁴⁾。

1961～2年頃から保健所の指導を契機として盛んになった民宿への設備投資は、当初は台所・便所や風呂場の改築など、小規模なものが多かった。しかし、民宿の増加に伴って民宿間の競争がみられるようになったり、資本を投下した結果、民宿の経営効率を高めようとする動きが活発になり、次第に民宿への投資が大きくなってきた。家屋の増改築はもちろん、スポーツ施設の建設などに投資をするものもあらわれるようになった。資金は、当初には自己資金で賄うものが多かったが、次第に市中銀行から資金を調達するものが多くなった。この期には農協は、まだ民宿育成を意図していなかった。

長村誌によると、1964年頃の東組の様相が、「ここには農業を営んでいるものも多いが、開拓時代の家屋はほとんど残っておらず、近代風の建物となっており……」と記述されている。1960年代に民宿への設備投資がかなり大規模になされたと考えられる。

民宿経営の大規模な資本投下は、夏にも民宿を経営する結果を招き、それによって蔬菜栽培との労働力の競合が激化し、菅平の民宿はやがて経営を拡大や縮小するものに分化することになるが、そのような傾向への基盤が、この期に内部から醸成されていたとみることができる。

IV-3. 観光業の多様化（1965年以降）

1) スキー観光の動向

菅平では、スキー場の整備が1965年以降も進められ、23のスキーリフトを擁する一大スキー観光地に成長した（第11表参照）。第11表と第17図によってリフトの分布をみると、この期には太郎山やダボスで一層の整備がなされた一方、向組の大松山やつばくろにリフトが設置された。とくに後者は菅平全体の観光発展にとって大きな意義を有するものであった。

大松山のスキー場としての開発は、1956年の失敗以来、とくに向組住民の長年の願望であった。向組の振興上のほか、スキー技術の向上から、「菅平のスロープは平凡過ぎる」と評価され、大松山の開発が急務となった⁶⁵⁾。1963年には大松山開発株式会社が創設され、1964年に2基のリフトが建設され、大松山スキー場が開設された。ところで、この向組一帯は国有林で、カラマツの植林地であったが、ちょうどこの頃その伐採期に入った。伐採を機に、大松山を開放し、観光開発に寄与したいという上田営林署の構想が示されたため急速にこの開発が進められた。大松山スキー場は、北向き斜面で、雪つきがよく、1968年からは西方のつばくろにも開発がおよぶようになった。

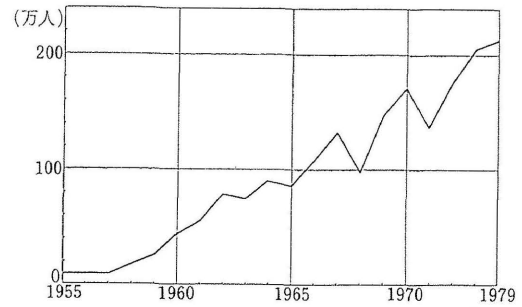
菅平のスキーリフトは、六つの会社によって経営されているが、菅平観光が約半数のリフトを所有し、大きな位置を占めている（第12表）。菅平区民がほとんどの会社で株主に入っており、菅平のスキー場が地元民と密接に結びついた形で開発されてきたことが理解される。ゲレンデ敷地は、国有林・原野・畑地からなっているが（第11表参照）、畑地の所有者はほとんどがその付近の住民である。彼らは、スキーリフト会社の株主になっているものが多い。ここで太郎山のスキー場を例に、ゲレン

第12表 菅平のスキーリフト経営会社一覧

| 会社名 | 菅平観光(株) | (株)スキーハウス | 菅平大松山開発(株) | 菅平ジュナイダ ーリフト(株) | 国際菅平観光(株) | 菅平ダボス観 光(株) |
|----------------|------------------------------|-----------|----------------------------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 会社設立年 | 1955 | 1961 | 1963 | 1963 | 1964 | 1972 |
| 株主ならびに 持株比率 | 上田交通 50% 上田市 50% 真田町民他 | 菅平区民 | 三井農林 50% 東網商事 50% 菅平区民 50% | 白樺荘 60% 白樺荘の 特定客 40% | 国際菅平観光 | 菅平区民 |
| 従業員数 | 11 (冬季82) | 2 (冬季21) | 11 | 12 | 7 (冬季14) | 8 |
| リフト数 | 12 | 1 | 6 | 1 | 2 | 1 |
| スノーマシン数 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |

1980年の聞きとり調査により梅内康博作成

デ利用の権利関係をみてみると、この敷地は、真田町有地 (626, 000 m²)・須坂井上の財産区 (126, 000 m²)・26 名の菅平区民の民有地 (180, 000 m²) と中央部分の国有地 (79, 000 m²) からなっている。このスキー場の利用者である菅平観光は、これら所有者各々に、リフト線敷・コース・木立部分ごとに地代を払って経営している。地代の算定方法は、条件によって大きく異なる⁶⁶⁾。



第16図 スキーリフト輸送実績 (菅平観光株式会社
の資料から作成)

これらスキーリフトを経営する会社は、約50人の従業員を雇用し、冬季には菅平観光だけで約80人の臨時雇を雇用する(第12表参照)。仕事は、リフト券の改札やスキー場の整備・監視などである。ほかに菅平スキー学校があり、ここには約50人の住民が指導員として雇われる。このように、スキー場としての開発は、民宿の経営を成立させたばかりでなく、スキー関連事業での雇用という形でも、菅平住民に農閑期の雇用機会を提供してきた。

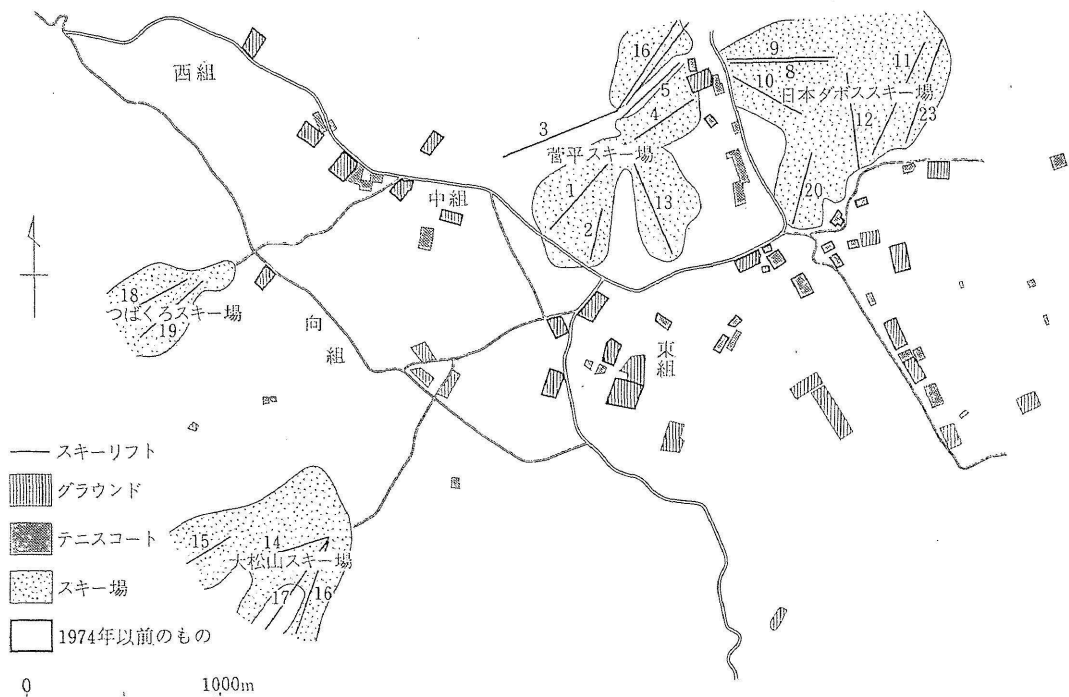
しかし、スキー場の開発は、1960年代のリフト建設ブーム後、下火になってきた。リフトは、1976年の裏太郎第5と奥ダボス第2リフトを最後に、その後は建設されていない。第16図は、菅平観光のスキーリフト輸送人数を図化したものである。リフト数は年々増加しているにもかかわらず、輸送実績は落ち込みをみせるようになってきた。とくに1967年には2基のリフトが建設されたが、翌1968年には輸送人員が大きく減少した。これは、近年のスキー需要の増大を考えると、珍しい例といえる。その理由は、菅平が近年、雪不足で悩むようになったためである。もともと菅平では、積雪量がそれほど多くはなかったが、芝草地の存在がこの欠点を補ってきた⁶⁷⁾。しかし、スキー場が次第に山地に拡大するにつれて、雪不足に悩まされることが多くなった。これが、菅平にスキー場としてのある種の限界をもたらすようになった。

2) 夏観光の発達

菅平では、スポーツ・レクリエーション活動や避暑などの、いわゆる夏観光は、既に戦前から行なわれてきた。しかし、これらのうち、とくにスポーツ観光を民宿経営と結びつけて積極的に開発しようとする動きは、スキー観光が発達した1960年代の後半から活発になった。第13表で示されている

第13表 スポーツ施設数の推移

| | グラウンド面数 | テニスコート面数 |
|------|---------|----------|
| 1958 | 2 | 0 |
| 1963 | 7 | 18 |
| 1968 | 13 | 29 |
| 1970 | 14 | 48 |
| 1973 | 19 | 57 |
| 1974 | ? | 83 |
| 1978 | 23 | 100 |
| 1979 | 25 | 130 |
| 1980 | 28 | 175 |



第17図 スポーツ施設の分布

ようにスポーツ施設は、1958年には二つのグラウンドが存在しただけであったが、1963年にはこれが七つに増え、18のテニスコートが誕生した。その後1960年代後半から、スポーツ施設の増加は実に著しく、スポーツを中心とする夏の観光は、今や菅平の観光の重要な部分を形成するようになった。

菅平には多種類のスポーツ施設が存在するが⁶⁸⁾、ほとんどはラグビー・サッカー・アメリカンフットボール・ハンドボールなどの練習を行なうグラウンドとテニスコートである。グラウンドは現在28を数えるが、それらは菅平全体に比較的散らばって分布している(第17図)。グラウンドの造成には3,000坪ほどの平らな土地が必要で、当初のものは集落の周辺や中央低地の畑地に作られた。1974年の分布をみると、グラウンドは東組の南側・中組の南側と白樺台別荘地に集中して立地していた。それゆえ、当初には畑地が多く転用された。その後、機械力を駆使して整地するようになったため、緩傾斜地にある利用価値の少ない原野が多く転用されるようになり、グラウンドは十ノ原をはじめ周辺に広がった。

一方、テニスコートは、グラウンド以上に著しい増加を示した。1965年には20面ほどにすぎなかったが、1980年には175面に増えた。1982年までに、おおよそ300面になることが見込まれている⁶⁹⁾。テニスコートの分布は、裏太郎からダボス周辺にかけての東組に圧倒的に集中している(第17図参照)。ほかに、東組の集落付近・中組・白樺台別荘地にもかなりみられるが、西組には一つもみられず、向組にわずかに存在するにすぎない。1974年には、東組以外にテニスコートは存在しなかった。テニスコートは、専業旅館化しようとする民宿によって作られてきたが、グラウンドに比して小面積の

ため、山麓緩斜面の原野に造成されたものが多い。

このような開発を背景として、菅平の観光客数は、1965年以降も膨張し続け、1968年には50万人を越え、1973年には90万人を越えたが、それ以降は1978年を除き、ある程度の限界に達した（第14図参照）。しかも、観光の季節性に大きな変化が認められるようになった。スキー観光を基調とした発展傾向は、1960年代の後半まで続いたが、その後はスキー客の増加が頭打ちとなり、夏の観光客の増加が顕著になった⁷⁰⁾。観光客の季節別構成比をみると、1968年頃まで冬季観光客が全体の約70%を占めていたが、1972年頃からは冬季と夏季の割合がそれぞれ40～45%を占めるようになり、1979年には雪不足もあって、冬30%、夏61%と、冬と夏の観光客の割合は完全に逆転した。

3) 旅館・民宿の多様化と専門分化

菅平の宿泊施設数の推移は、1960年代には急激な増加傾向を維持し、1971年には130戸を越えたが、その後1974年から1976年にかけて戦後初めての減少を示した（第15図参照）。1977年からは再び増勢に転じ、その数は148戸になった。しかし、これは、後で述べるように、都会からの移入者の経営するペンションの増加を示すもので、地元住民の経営する民宿は、専門分化に伴って廃業されるものもみられるようになった。全体的な傾向としては、数においても、収容力においても、1960年代の著しい増加傾向と異って、1970年代には漸増を示すようになった。

宿泊施設は、相変らずほぼ半分が東組に集中しているが、1961年頃と比べると、西組を除く菅平全体に分布しているのが特徴である（第10表参照）。世帯数が多いこともあって、向組での増加が顕著である。これは、大松山のスキーリフトの設置によって、宿泊施設の立地が再び平準化されたことを示している。しかし、1960年代後半からのスポーツ観光の発達に伴って、今度は経営内容の地域的差異が著しくなってきた。

そこでまず、1961・1969年と1980年の宿泊施設数を経営形態別にみると、時代をへるに従って、通年営業の旅館あるいは民宿が著しく増加してきたことが目立つ（第14表）。それは、1961年には8戸で、全体の11%にすぎなかったが、1969年には30戸、1980年には実に60戸に達し、全体の42%を占めるようになった。それにひきかえ、冬と夏に営業を行なう民宿は、1961年には19戸で25%を占めていたが、1980年には5戸で3%にすぎなくなった。一方、冬のみ営業する民宿は、1961年には

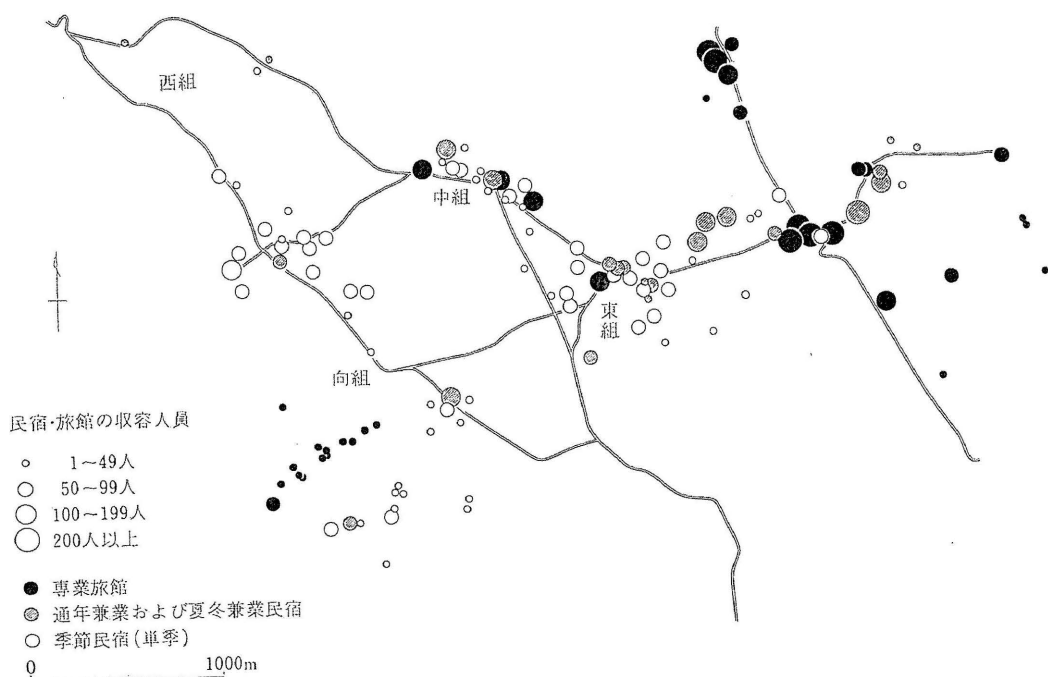
第14表 経営形態別旅館・民宿数の推移

| 1961年 ¹⁾ | | | | | 1969年 ²⁾ | | | | | 1980年 ³⁾ | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------------|----|---------------------|-----------|-----------|------------------|----|---------------------|-----------|-----------|------------------|----|
| 地区 | 冬営業 民宿 | 夏営業 民宿 | 通年の 旅館・ 民宿 | 計 | 地区 | 冬営業 民宿 | 夏営業 民宿 | 通年の 旅館・ 民宿 | 計 | 地区 | 冬営業 民宿 | 夏営業 民宿 | 通年の 旅館・ 民宿 | 計 |
| 東組 | 28 | 17 | 8 | 53 | 東組 | 51 | 3 | 5 | 59 | 東組 | 32 | 1 | 38 | 71 |
| 中組 | 6 | 2 | — | 8 | 牧場組 | 5 | 1 | 23 | 29 | 中組 | 12 | 1 | 5 | 18 |
| 西組 | 1 | — | — | 1 | 中・西組 | 11 | 2 | 2 | 13 | 西組 | 2 | 1 | 0 | 3 |
| 向組 | 14 | — | — | 14 | 向組 | 13 | — | — | 15 | 向組 | 33 | 2 | 17 | 52 |

1) 伊藤達雄・青木栄一の調査による

2) 山村順次の調査による

3) 1980年9月の実態調査による



第18図 旅館・民宿の分布
(木内 晃・和田英夫・新路雅樹らとのフィールドワークによる)

49戸で64%であり、1969年のスキー観光の全盛時代にはその割合はむしろ若干増加したが、1980年には79戸で、その割合も55%に減少した。このように、菅平の宿泊施設の経営は、近年通年営業の旅館・民宿と冬季のみ営業する民宿とに分化してきたことが、一つの大きな特徴である。

これを地域的にみると⁷¹⁾ (第18図)、規模の大きい専業旅館は、東組の裏太郎とダボスに集中している。裏太郎は、1960年代に入って専門的に旅館を経営しようとする何人かの地元民の移住によって開かれた。東組の旧来の集落と中組には、専業旅館・通年あるいは夏冬営業民宿と冬季のみ営業する民宿とが混在している。向組には、かなりの専業旅館が集中的に立地しているが、これらは全て収容力49人以下の小規模なものである。これがいわゆる外来者によるペンションである⁷²⁾。それゆえ、向組には夏冬とも営業する民宿は3戸しか存在せず、他は全て冬季民宿である。

それでは、このような差異がどうしてもたらされたものであろうか。これは、スキー場の立地に関係していることは無論であるが、近年ではスポーツ施設の有無に大きく規定されるようになってきたためと考えられる。1962年頃からの保健所の指導強化を契機として、スキー観光と蔬菜栽培の好景気に支えられて、1960年代に民宿への設備投資が盛んになったことについては既にふれた。その結果、当然のことながら、内部競争が激化するなかで、民宿の経営効率を高めようとする願望が、とくに大規模な民宿経営者の間で益々強くなった。そこで、東組や中組の民宿経営に重きをおくものが夏季の民宿経営を強化するために、とくに1960年代後半からグラウンドやテニスコートを建設するようになった⁷³⁾。そのため、従来避暑客を相手に農業の片手間にやっていた夏季の民宿経営は、スポーツ施設

第15表 菅平の旅館・民宿の開業年代、規模および施設

| 地区名 | 旅館・ 民宿数 | 開業年代 | | | | 規模(収容人員) | | | | | スポーツ施設 保有民宿数 | |
|-----|------------|------|-------------|--------|----|----------|-------|---------|------|----|-----------------|------------|
| | | 戦前 | 戦後 ～1965 | 1965以降 | 不明 | ～49 | 50～99 | 100～199 | 200～ | 不明 | グラウンド | テニスコ ート |
| 東組 | 71 | 21 | 24 | 25 | 1 | 21 | 33 | 7 | 8 | 2 | 10 | 15 |
| 中組 | 18 | 3 | 8 | 6 | 1 | 9 | 3 | 5 | — | 1 | 3 | 5 |
| 西組 | 3 | 1 | 0 | 2 | — | 3 | — | — | — | — | 1 | 0 |
| 向組 | 52 | 6 | 3 | 40 | 3 | 31 | 16 | 2 | — | 3 | 2 | 2 |
| 計 | 144 | 31 | 35 | 73 | 5 | 64 | 52 | 14 | 8 | 6 | 17 | 22 |

をもたない夏季の営業を断念せざるを得ない状態になった。

たとえば、まずグラウンドを所有している旅館・民宿をみると、東組の10戸中7戸、中組の3戸中1戸は専業旅館であり、残りは農業との兼業であるが、大規模な通年あるいは夏冬営業の民宿である(第15表)。グラウンド保有民宿の場合、特定の学校や団体との長年の結びつきから民宿を続けているという消極的なものが2戸あるが、一方、テニスコート保有民宿は、専業化の度合いが一層強い。そのため、七つの旅館・民宿が全体の60%にあたる104面を所有している。他のテニスコート保有のものも、全て専業旅館か通年営業の民宿である。1979年の夏季宿泊施設案内の観光パンフレットによれば、それらのうちでグラウンドもテニスコートも所有しないものは、50戸中18戸で、全体の36%にすぎなかった。このように、夏季に民宿を営業しようとする場合、菅平ではスポーツ施設を保有することが必須になってきた。

しかし、このことは菅平の民宿経営に観光か農業かという難しい二者択一を迫ることになった。なぜなら、現状では菅平で民宿を経営するには、かなりの設備投資が必要で、冬季のみの営業の場合、民宿で投下資本⁷⁴⁾に見合った経営効率をあげることは困難なため、夏季に民宿経営を拡大しなければならない。その場合、いくつかの難しい問題に直面する。その一つは、夏季は早蒔き蔬菜の収穫期にあたり、農業の繁忙期で、労働力の激しい競合がおきることである⁷⁵⁾。もう一つは、菅平の農家は新しい開拓民が多く、所有林野や原野が少なく、スポーツ施設の設置には、多くの資本を必要とするほか⁷⁶⁾、農地の転用を余儀なくされることが多いことである。これは、とりもなおさず農業生産基盤の破壊を意味する。

そのため、菅平の民宿は専門分化することになった。まず、観光への依存度が強い民宿は、所有林野や畑地の売却あるいは転用によって、営業の通年化をはかってきた。しかし、夏冬とも営業する民宿でも、農業を縮小して維持していこうとするものもある。この場合、農業は、夏季の労働力の競合を比較的避けやすいニンジン栽培をしていることが多い。もう一つのタイプが、菅平にまだ最も多いタイプで、夏には蔬菜栽培を行ない、冬季のみ民宿を開業しようとするものである。しかし、このタイプの中には、近年、保健所の指導強化や内部競合の激化から、施設の老朽化を機に民宿を廃業するものも目立ってきた。最近2～3年間のうちに、既に10数軒が民宿を廃業している。

以上のように菅平の民宿は、近年、宿泊業に専門化しようとするもの、民宿経営に重きを移しながらも、あくまで農業と両立させようとするもの、民宿営業を冬季のみに限って副業的に経営しようと

するものなどに分化してきた。その数は、従来からの専業旅館とペンションを除くと、民宿経営を主とするものがおよそ 35、副業的な民宿が約 80 である。これを規模からみると、一般に前者は収容力 80 以上で、スポーツ施設を保有しているものが多い。専業化の進んだ数軒はその収容力が 200 人を越すものもあり、農業を放棄して、いわゆる専業旅館になったものもある（第 14 表、第 15 表参照）。これらの中には、食堂を経営するものも多い。一方、収容力 50 名以下のものは、ほとんどが冬季民宿である。

ここで、菅平の民宿経営の一般的傾向を簡単にみてみよう。年間利用客数は、専業の旅館が年間 1 万人以上、通年あるいは夏・冬とも営業する民宿が 2,000～5,000 人、冬季民宿が 500～1,000 人といったところが一般である。宿泊料金は、民宿によって異なるが、およそ冬季には 4,000～6,000 円、夏には 3,500～4,000 円である。夏は学生の合宿が多いため低料金であるが、彼らの滞在は比較的長期であり⁷⁷⁾、またテニスコートやグラウンドの使用料が別収入になる⁷⁸⁾。宣伝はパンフレットの発行や雑誌での広告などを行なっている民宿もあるが、多くの利用者は、固定客あるいは口コミによる客である。特定の会社や旅行会社と契約している民宿もある。関東からの利用客が 7～8 割を占め、圧倒的に多い。

菅平の民宿は、1960 年以前に開業したものは簡単な改造で簡易宿所許可をとり、民宿を始め、その後 3～5 回の増・改築を施し、食堂を設置したりして旅館許可を取得するようになったものが多い。1960 年以降には、家の新・改築を機会に民宿を開業する例が多くなった。資金は、かつては自己資金のほか、市中銀行からの借り入れによって調達されたが、1966 年以降には農協から借り入れる割合が圧倒的に多くなった。菅平では、上層農家によって民宿が開設されたこともあって、各民宿の所有耕地は、菅平の 1 戸当りの平均所有耕地を上回るものが多かったが、資金獲得のために農地を売却した例はそれほど多くはない。ただし、専業化の程度の強い民宿が農地をスポーツ施設に転用する例が近年目立ってきた。専業化の強い民宿は、またマイクロバスを所有し、客の送迎に利用しているものも多い。

民宿経営世帯の家族構成は、平均的にみて老夫婦・若夫婦・子供からなる。小規模な民宿では、労働力不足はそれほど深刻ではないが、大規模な民宿は、一年中従業員を雇うほか、夏と冬のシーズンには多くの臨時労働力を雇用する。これには、近在の人や学生を雇う。民宿からの収入は、民宿への依存度が強いところでは、1,000～1,500 万円、なかには 5,000 万円ほどの売上げを得るものもあるが、冬季のみ営業する民宿では、400～500 万円の粗収入のものが多い。宿泊施設の稼働率は、シーズンで、大規模なところで 40% 近くになるが、冬季民宿では 15～20% ほどで、菅平の平均稼働率はおおよそ 27% である。純収益は、粗収入の 10～20% 位と推定され、菅平ではやはり、農業収入を主とする民宿が多い。しかし、このような一般的特徴が民宿によって異なるのは無論である。

以上のように菅平の観光化は、第二次世界大戦後、一貫して拡大の方向をたどり、住民の生活に多大な効果をもたらしてきた。しかし近年の多額の設備投資や多様な夏観光の発達は、逆に地元住民の民宿経営にさまざまな矛盾を惹起する結果をもたらした。個々の民宿経営にはいくつかの問題がもたらされたが、しかし菅平全体でみると、観光業に専門化するものと農業に専門化するものとの間には、

冬季の労働力の雇用と提供,あるいは経営耕地の貸借といった形で,一種の補完関係が認められるようになってきた。最近,観光化の進展の速度は鈍り,住民のなかでも,今後観光開発を抑制しようとする考えが強い。それゆえ,民宿経営はある種の岐路にあり,それは今後一層専門分化するものと考えられるが,菅平全体としての観光という点では,新しい均衡状態が形成されつつあるものとみることができよう。

IV-4. その他の観光開発

1) 別荘地開発

1960年以降の高度経済成長期を通じて,菅平は別荘地開発に関連してしばしば全国の注目を集めてきた。公共機関による別荘地開発の先駆けとして,1960年代前半には「菅平方式」なるものが案出され,その後長野県の各地にこの方式が適用された。また,別荘地開発は地元にとってマイナスであるとして,真田町長が菅平の「開発ストップ宣言」を打ち出したのは1973年10月のことであった。1980年現在,研究対象地域内には8カ所の別荘開発団地が存在しているが,これらのすべてが「菅平方式」から「ストップ宣言」までにいたる10年間に造成されたものである。第16表はその概要をまとめたものである。他方,付図の土地利用図(1979年)には含まれていないが,これら8カ所の別荘開発団地の他に,研究対象地域に近接して2カ所の大規模開発地が存在する。一つは,菅平高原別荘地のさらに東に位置する四阿高原別荘地(開発面積35ha)であり,他の一つは須坂市域に含まれる峰の高原保健休養地(開発面積132ha)である⁷⁹⁾。なかでも後者は,日本ダボスに隣接し,菅平の集落中心に近いこと,事業規模が大きいこと,単なる別荘地分譲にとどまらず,スキー場開発などを伴うレクリエーション基地作りを目差していることなどにより,今後の開発の進展につれて菅平に大きな影響をおよぼすことになるう。

ここでは,表に示した8カ所のうち,その事業規模が飛び抜けて大きな菅平高原別荘地を詳細にみてみよう。いわゆる「菅平方式」はここで生み出された。菅平方式とは,菅平ダム建設資金の地元分担金を捻出するために考え出された方法で,地元が県に土地を無償提供するかわりに,県がこの土地を別荘地として造成・分譲し,それによって得た剰余金を地元の利益のために還元するというものである。実際には,長野県企業局が別荘地の造成を行ない,同県地域開発公団がその分譲を担当した。

第16表 菅平における別荘地開発

| 名 称 | 事業主体 | 開 発 年 | 面 積 (ha) | 全区画数 | 建設戸数 (S.53現在) |
|------------|-----------|---------|----------|-------|------------------|
| 菅平高原別荘地 | 長野県企業局 | 1963-65 | 170 | 1,050 | 200 |
| 白樺台別荘地 | 長野県観光開発公社 | 1963-65 | 15.7 | 125 | 45 |
| 菅平カントリー別荘地 | 国際菅平観光KK | 1963-65 | 56.6 | 370 | 32 |
| 栄興建設別荘地 | 栄興建設KK | 1967 | 1.3 | 11 | 7 |
| 信陽不動産別荘地 | 信陽不動産KK | 1973 | 3.6 | 24 | (欠) |
| つばくろ台別荘地 | KK 富 久 | 1970 | 7.7 | 160 | 21 |
| 大松の丘別荘地 | 西北産業KK | 1971-73 | 21.6 | 173 | 10 |
| ビラ大松別荘地 | 東網商事KK | 1973 | 1.8 | 16 | 6 |

真田町観光商工課資料

第17表 菅平高原分譲地の購入者分布 (1979年)

| 住所・所在地 | 購 入 者 数 | |
|---------|---------|-----------|
| 東 京 都 | 489 | 48.3 (96) |
| 長 野 県 | 171 | 16.9 |
| 神 奈 川 県 | 126 | 12.5 |
| 埼 玉 県 | 72 | 7.1 |
| 千 葉 県 | 60 | 5.9 |
| その他の府県 | 94 | 9.3 |
| 合 計 | 1,012 | 100.0 |

(菅平高原別荘地管理事務所の名簿による)

分譲は、1967年から1970年まで四次にわたってなされ、1,015区画が売却されている。分譲に際しては、土地の引渡し後2年以内に建築に着手するとの念書が、購入者と公団の間で取り交されたが、1980年9月現在においても、建築済戸数は203戸にすぎず、購入したまま放置されている区画が多い。建築数の推移をみると、1970～72年には毎年30戸以上に達していた建築戸数が、オイルショックの影響もあって以後急速に落ち込んでいる。とくに、1976年以降の5年間に建てられた戸数は、合計してもわずかに19戸でしかない。第17表は、別荘分譲地購入者の居住地分布を示したものである。この表によって明らかなように、分譲地の購入者は、地元長野県を除くと、圧倒的に首都圏に集中している。なかでも東京都は、そこだけで購入者の半数近くを占めている。長野県についてみると、とくに上田市に購入者が集中している。

菅平高原別荘地を除く7カ所の別荘開発団地は、その立地場所から二つのグループに分けることができる。その一つは、根子岳山麓に分布する白樺台・菅平カントリー・栄興建設・信陽不動産の四つの別荘団地であり、いずれも上信越高原国立公園の特別地域に含まれている。もう一つのグループは、大松山の山腹に分布するつばくろ台・大松の丘・ビラ大松の3団地である。ここは、普通地域にあたるため、開発規制が法律上は先の特別地域ほど厳しくない。しかし、真田町は事業者と自然保護協定を結ぶことによって、環境の保全に努めている。これらの別荘団地は、白樺台別荘地を除くと、民間業者の手によって開発された別荘地であるが、菅平高原別荘地と同様、造成区画数に較べて建築戸数がまだ低い水準にとどまっている。とりわけ、1970年代に入ってから開発された別荘団地では、分譲地そのものの売行きが低下している。

2) 別荘地開発の問題点と近年の動向

1960年代後半から1970年代前半にかけての急速な別荘地開発は、その進展に伴ってさまざまな問題点を生み出し、地元との間に摩擦を引き起した⁸⁰⁾。1973年の「開発ストップ宣言」は、これらの問題からくる別荘地開発への失望を一つの背景としている。問題点は大きくみて、精神的・社会的なものと物的・経済的なものとに分けることができる。前者に含まれる問題点としては、別荘地住民と地元住民との間で人間的な交流が欠如していることや、都会人の流入がもたらす騒音や都市的風俗など俗化の問題があげられる。しかし、現実的により重要な意味を持っているのは後者である。別荘地などに建設される寮・保養所は、旅館や民宿にとって従来の顧客を奪い取る側面を有していた。さらに、

これらの施設によって菅平全体の宿泊能力が急増したことで、下水やごみによる自然破壊が深刻な問題となってきた。とくに、宿泊施設の集中している東組では、唐沢の汚染が著しく進行している。別荘地区の充填率が高まるにつれて、これらの問題はより一層深刻化することが予想される。1973年には、真田町によって菅平下水道計画が打ち出されたが、まだ実現するにはいたっていない。

「開発ストップ宣言」の出された1973年は、同時に第一次オイルショックの年でもあった。菅平高原別荘地でみられたように、建築着工件数はこれを境に急激な落ち込みを示すとともに、大松の丘別荘地や信陽不動産別荘地など、開発の新しい地区では、分譲地の販売そのものが不振となった。峰の高原保健休養地では、売行き不振の打開策として1974年にペンション導入を計画し、以後ペンション地区だけが好調に推移して1979年には45戸を数えるまでにいたっている。研究対象地域内の菅平でも、別荘地開発者からペンション導入の要望が強く出され、町当局との協議の結果、1978年以降つぎつぎとペンションが建設されてきた。1980年9月現在、大松の丘別荘地を中心に菅平地区だけで27世帯がペンション経営を行っている。

3) 北信牧場の観光化

北信牧場（菅平牧場）は、須坂市に事務所をもつ菅平牧場畜産農業協同組合によって経営されている。根子岳・四阿山の緩斜面に広がる1,600ヘクタールの大牧場は、菅平の土地利用を考える上できわめて重要な要素といえる。戦後、牧場本来の機能が衰退していく中で、1960年代に観光事業への傾斜が強まったが、国立公園の特別地域に属していることもあって、観光事業のその後の発展が抑制されたまま現在にいたっている。

北信牧場の起源については既にふれたが、その後明治後期から大正初期にかけての最盛期を経て、昭和に入ってから、北信牧場の経営が悪化し始め、1936年以降牧場地の一部が売却されるまでになっている。戦後においても、農業の機械化に伴って農耕用の牛馬が不要となったため、牛馬の放牧頭数はさらに低下を続けた。1970年代前半には、一時アバディーンアンガス種の肉用牛が250頭ほど導入され、その結果牛馬の放牧頭数合計が400頭を上まわった年もあるが、以後そのような試みは続かず、最近5年間の放牧頭数の推移をみても200頭前後を低迷している⁸¹⁾。

これに対して、牧場経営における観光的要素の導入は、1960年代前半に急速に進展した。1963年には国際菅平観光株式会社が、集落に最も近く位置する牧場の一部133ヘクタールを借りてゴルフ場と別荘の建設に乗り出し、また菅平牧場畜産農協自身も同年に組合員の保養所として菅平ダボスロッヂを建設した。ゴルフ場・別荘地の賃貸料は、当初坪あたり10円であったが、5年ごとの契約更新時に着実に上昇し、現在では地代収入だけで2,000万円前後に達している⁸²⁾。これは放牧料収入の約10倍にあたり、財政面での観光事業への依存ぶりを如実に反映している。また、菅平ダボスロッヂの総収入額は、1978年度に1,407万円となっている。しかし、観光化への動きは1963年以降なら新しい展開を示していない。一時、根子岳の山腹斜面にスキーリフトを建設し、冬のスキー場として開発する構想が出されたこともあったが、これに対しては競合を恐れる地元住民の反発が強く、また、この地域が国立公園の特別地域に指定されているため、地元真田町の同意なしに事業が行えないこともあって立消えとなっている。北信牧場は成立の当初から地元住民との結びつきに欠け、牧場経営を

統括する事務所も真田町にではなく須坂市に立地するなど、菅平においても異質な存在であるだけに、その開発を菅平全体の開発の立場から総合的に考えていくことが、きわめて困難な状況に落ち入っている。

V. 生業形態の類型

V-1. 生業形態の変遷

明治・大正期を通じて、生業の中心を農業におき、これに冬の製炭・出稼ぎを組み合わせることによって生活を営んできた菅平の住民は、スキー観光の発達に伴い、生業の主体を農業と観光の組み合わせに求めるよう変化した。第二次世界大戦中および戦争直後を除くと、農業と観光業を中心とする菅平住民のこのような生業形態は、昭和期における菅平の基本的な特徴をなしている。しかし、1928年(昭和3)に64世帯にすぎなかった菅平の世帯数は、1945年133世帯、1960年227世帯、1980年319世帯へと着実に増加しており、それに伴って、集落の拡大と生業形態の変化がもたらされてきた。

1) 第二次世界大戦前の生業形態

昭和初期に始まった菅平のスキー観光は、その後急速な発展をみせた。第10表に示されている1937年(昭和12)の数字は、戦前のスキー観光の盛期における菅平の農家・民宿の状況を表わしている。総戸数95のうち78戸までが農家によって占められ、農業の比重はきわめて高い。しかし、農家のうち冬季民宿を営むものが44戸に達しており、これに専業旅館・食堂などを加えると、菅平住民の過半が観光産業と関係を持っていた。地域的には東組にスキー観光の中心が存在した。民宿経営を導入している農家の比率は、東組から西組まで、各地区を通じてほぼ一定の傾向を示しているが、収容人員や室数など、個々の民宿の規模を考慮すれば、民宿の分布においても東組の中心性は明瞭に認められた。

2) 第二次世界大戦後における生業形態の多様化

戦争の影響でスキー観光が衰退したため、戦時中から戦争直後にかけての菅平は、農業に生活の大半を依存する純農村地域へと逆戻りした。また、疎開や入植を通じて、この時期には新しい農家世帯が数多く成立した。1945年に133であった世帯数は、1950年に207世帯へと、わずか5年の間に56%もの急増ぶりをみせたが、その大半は開拓農家によって占められていた。戦争のもたらしたこのような大変動が一段落をし、日本経済の復興に伴って菅平のスキー観光が再び活発化し始めたのは、1950年代も後半に入ってからであった。1961年においても、農家は全世帯の9割近くを占め、依然として農業中心の生活であったことを示している。しかし、すでにこの頃には冬季民宿の成立が急速に進み、その数は戦前の水準をはるかに凌いでいる。

1960年以降、日本経済の高度成長とともに、観光・レクリエーション地域としての菅平の生業形態は、しだいに多様化の道を歩んできた。農家数はむしろ減少傾向に転じ、外来非農家世帯の増加などもあり、1980年には菅平全世帯の52%にまでその比率は低下した。しかし、これらの農家についてだけみれば、農業を主体として冬季のスキー観光から副収入を得るという菅平の基本的な生業形態は、現在でもそのまま存続している。1980年の聞き取りによれば、166戸の農家のうち、農業を主体

とする世帯が142戸を占め、そのうちの72戸が冬季民宿を営んでいる。残りの70戸にしても、世帯員の冬季における就業は、男性の場合、リフト会社の臨時雇とスキー指導員、女性では旅館・民宿・食堂の手伝いがほとんどである。しかし、農業にスキー観光を組み合わせたこのような生業形態は、数の上からみると現在の菅平では次第に減少してきている。このような変化をもたらした一つの要因は、夏観光の発展による通年旅館・通年民宿の増加である。農業部門の縮小・切り捨てに伴う通年営業旅館の増加に加えて、ペンション経営が1970年代後半に急増した結果、1980年には専業旅館と通年民宿の合計が60戸におよんでいる。さらに大きな意味を持つのは、農家でも旅館でもないその他の世帯が、この20年間で著しく増加したことである。民間企業や公共団体の寮・保養所建設に伴う管理人世帯の増加を初めとして、学校や農協の職員、ホテルの従業員などの給与所得者世帯が、数の上で大きな比率を占めるにいたっている。

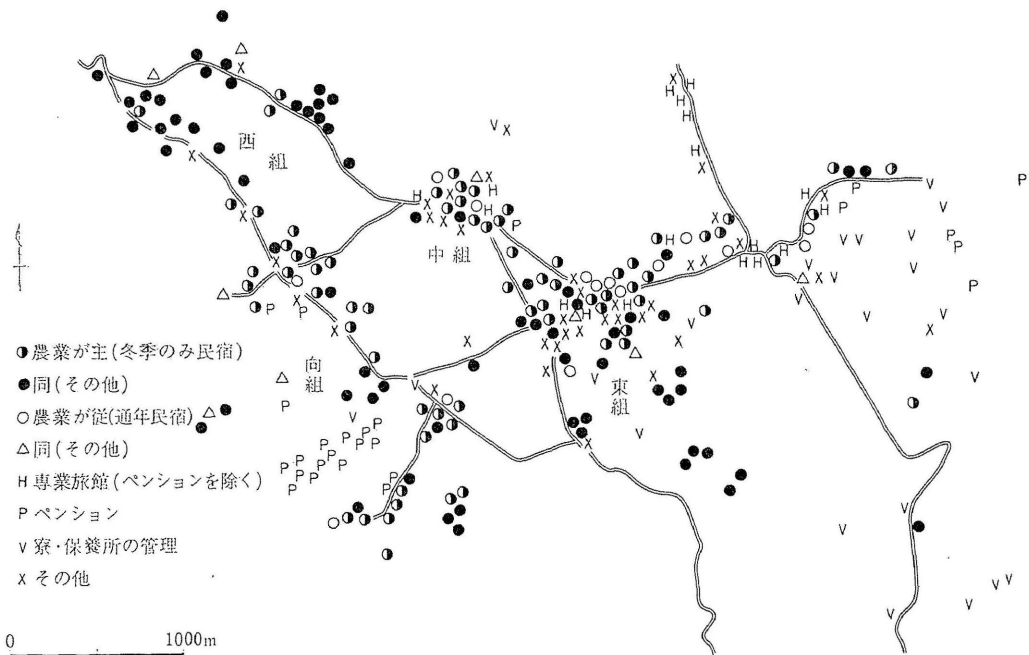
V-2. 生業形態の諸類型

従来、農業とスキー観光という二本の柱によって、その大部分を説明することができた菅平の生業形態は、依然として農業と民宿経営を中心としながらも、近年における既存住民の生業転換、分家

第18表 菅平における地区別生業形態

| 組 | 支 部 | 生 業 形 態 の 類 型 | | | | | | | | 世 帯 計 |
|--------|-------|---------------|----|----|---|----|----|----|----|-------|
| | | A | B | C | D | E | F | G | H | |
| 東 組 | 第1支部 | 12 | 4 | 3 | 1 | 2 | — | — | 3 | 25 |
| | 第2支部 | 2 | 8 | 1 | — | — | — | 3 | 3 | 17 |
| | 第3支部 | 2 | 1 | 3 | — | — | — | — | 6 | 12 |
| | 第9支部 | 4 | 2 | 3 | 1 | 11 | 6 | 8 | 8 | 43 |
| | 第10支部 | 8 | 9 | — | 1 | 2 | — | — | 5 | 25 |
| | 第13支部 | — | 5 | — | — | — | — | — | — | 5 |
| | 第14支部 | 1 | 2 | — | — | — | 1 | 10 | 1 | 15 |
| 東組小計 | | 29 | 31 | 10 | 3 | 15 | 7 | 21 | 26 | 142 |
| 中 組 | 第4支部 | 10 | 2 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 7 | 27 |
| 西 組 | 第5支部 | 2 | 13 | — | 1 | — | — | — | 1 | 17 |
| | 第6支部 | 1 | 11 | — | 1 | — | — | — | 2 | 15 |
| | 西組小計 | 3 | 24 | — | 2 | — | — | — | 3 | 32 |
| 向 組 | 第7支部 | 13 | 2 | 1 | 1 | — | 2 | — | 3 | 22 |
| | 第8支部 | 8 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | 12 |
| | 第11支部 | 8 | 5 | 1 | — | — | 2 | — | — | 16 |
| | 第12支部 | 1 | 5 | — | 2 | — | 1 | 1 | 1 | 11 |
| | 第15支部 | — | — | — | — | — | 14 | — | — | 14 |
| 向組小計 | | 30 | 13 | 3 | 3 | — | 19 | 1 | 6 | 75 |
| 菅 平 計 | | 72 | 70 | 15 | 9 | 18 | 27 | 24 | 41 | 276 |

ただし 農業が主 { 冬季のみ民宿を営むもの—A 農業が従 { 通年民宿を営むもの—C
 { その他—B { その他—D
 専業旅館(ペンションを除く)—E ペンション—F 保養所・寮などの管理—G その他—H
 (1980年9月の聞き取り調査による)



第19図 菅平における生業類型の分布

者・新参者による非農家世帯の新設などを通じて多様性を増してきた。さらに、民宿の中でも、グラウンドやテニスコートを造成することで夏季営業を実現し、生業の主体を農業から民宿経営に移すものが現われ、民宿農家の分化傾向が生じている。そこで、以下では、1980年9月に実施した聞き取り調査の結果に基づいて、各世帯の生業形態を8類型に区分することによって、現在の菅平における生業の存在形態を詳しく検討してみることにしたい⁸³⁾(第18表)。

1) 生業類型の分布

第19図の凡例に示した上位4類型は、合計166戸の農家を、農業依存度と民宿経営という二つの指標に基づいて区分したものである。第二種兼業農家、すなわち生業の組み合わせのうち農業を従とする農家は24戸にすぎず、全体の85%にあたる142戸の農家が農業を主体とする生活を営んでいる。農業を主とする農家の半数以上(72戸)は、冬季に民宿を営業する世帯であった。これらの世帯は、東組から中組にかけての集落の中心部と、大松山やつばくろのスキー場に近接した向組に数多く存在している。しかし、ここ2〜3年来、民宿を休業もしくは廃業することによって、この類型から脱落した農家が東組を中心に10数戸みられる。また、民宿経営を通年化することによって、生業の主体を民宿経営に移行した世帯もいくつか存在する。この結果、農業を主体としてそれに冬季の民宿を組み合わせるタイプの農家は、近年減少傾向にある。これに対して、民宿経営を行っていない農家は70戸存在した。これらの農家が卓越する地区は東組の原谷地と西組で、とりわけ西組では農家の8割以上がこの類型に属している。全体としてみれば、スキー場から遠く離れた集落の外縁部で、このような農家の比率が高くなっている。これら農家の各世帯員についてその年間就業歴をみると、農作業のない冬季にはほとんど例外なくスキー観光に関連した仕事に従事している。女性は週末や年末年始の混

雑時を中心に旅館・民宿・食堂で手伝いとして雇われ、男性は若年層がスキー指導員、中年の世帯主層がリフト関連作業員として働く例が多い。このようなことから、純粋な専業農家はきわめてまれな存在でしかない⁸⁴⁾。

農業を従とする農家世帯 24 戸のうち、15 戸は通年民宿を営業するものであった。このうち 10 戸が東組に存在している。これらの世帯は、もともと農業を主体としていたものが、しだいに民宿部門を拡大し、営業期間を通年化することによって、農業と民宿の比重を逆転させるにいたったものである。これに対して、農業を従とするその他の世帯は、雑多な性格の世帯から構成されている。土建・食堂などの自営業、教員、勤務などが主な生業としてあげられているが、数も 9 世帯と少なく、分布も散在している。

非農家世帯の中では、専業旅館が 45 戸にのぼり、1961 年当時の 6 戸から著しい伸びを示している。1970 年代後半に急増したペンションはこのうちの 27 戸を占め、その他の専業旅館を数の上で引き離している。しかし、地元関係者が経営する旅館と較べて、ペンションの多くはその経営基盤が相対的に脆弱なため、成立してから日が浅いにもかかわらず、経営主体の移動が行われた例をすでにいくつかみることができる。向組に位置する大松の丘別荘地には、14 戸のペンション経営世帯が集団的に立地しており、ここだけで一つの支部を形成している。ペンション以外の専業旅館は地元関係者によるものが大半である。その分布はスキー場の存在に強く規定されており、中組から東組を通して日本ダボス・裏太郎のふもとにかけて立地している。とりわけ、裏太郎のふもとは、戦後におけるリフトの開設に伴って、新しく専業旅館が成立した地区である。

この他、寮や保養所の管理を主な生業とするものが 24 世帯存在した。民間企業や公共団体による寮・保養所の建設は、1960 年代以降活発化したもので、1980 年現在 28 の施設が菅平寮組合に加入している。常駐の管理人を置かない施設もあり、また世帯を別に構えている管理人も存在するが、第 19 図でも明らかなように、管理人世帯の分布は寮・保養所の分布を反映して、白樺台別荘地周辺から菅平高原別荘地にかけて集中している。

以上の 7 類型に属さない世帯は合計 41 に達した。加えて、非調査世帯の大半もこの「その他」の類型に属すると考えられる。これら世帯の内容は食堂や商店の経営から、旅館の従業員、年金生活者まできわめて多様であるが、その分布からみると、東組・中組といった集落の中心部に大多数がかたまっている。

2) 近年における変化

菅平の集落は第二次世界大戦後一貫して発展・拡大の道をたどってきた。戦争直後には、大松山山腹や十ノ原地区に開拓農家が進出し、集落域が一挙に拡大したし、その後もスキー場の整備や交通網の改善に伴って、旅館や民宿が日本ダボスや裏太郎のふもとに続々と成立してきた。別荘地開発は集落の外縁部で進行し、これに伴って寮や保養所の建設も進んだ。近年では、これらの別荘開発地にペンションが多数進出している。集落のこのような外延的拡大とともに、東組・中組といった集落中心部では居住密度の上昇がみられ、多様な生業形態を示す「その他」世帯が増加している。

戦後におけるこのような一般的変化に対し、ここでは、近年みられる特徴的な傾向の一つとして、

第19表 通年民宿農家の経営内容

| 農家番号 | 民宿経営 (1980年) | | | | 農業経営 (1979年) | | 同 (1970年) |
|------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|-------------|
| | 部屋数 (室) | 収容人員 (人) | テニスコート (面) | グラウンド (面) | 耕地面積 (a) | ニンジン 作付面積 (a) | 耕地面積 (a) |
| 1 | 18 | 100 | 10 | — | 80 | 50 | 200 |
| 2 | 12 | 100 | — | 1 | 74 | 64 | 145 |
| 3 | 8 | 40 | — | — | 152 | 10 | 128 |
| 4 | 10 | 50 | 6 | — | — | — | 100 |
| 5 | 18 | 80 | — | — | 80 | 60 | 140 |
| 6 | 9 | 50 | — | 1 | 215 | 35 | 220 |
| 7 | 15 | 80 | 7 | — | 95 | 30 | 95 |
| 8 | 20 | 120 | 6 | 1 | 140 | 50 | 155 |
| 9 | 25 | 130 | 10 | — | — | — | 127 |
| 10 | 19 | 80 | — | 1 | 140 | 65 | 230 |
| 11 | 20 | 120 | — | 1 | 185 | 100 | (資料欠) |
| 12 | 15 | 80 | — | — | 255 | 100 | 230 |
| 13 | } | 40 | 250 | 4 | 180 | 80 | 190 |
| 14 | | | | | | | |
| 15 | 10 | 50 | 3 | — | 225 | 55 | 205 |

民宿の分化傾向に触れておきたい。1980年現在、菅平には15戸の通年民宿農家が存在している。第19表は、これら15世帯の民宿経営と農業経営の内容を、いくつかの項目についてまとめたものである⁸⁵⁾。1970年と1979年の耕地面積を比較すると、6戸の農家が顕著な減少を示している。とくに、農家番号の4と9は、現在では実質的に離農していて、厳密に言えば専業旅館と同じ類型に属する。他の4戸においても、経営耕地が小規模化するとともに、前述したように作物としてニンジンへの過度の依存がみられ、農業経営としては退却型の経営になっている。また、農家番号6と7においても、1980年に民宿関連施設の拡張が行われ、それに伴って農業部門の縮小がもたらされている。これらの通年民宿農家に共通の特徴は、テニスコートもしくはグラウンドの所有であり、このようなスポーツ施設が夏季民宿営業の前提になっている。近年急増したテニスコートについてその造成前の地目をみると、林地・荒地と並んで畑地が大きな割合を占めている。それゆえ、夏季の民宿経営は労働力の面においてのみならず、土地の面においても農業と競合している。このような通年民宿農家に対して、他方では、冬季民宿を営んでいた農家が、民宿を休・廃業することによって、結果的に農業への依存度を高める事例を近年多くみることができる。

V-3. 事例農家・民宿

菅平における生業については、すでに8つの形態に分類して検討したが、そのうちで農業が主で民宿あるいはその他の就業を組み合わせるもの、および民宿が主で農業を副業とするもの、そして専業的に旅館を経営するものが代表的な生業形態と考えられ、ここではそれらの事例を示すことにする。

1) 専業農家の事例

西組に位置するA農家は、経営耕地面積が2.7haの専業農家である。家族構成は世帯主52歳、妻

53 歳，長男 22 歳の 3 人から成り，この 3 人が農業に従事している．長男は冬季にスキーの指導員となるが，その収入はスキー用具の購入費になるという．

現在の世帯主の祖父が明治中期に新潟県東頸城郡から入植し，宅地の周囲の国有地を開墾し，後に払い下げを受けた．現在の世帯主自身も宅地の背後の傾斜地や前面の湿地を開墾し耕地を広げ，現在の規模になったのは 8 年前である．分散していた耕地は弟が 10 年前に分家の際相続したので，1 カ所を除きすべての耕地は宅地の周囲にある．

祖父が入植した当時はアワ，ヒエ，ソバなどの自給的作物を栽培し，薪炭採取から現金収入を得ていた．その後，明治末期からは養蚕を始め，ダイコンやソバ，エンバクなどの栽培と組み合わせていた．養蚕の最盛期には約 1 ha の桑園があった．昭和 10 年代初めから養蚕を縮小し，それに代って種バレイショとキャベツを導入した．第二次世界大戦後，種バレイショとキャベツの栽培が急速に拡大し，1950 年には養蚕とソバ，アワ，エンバクの栽培が中止された．1960 年頃からレタス，ニンジン，ハクサイ，キャベツ中心の経営に移行し，さらに近年嬭姥村との競合が激しいためキャベツの作付面積を減らしている．1967 年からは 11 室 66 畳の規模で民宿を開業したが，スキー場から離れており客を送迎しなければならないこと，近年の雪不足でスキー客が多くないこと，客の応待が繁雑なことに加えて，長女が勤務の関係で上田市内へ別居するようになり民宿を手伝えなくなったため，1978 年に民宿経営を中止した．西組では類似の経過をたどって民宿を休業した農家が多い．

この農家は 1980 年にはレタス 90 a，ハクサイ 10 a，ニンジン 75 a を栽培した．レタスは 30 a の耕地 3 筆に 4 月下旬から 7 月上旬にかけて 1 日 2～3 a づつ時期をずらせて播種し，7 月初旬から 10 月中旬まで，長期間にわたって収穫できるようにする．白菜は 6 月下旬から 8 月初旬まで播種し，8 月下旬から 10 月下旬まで収穫する．白菜はレタスと異なり，価格の変動に見合わせて，多少収穫期をずらすことができる．ニンジン は 5 月初めから 6 月初旬に播種し，8 月初めから 10 月初旬まで収穫する．この農家は 10 年前に農協を通じての共同出荷を中止して一般業者との取引を始めた．個人出荷の場合変動の大きい市況に迅速に対処しやすいことや，農協では包装・選別の規制が厳しく，規格外の生産物の販路を考慮しないことが，個人出荷に変えた理由である．ニンジン の出荷の場合も個人出荷を行うには洗って箱詰めする必要があるため上田市内から 3 人の主婦を収穫期に雇用する．

この農家は 2.7 ha の蔬菜栽培を 3 人の家族労働と季節的雇用労働で行うために，多くの農業機械に依存している．大型機械を最初に導入したのは 1959 年で，当時 40 万円で農協から 17 馬力のトラクターを購入した．5 年後には 31 馬力のトラクターを購入，その後何度か買い換え，現在は 1976 年に手に入れた 75 馬力のものと，1979 年に買った 90 馬力のトラクター，およびライムソー，プラウ，キャリア，噴霧機などの付属機械を所有している．このため，かつて馬で 1 日分の仕事で，現在では 2 時間で耕耘可能となった．その他に畝たて，土寄せに用いる管理機を 7 台所有している．播種機は 1970 年頃に導入された．手作業では 3 日で 10 a の能率であったが，これを播種機は 2 時間で済ませてしまう．このように多くの機械が導入されているが，機械化過剰の傾向があるように思われる．いずれにしろ，この農家は 2.7 ha の経営規模で年間 1,000～1,200 万円の粗収入があると推定される⁸⁶⁾．

2) 農業と冬季民宿を組み合わせる事例

向組南部大松山の北東斜面に位置するB農家は、12月末から3月下旬までは民宿を営み、4月中旬から10月下旬までは農業に従事している。世帯主は上田市の出身であり、1946年の復員とともに菅平に入植し、国有林の払い下げを受け開拓を始めた、1970年頃に分散していた耕地を交換分合により宅地周辺に集めたため作業能率が上がるようになった。入植当初から1960年頃までは、種バレイショ栽培を中心とし、ハクサイやキャベツ栽培を組み合わせていたが、その後種バレイショに代ってレタスとニンジンの栽培が拡大していった。

現在の経営面積は315aで、レタス150a、ニンジン60a、ハクサイ60a、キャベツ40a、自家用野菜類5aを作付しており、さらにレタスの収穫後自家用のダイコンを10a作付し、残りの場所にはライムギが植えられる。このライムギは11月末に約40cm程度に成長した時に、緑肥としてすき込まれる。ニンジンやハクサイ、キャベツの収穫後にはエンバクが播種されるが、成育の程度によって積雪前にすき込まれる場合と、翌年の雪解けまで放置される場合がある。輪作体系として、レタスとニンジンをそれぞれ2年連作し、3年目にハクサイもしくはキャベツを作付し、4年目と5年目には再びレタスやニンジンを連作するという方法が採用されている。

この農家の家族は62歳の世帯主と54歳の妻、30歳の長男と25歳の長男の妻であり、農業労働力もこの4人である。機械の使用により、農作業の臨時雇用は6月下旬から8月上旬までのニンジンとレタスの間引きのための延べ50人にすぎない。農協が真田町市街地の主婦を斡旋してくれる。主要な所有機械としては、65馬力と35馬力のトラクターそれぞれ1台、トラクターの付属機械一式、乗用車1台、小型ダンプカー1台、管理作業機2台、播種機2台、動力噴霧機1台があげられ、この他に堆肥散布機を隣家と共同で所有している。推定によると農業粗収入が約1,100万円、そのうち860万円が農業所得である。

他方、民宿経営は1965年に6畳6室の規模で開始した。民宿の建設のために農協の観光資金を利用した。大松山スキー場の整備も進み、向組へのスキー客の増加に対応したものであった。その後1972年に6畳1間と8畳2間を増築し、収容力が50人となった。家族づれのスキー客が大部分を占め、年末から正月にかけてと、3月までの週末に客が多い。世帯主と妻、長男の妻が民宿の労働力であるが、12月末から3月中旬までの週末に上田市街地の親類の主婦を2~3人雇う。長男はスキーの指導員となる。民宿からの粗収入は500~600万円と推定され、純収益が10~20%と考えられる。

一般に冬季のみに民宿を行う農家は民宿の規模が小さく、民宿収入もこの例では農業収入よりはるかに少い。民宿は農閑期の労働力の消化のために営まれている。この農家では今後とも民宿は現状を維持していく計画である。他方、農業は専業的農家と質的に何ら変わらない。

3) 通年民宿と農業とを組み合わせる事例

民宿Cは、東組、太郎山の南東麓に位置する。部屋数12、収容力100人を擁し、グラウンドを保有する。Cは、民宿経営を主たる生業とするが、夏には農業も行なっている。Cは、1946年にこの地に入植し、約1.5haの耕地で、当初は雑穀、1955年以降はレタス・キャベツ・ハクサイを栽培する農業に従事してきた。1952年頃からスキー客の要請で彼らに宿を提供するようになり、1954年に増築し、

3部屋をこれにあてた。その後、1960年に簡易宿所の許可をとり、何度か増築を重ねたが、1979年に新築にふみきり、現在の規模になった。1977年には、自宅近くの畑地を十ノ原の山林と交換し、そこに1面のグラウンドを建設し、夏の民宿経営にも力を入れるようになった。

Cの家族構成は、父母・世帯主夫婦と子供からなる。このうち母が民宿の手伝いをするが、主に世帯主夫婦が、夏・冬とも5人の臨時労働力を使用しながら、民宿の経営と農業に従事している。世帯主は、冬にはほかにスキーマの指導員を兼ねる。

Cの農業経営は、1965年頃にニンジンを導入し、その後民宿経営への傾斜に伴い、ニンジンの栽培面積がふえ、現在ではニンジンだけの単作栽培である。経営耕地面積は80aであるが、夏にも民宿を経営する農家では、農地の転用や労働力不足の結果、経営耕地が1ha前後のことが多い。また、このタイプの民宿では、農業はニンジン栽培を主としているものが多いが、これは夏の労働力の競合を少しでも避けようとするためである。菅平の農業は、連作障害や価格変動の危険を避けるため、レタス・キャベツ・ハクサイ・ニンジンを組み合わせて栽培するのが一般であるが、これらの作物の収穫・出荷期を低暖地の端境期である夏から初秋に調整することによって、高い収益性を挙げてきた。しかし、ニンジンは、比較的労力を要しない作物であるうえ、主な収穫期が8月下旬から9月で、しかも青田売りが行なわれているため、多大の労働力を要する収穫は、青果商によってなされるからである。同じタイプの他の民宿では、経営耕地2.1haのうち、ニンジン栽培(1.2ha)を主とし、ほかにレタス(0.7ha)とハクサイ(0.2ha)を栽培しているが、レタスは早植えのみとし、スポーツ合宿が始まる前に収穫するという方法で、夏の農業と民宿を両立させている。近年では、同じような理由から、栽培期間の短かいものや労力を要しない粗放的作物であるホウレン草やカブやスイートコーンなどの栽培も増加してきた。

4) 専業旅館の事例

ロッジDは、裏太郎にあり、現在では客室18、収容力100人を擁する、いわゆる専業旅館である。Dは、1947年、中組の本家からの独立を機会に現住地に移り、農業を始めた。移住後1955年頃までは、バレイショ・キャベツ・雑穀、その後1965年頃までは、キャベツ・ハクサイ・レタス・ダイコンを栽培する農業を主に営んだ。一方、民宿は、1961年に開業した。その当時は、4部屋を客室にあて、簡易宿所許可を取得し、冬季のみの営業であった。年間利用者は300人程度であった。1965年に自己資金と市中銀行からの借入れによって家を新築し、宿泊業を本格的に営むようになった。利用客は2,500人ほどになり、農業経営を縮小した。Dは、その後も少しずつ設備投資を行ない、1979年には畑地に4面のテニスコートを新設し、夏にも観光業に本格的に取り組むようになった。現在、年間利用者数は約5,000人、そのうち夏の利用者が6割、冬の利用者が4割である。利用者は、スポーツ合宿とスキーマの団体がほとんどで、冬季は2〜3泊、夏は4〜6泊するものが多い。その結果、残りの畑地・約1haは現在、世帯主の兄に貸しつけられている。

Dの家族は、世帯主夫婦と次女からなるが、実質的な労働力は世帯主夫婦だけであり、労働力不足が深刻である。そのため、常勤の雇用人・1人のほか、夏に延270人の学生、冬に延490人の学生および主婦を臨時に雇用している。シーズンオフには、蒲団干しのほかコート整備のために、延20〜30

人を臨時に雇用する。夏の収入は民宿からの収入がほとんどであるが、冬季には民宿と食堂からの収入が半々の割合になる。

VI. む す び

明治期以降における菅平の歴史は、水田農業から切り離された高冷地という自然条件の中で、日本全体の社会経済環境の変化に対応しつつ歩んできた地域住民の努力の跡をあらわしている。住民は、限られた、しかも高冷地という条件のもとで、それに適合した生活様式を模索しつつ、結果的には、空間と時間の利用を絶えず強化、集約化することによって、高い生産性をほこる地域の形成に成功してきた。本論では、それを主として農業と観光業という二つの側面から検討し、さらに菅平住民の生業形態を分析することによって、高冷地という条件での集落発展の一般性と菅平の地域性を明らかにすることを試みてきた。以下では、まず明らかになった主要な点を要約する。

菅平は、1250 m 以上の高冷地にあり、周辺低地の既存の農村から隔離していたため、江戸時代には周辺低地農村の入会草刈地であった。幕末の頃から本格的な入植が始まったが、厳しい自然環境のため、開拓は遅々として進まなかった。当時の入植者は、自由に国有林を伐採して焼畑耕作を営んでいた。水稻栽培は経済的限界外にあり、当初から薬草栽培などの商品作物の導入がはかられたが、当時は交通手段も未発達で定着せず、農業は、バレイショのほか、ソバ・アワなどを主作物とする自給的色彩の強いものであった。この時期には、製炭業や季節的出稼ぎが主な現金収入源であった。

入植者の農業経営が安定したのは、菅平の高冷地としての特性を生かした蚕種・稚蚕業が導入され、また春播コムギ・エンバク・豆類などが北海道から導入され、穀物の栽培と養蚕を組み合わせた農業が定着した明治後期以降のことであった。一方、菅平の東半分を占め、景観形成・菅平への革新の導入といった点でその後の菅平の発展に契機を与えることになった北信牧場がこの期に成立し、急速な発展を遂げた。しかし当時、この経営は地元の集落とはほとんど関係がなかった。また、この頃までに国有地の無許可の開墾や利用が厳しく規制されるようになり、多くの土地が菅平集落民の生活とは直接関係がないという、初期の菅平の土地利用の特徴が確立してきた。

大正末から昭和初期にかけての交通路線網の整備は、今日の菅平の基本的性格を基礎づける大きな変化をもたらした。すなわち、農業の面においては、養蚕業が衰退の傾向をみせ始める一方、キャベツやハクサイの栽培が導入され、後の高冷地蔬菜産地としての萌芽が形成された。もう一つが、観光地としてのスキー観光の勃興であった。これは、かつて冬にはこれといった産業がなく、まさに冬ごもりの生活をしてきた菅平住民に、民宿の経営など、さまざまな副業の可能性を提供した。観光業の導入は、このように時間の利用を強化したばかりでなく、蚕室や一義的には農用地である耕地や草地を宿泊施設やスキースロープとして利用するという形で、土地利用をも集約化し、地域の生態にうまく複合された。

第二次世界大戦後から1960年代にかけての菅平の発達には、緊急開拓などによる集落と耕地の拡大、蔬菜栽培の本格化と著しい観光化によって特徴づけられる。緊急開拓は、278 ha におよぶ国有地と民有地を開拓農家に解放したもので、これによって菅平の耕地は、水平的にも垂直的にも大きく拡大し、

農家戸数も著しく増加した。

農業経営は、第二次世界大戦後、蔬菜―バレイショ―雑穀の3年輪作体系が一般に採用されていた。これは、病虫害の発生や連作障害を防ぐ合理的な土地利用であったが、より高収益の農業経営を模索する過程で衰退した。作付面積の変化をみると、1955年頃種バレイショの栽培がピークに達し、養蚕が消滅し、以後キャベツ・ハクサイのほか、新しくレタス・ニンジン・ダイコンなどの栽培が盛んになった。ここに、高冷地という自然環境を活用して夏野菜を栽培する高冷地蔬菜産地が成立した。

一方、観光は、日本経済が復興から発展へと移行した1955年前後から、とくにスキー観光が著しく発展してきた。スキー客を対象にした民宿経営は、菅平の農家にとって労働配分上合理的であるほか、秋に入手した蔬菜の販売代金を民宿経営に投下することで資本を有効に回転できるという点でも経済的効果が大きかった。その結果、農家民宿は、1960年頃には80戸に増え、夏の蔬菜栽培と冬の民宿経営を組み合わせた複合経営が一般に定着した。また、この時期には、観光客の増加や蔬菜栽培の好況を背景に、保健所の指導強化を契機として民宿への資本投下が一般化した。これは、その後内部競争の激化の中で次第に大規模化し、経営体内部にさまざまな矛盾をもたらすことになるが、そのような傾向への基盤が、この頃に内部から醸成されてきた。

1960年代後半以降、菅平では蔬菜栽培の機械化・集約化と観光業の多様化が著しく進み、夏の農業と冬のスキー観光から成立していた土地利用や住民の生業パターンは、専門分化という新しい方向を示すようになってきた。

観光業は、1950年代の後半から1960年代を通じてスキー観光が急速な成長を続けてきたが、1970年代に入って頭打ちの傾向を示すようになった。もともと菅平の積雪量はそれほど多くはなく、スキー場の拡大につれて近年雪不足に悩むようになり、スキー場としてのある種の限界がみられるようになったわけである。これに対して、スポーツ観光を主体とする夏観光が、1965年以降次第に重要なものになってきた。これは、1960年代以降の民宿への設備投資の結果、投下資本に対する経営効率を高める必要上、営業期間を長期化し、グラウンドやテニスコートを建設することによって夏季にも民宿経営を行なうものが増えてきたことと関連している。観光客数の季節別構成比をみても、1972年頃から冬季と夏季の割合がほぼ均衡するようになった。

また、1960年代の後半から1970年代の前半にかけては、国有・共有林野や北信牧場の草地において、新しいスキー場や別荘地の開発が行なわれた。これらの土地の利用は、かつては菅平集落民の生活とは直接関係がなかったが、観光化という点で補完的な関係をもつようになった。

一方、農業についても、一定の耕地面積からより高い農業収入を得るために、さまざまな工夫が加えられてきた。肥料・農薬の多投によって土地の集約度を高める努力がなされるとともに、最近10数年の間には、大型機械の導入が急速に進められてきた。また、栽培体系は、連作障害や価格変動による危険をさけるために、各農家が経営耕地を3分し、各々にレタス・ニンジン・キャベツあるいはハクサイを作付し、輪作するという方法が一般にとられてきた。しかし、近年では、輸送技術や栽培技術の進歩を背景に、他の産地間との競争の激化から、投機性の強いレタス・ニンジンを集中的に栽培

するような農家が出現してきた。とくに夏の民宿経営農家は、夏の労働力不足が深刻で、比較的労働力の競合をさけやすいニンジンの栽培をとりいれる傾向がみられる。菅平の農業は、このような蔬菜栽培への専門化に伴い、ほかにも肥料の多投による土壌の有機質過剰、過度の機械化といった新しい問題をもかかえるようになってきた。耕地は、昭和期を通じ、水平的にも垂直的にも一貫して拡大の傾向を歩んできたが、1960年に約350haを記録して以来、減少もしくは停滞の傾向を示してきた。新しく開墾される耕地が存在する一方、近年では夏観光の発展に伴い、グラウンドやテニスコートに転用される耕地も目立ってきた。

このように、近年の菅平における農業と観光業の高度化は、労働力の配分や土地利用の面で互いに競合する結果をもたらした。そのため、菅平の農家は従来農業を生業の主体として、それに冬の民宿を組み合わせたものが多かったが、最近では多様な生業形態がみられるようになってきた。菅平の生業形態をみると、観光業の発達に伴って非農家が増加したことが一つの特徴であるが、かつての農家民宿もいくつかのタイプに分化してきた。たとえば、一部の農家民宿は、民宿営業の通年化をはかり、収容力の拡大やスポーツ施設の整備など、多額の設備投資を行なって、民宿に生業の重点を移行させてきた。なかには、農業を縮小するものばかりでなく、農家に耕地を売却したり、貸しつけて、いわば専業旅館になった例もいくつかみられる。これに対して、あくまで農業を主体とした経営を考えている農家民宿では、冬のみ民宿を営業する。菅平では、今日でもまだこのタイプのものが最も多い。しかし、近年では民宿経営に必要とされる設備の高度化に伴って、冬季営業だけでは投下資本に見合った経営効率をあげることが難しくなっており、施設の老朽化を機に民宿を廃業するものが目立ってきた。このように、菅平の農家民宿は、現在観光か農業かという難しい二者択一を迫られ、ある種の岐路にある。

菅平の発達は、以上のようにまとめられるが、結論的にみれば、菅平は、一見不利にみえる自然条件ばかりでなく、社会・経済条件を巧みに生かして、高冷地蔬菜栽培と観光業を発達させることによって、高い生産性をほこる地域をつくりあげてきたといえる。菅平は、たとえば、その農業環境をみても、水田耕作が不可能で、国有林や既存農村の共有地が広い面積を占め、住民の所有耕地は高冷地の畑作地帯としては小規模で、そのうえ採草地や原野を欠くといった特徴を有していた。これらの条件は、農業発展という観点からみれば、恵まれた条件とはいえない。それゆえ住民は、逆に早くから商業的農業の導入によってそれらの克服につとめ、日本社会の経済や技術水準の発展に対応して、次々に新しい要素の導入を試みてきた。新しい要素の導入には、たえずそれ以前の地域生態にうまく複合させ、時間と空間の利用を高度化する工夫が払われてきた。昭和初期のスキー観光業の導入などは、その最もよい例である。

しかし、近年では、蔬菜栽培と観光業の過度な集約化によって、いくつかの問題が生じてきた。農業の面では過度な機械化や肥料の過投下による土壌の有機質過剰などであり、民宿経営という面では、農業との労働力や土地利用の競合の問題である。これは、多大な収益を獲得しようとするところから、土地や家屋が固定的目的のために施設化されたことに起因する。これは、土地や施設の利用の可変性を低下させ、農業や観光業の柔軟性を硬直させる性質のものである。菅平では、このことは、とくに

農家民宿の経営において顕著にみられ、それらの専門分化を促してきた。しかし、菅平全体でみると、現在のところ、観光業に専門化するものと農業に専門化するものとの間には、冬季の労働力の雇用と提供、あるいは耕地の貸借といった形で、補完関係が認められる。最近では、観光化の進展の速度は鈍り、住民の中にも観光開発を抑制しようとする考えが強い。それゆえ、観光の面においても、農業の面においても、一種の岐路にあると考えられるが、菅平全体の地域生態という点では、新しい均衡状態が形成されつつあるものとみることができよう。

本研究をまとめるにあたっては、東京学芸大学の市川健夫教授を代表とするブナ帯研究会における討論において多くの示唆を受けた。現地調査に際しては、林 一六助教授をはじめとする筑波大学菅平実験センターの方々、長農業協同組合菅平支所、菅平総合センター、真田町役場、そして多くの農家や民宿・旅館、リフト会社の方々の御協力を得た。菅平は長い間東京教育大学、筑波大学の地理学の実習地であり、その際に収集された多くの資料を今回活用させていただいた。筑波大学の宮坂和人氏には製図を依頼した。この報告の作成にあたって、昭和54・55年度文部省科学研究費補助金総合研究 A「ブナ帯における生活文化の生態地理学的研究」(代表者、市川健夫、課題番号 438029)による研究費の一部を使用した。以上を記して感謝したい。

注・参考文献

- 1) 三沢勝衛(1929): ハケ岳火山山麓に於ける景観型。地理評, 5, 790~821, 873~899.
- 2) 田中啓爾(1930): 中央日本に於ける山麓の人文地誌的研究概報。地理評, 6, 594~633.
- 3) 上野福男(1942): 中部日本における高冷地域の農業。地理評, 18, 1~28, 143~162.
上野福男(1979): 高冷山村の土地利用の秩序。二宮書店, 178p.
- 4) 西水致郎(1958): 日本農業経済地理。古今書院, 324~449.
- 5) 久保佐土美(1954): 高冷地農業経営。養賢堂, 245p.
- 6) 市川健夫(1966): 高冷地の地理学。令文社, 414p.
- 7) 市川健夫・斉藤 功(1979): 日本におけるブナ帯農耕試験。地理, 24, 18~36.
- 8) 高野豊文(1964): 菅平の地形。高野豊文・安藤裕編すが平その自然と人文。菅平研究会, 127~130.
- 9) 関口 武(1964): 菅平の気候。前掲 8), 15~21, 吉野正敏(1964): 菅平の天気。前掲 8) 22~30.
- 10) 高野豊文(1964): 菅平における土地利用景観。前掲 8), 127~130.
- 11) 菅平の極相はブナ林である。現在の草地も、もし家畜の放牧が行われず踏み固められないならば、ススキが生え、さらに松が入り、ついにはブナの林に遷移する。
- 12) 菅平の農地を空中写真と各支部の農事部長の意見を参考に評価したものである。
- 13) 厩堆肥の多量投入と大型トラクターによる深耕によって土地改良が近年進み、実際の土地の評価は1970年に作成されたものと、やや異なっているといわれる。
- 14) 真田町による「昭和55年度高原野菜作付面積調」を用いた。これは農民の申告に基づくものであるため、農業センサスよりも作付面積がやや低く表われているが、全体の傾向は把握できると考えられる。
- 15) 山本正三他編(1974): 菅平における高冷地の集落と土地利用の調査。東京教育大学人文地理学研究室, 調査報告, 3, 36~41.
- 16) 市川健夫によると日本の米作限界は1,350mである(市川健夫(1973): 高冷地農業, 地理学辞典, 二宮書店, p.240)。しかし海拔1,250mの菅平では昭和9年から11年まで水稻の栽培試験をしたが、三分作, 二分作, 不結実という結果であった。
- 17) 前掲 6), 99.
- 18) 真田町長財産区(1972): 長村誌。125~128.
- 19) 藤澤直枝(1934): 歴史上より見たる菅平。26~30.
- 20) 前掲 18), 182~183.
- 21) 藤澤直枝によると(前掲 19), 39~40), 明治27・8年頃の不作によって菅平の戸数は25戸に減少したという。
- 22) 小宮山茂樹(1955): 菅平, 菅平協同組合, 菅平馬鈴薯採取組〈ガリ版刷り〉
- 23) 7月20日に掃き立て上蒔が8月2日, 7月27日に掃き立て上蒔が8月30日, 8月8日掃き立て9月9日に上蒔の3回である。
- 24) 桝田一二(1940): 信州菅平の地域性。地理, 3, 29~51.
- 25) 前掲 24), 40~41.

- 26) 前掲 6), 103.
- 27) 前掲 24), 36~37.
- 28) 前掲 18), 184~185.
- 29) 前掲 24), 41~42.
- 30) 大迫輝通 (1975): 桑と蕨一商業的土地利用の経済地理学的研究一、古今書院, 13~22.
- 31) 前掲 18), 278~284.
- 32) 信州地理科学研究会 (1973): 変貌する信州. 信濃教育会出版部, 138~141.
- 33) 前掲 6), 107.
- 34) 長野県経済事業農業協同組合連合会 (1974): 長野県蔬菜発達史, 371~375.
- 35) 菅平観光協会 (1977): 菅平高原一菅平スキー五十周年記念一 21~31.
- 36) 1975年の長農協によると主要品目の所得率は、ハクサイ 39.3%, レタス 48.5%, キャベツ 18.2%, ニンジン 60.7% であるから販売額の 40~50% が収入と考えられる.
- 37) 20歳代の後継者の多くは冬はスキーの指導員となったり, 民宿で働く. 近年では冬季のスキー客と恋愛結婚もめずらしくないとのことである.
- 38) 宮園 衛 (1980): 菅平における農業技術の変遷. 筑波大学大学院教育研究科地域調査法野外実験レポート (未発表).
- 39) 前掲 18), 293~294.
- 40) 正木智幸 (1980): 地理学野外実験レポート. 筑波大学大学院教育研究科地域調査法野外実験レポート (未発表).
- 41) 現在では 100 箱程度なら 1 人 1 時間ぐらいで, 箱の組み立てから箱詰めまでやれるようになった.
- 42) 9 月までに収穫が終了するとエンバクが播かれ, これは 11 月に緑肥として畑にすき込まれる. 収穫が 10 月に終了すると, エンバクに代ってライムギを播き翌年 4 月に入ってすき込まれることになる. この方法は農家によっても異なる.
- 43) 売り上げ金の支払いには次のように行われる. 共同出荷の場合, 農家から預かった蔬菜を出荷し, それが売れた価格から必要経費を差し引いたものを各農家の口座に振り込む. 一般業者の場合, 契約当時の相場から輸送費などの諸経費を差し引いた金額を農家に支払うことになっており, 蔬菜をいつどの農家に出荷するかによって業者の利益が決まる.
- 44) 上田雅子 (1980): 菅平における高冷地農業その集荷と出荷に関する報告. 筑波大学大学院教育研究科地域調査野外実験レポート (未発表).
- 45) 石井英也 (1970): わが国における民宿地域形成についての予察的考察. 地理評, 43, 607~622.
- 46) 1928 年の新聞には, 「菅平の交通の便は, 上田より北東線で真田駅, そこから大日向まで自動車, 大日向からは馬車の便, 上田より 3 時間で菅平着」と報じられた.
- 47) 伊藤達雄・青木栄一 (1962): 観光産業の形成要因の分析的研究一菅平高原スキー場を事例として一. 観光研究, 69, 55~64.
- 48) これらの経緯については, 以下の文献に詳しい. 菅平観光協会 (1965): 菅平一菅平スキー場開設 40 周年記念一. 96.
- 49) 前掲 35), 180~195.
- 50) 前掲 18), 381~344.
- 51) 菅平観光株式会社 (1976): 菅平観光 20 年史. 18~20.
- 52) この数値は, 上田温泉電軌株式会社の集計結果であり, 実際のスキー客数はこれをはるかに上回っていたと考えられる. たとえば, 1937 年の柵田の調査によれば, 1936 年 12 月 25 日から 1937 年 1 月 5 までのスキー客数がすでに 22,586 人を数えたと報告されている.
- 53) 伊藤, 青木らの調査, 前掲 47) によれば, 当時のスキー場として, 裏ダボス・朝日・梓マワシ・天狗・宮前・太郎・白銀・ツバクロ・矢追・サクラ・三日城・坂井の 12 のスロープが図示されている.
- 54) 前掲 24), 29~51.
- 55) 前掲 24),
- 56) 菅平の伝統的な農家の間取りは, 北側が 7.5 畳, 南側が 12.5 畳の部屋からなる変型四ツ目型が基本であったが, 大規模な農家はより多くの部屋を有していた. たとえば, 1937 年の柵田の調査によると, 37 戸の調査民宿のうち, 家族の起居する部屋を除く客室数が 2 部屋のものが 6 戸, 3 部屋のものが 10 戸であったが, 4 部屋のものが 9 戸, 5 部屋のものが 6 戸で, 6 部屋以上のものも 6 戸あった.
- 57) このことは, 逆に農耕馬にとっては, 冬の運動を兼ねたものであった.
- 58) 前掲 24).
- 59) かつての上田温泉電軌株式会社は, 上田電鉄株式会社と改称され, 1943 年に丸子鉄道と合併し, 上田丸子電鉄株式会社となった. この新会社は, バス事業を千曲自動車株式会社に移譲し, 上田一菅平間のバス交通は運転休止となったが, 1952 年に再び営業権を譲り受け, 運転を再開した.
- 60) 前掲 47).
- 61) 1961 年の伊藤・青木の実態調査によれば, 旅館数は 85 と報告されており, うち専業旅館は 8 戸にすぎない. なお, この年の旅館数が第 15 図の数よりもはるかに多くなっているのは, まだ旅館業法に基づく許可を取得していなかった民宿が含まれているためと考えられる.

- 62) 石井英也(1977): 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理, 29, 1~25.
- 63) この数は, 既に述べた理由から, 統計上では2年後の1963年にあらわれてくる.
- 64) 前掲 6), 99~118.
- 65) 菅平研究会(1965): 続菅平—その自然と人文. 菅平研究会, 285~287.
- 66) 地代の算定は条件によって異なり, 1m²あたり8円から80円まで幅がある.
- 67) 芝草地では, 積雪量が20cm位でも滑降可能である.
- 68) ほかに, 2つのパレーコート, 4つの体育館と弓道場・洋弓場が1つずつある.
- 69) 1982年までに307面のテニスコートを造成することが, 既に観光開発審議委員会で許可されている. この数は, テニス民宿で知られる軽井沢に匹敵する規模である.
- 70) 菅平では, 夏季にはほかに, 避暑をはじめ, ハンググライダー・サイクリング・オリエンティエリングなどが盛んである.
- 71) 第18図は調査で確認したものを図化したため, 第14表の旅館・民宿数より若干少なくなっている.
- 72) この種のペンションは東組にも数戸存在し, 菅平全体で20軒位に達する.
- 73) 東組と中組は菅平開拓当初からの集落で, ここには土地所有規模が大きく, 民宿経営の経験の長いものが集中していた.
- 74) 民宿経営のためには, 旅館業法に基づく設置基準を満たす必要があるほか, 消防法に基づく諸設備を設置しなければならない. また, 新築・改築には国立公園であるため, 環境庁の許可が必要である.
- 75) 既に述べたように, レタス・ハクサイ・キャベツ・ニンジン何れの収穫期も7~9月に集中する. 一方, スポーツ施設の利用も, 7月上旬から9月上旬に集中する. なお, グランドは, 関東や関西の学校や社会人のスポーツクラブの合宿に利用される. 7月には高校生の合宿が多く, 8~9月は大学と社会人の合宿が多い. 利用日数は, 平均1週間である.
- 76) 聞きとりによれば, グランド1面(約3,000坪)の造成費は約1,000万円, テニスコートは1面200~600万円ほどである. ほかに, かなりの維持費がかかる.
- 77) スポーツ合宿客は1週間近く滞在するのが一般であるのに対して, スキー客の平均宿泊日数は1.8泊である.
- 78) テニスコートの使用料は, 宿泊者の場合1日で2~3,000円, 外来者が5,000円, グランド使用料は宿泊者が5,000円, 外来者が10,000円というのが一般である.
- 79) 峰の原の開発はいわゆる「菅平方式」によって行われ, 長野県企業局が事業主体となって分譲地の造成が実施された. 財団法人仁礼会(1980): 峰の原高原保健休養地開発事業の歩み, 72p.
- 80) 高崎光司(1980): 菅平における別荘地開発, 筑波大学大学院教育研究科地域調査法野外実験レポート(未発表).
- 81) 寺本 潔(1980): 菅平牧場, 筑波大学大学院教育研究科地域調査法野外実験レポート(未発表).
- 82) 菅平牧場畜産農業協同組合の昭和53年度および昭和54年度業務報告書による.
- 83) 聞き取り調査は, 菅平15支部の構成員名簿に従って実施した. このため, 支部構成員になっていない世帯が調査からもれている. 調査世帯の合計が276で, 同時期における住民基本台帳の数字319世帯をかなり下回る結果となっているのは, 主にこの理由による. 農家および旅館はほぼ完全に捕捉されているが, これに対して, ホテルや商店の従業員など, 「その他」の類型に属する世帯が数多く脱落しているものと考えられる.
- 84) 1980年の農業センサスによると, 菅平における167戸の農家のうち44戸が専業農家とされている. これは, 民宿の手伝いやスキー指導などが兼業として積極的に意識されていないこと, 雇用労働日数が30日未満の場合を兼業とみなしていないことなどのためであろう.
- 85) 農家番号13と14の農家については, 世帯は別であるが民宿経営・農業経営ともに一体と認められるので, 合せて表示した.
- 86) 松永陽子(1980): 菅平の農家について, 筑波大学大学院教育研究科地域調査法野外実験レポート(未発表).

A Type of Settlement Development in the Central Highland

—The Case of Sugadaira Highland—

Shozo YAMAMOTO, Hideya ISHII,
Akira TABAYASHI and Akira TEZUKA

I. Purpose and Methodology

The regions of high altitude and cold climate (600~1,400 m) which stretch from the southern part of the Tohoku area to central Japan share many features. They are areas newly opened to agriculture. They are located in volcanic mountain slopes. The scope of farm operations is relatively large. Vegetable and dairy farming are flourishing. Tourism has grown in recent years. The principal geographic characteristic of the regions seem to be the manner of structuring life in response to or utilizing the heavy snowfall and extreme cold of the winters.

Sugadaira is located in the northeast of Nagano prefecture. One thousand three hundred meters above sea level, it is one of the representative highlands of central Japan. In this study we will consider Sugadaira as a representative pattern of settlement development in the *bunatai* (temperate deciduous forest), and with special emphasis on recent changes, will examine the universal and special features of development and their causal factors.

Methodology involved elucidation of economic activity at present and in recent years in the natural environment of the *bunatai* through examination of documents and records as well as actual field work. For data of recent years, large-scale topographic maps were drawn from aerial photographs, and by mapping the land use in 1974 and 1979, it was possible to examine the present pattern of the ecology of settlements in the regions of high altitude and cold climate.

II. Results

Sugadaira is a region of high altitude and cold climate, and because of its isolation from the villages in the surrounding lowlands, it was utilized in the Edo period as a membership *saisochi* (communal land for the gathering and cutting of grasses and shrubs.). Cultivation was begun at the end of the Edo period, and it advanced slowly in the face of hostile environmental conditions. The cultivators of that time freely cleared government owned forest land and practiced slash-and-burn agriculture. Paddy rice cultivation was beyond economic feasibility and the major crops were potato, buckwheat, and *awa* (a kind of millet). This was an elemental form of agriculture, primarily subsistence farming. In this period, charcoal making and seasonal emigrant labor were the major sources of cash income. The unfeasibility of paddy rice cultivation made essential the introduction of other industries, and this circumstance became a major moving force in the development of Sugadaira in the following periods.

From the end of the Meiji period (around 1905), sericulture became an important activity. Spring wheat, oats, and beans were introduced from Hokkaido, and a pattern of agriculture

which combined cereal cultivation and sericulture became fixed, and farm operation gained stability. In the same period in the eastern part of Sugadaira, the Hokushin *bokujo* (stock-farm), which was to play a vital role in the development of Sugadaira, was established in 1884, and by 1900 had become a thriving enterprise. However, in this period, operation of the stock farm was almost entirely independent of the local settlements. Further in this period, the cultivation of government owned land, previously undertaken freely, became severely restricted, and the characteristic of land use in Sugadaira in which a large amount of land (pasture land and forests) became unrelated in any direct manner to the lives of the people of the Sugadaira settlements became established.

In the 1920's, sericulture began to decline, and in its place potato cultivation became widespread, and with the improvement of transport, cabbage and *hakusai* (a kind of Chinese cabbage) were introduced. In other words, commerical cultivation developed that was well-suited to the particular natural environmental factors of Sugadaira. Further in 1927, a ski area was opened, and as the number of skiers gradually increased, more and more farm households turned to the operation of seasonal *ryokan* (Japanese hotel). The fundamental character of Sugadaira, even to the present, was established by the 1930's.

The development of Sugadaira in the post-Second World War II period can be characterized by the following: Increase in the total amount of cultivated fields resulting from enactment of government policy, full scale efforts of vegetable cultivation, and increase of tourism. The government cultivation plan involved the opening of 278 ha. of government owned and private land to cultivation, primarily by new settlers. As a result, the number of cultivated fields in Sugadaira greatly increased, and the cultivation limit increased perpendicularly some 100 meters. Fields were to be found even at an altitude of 1400 meters.

The number of farm households in 1937, 1947, and 1954 were respectively 78, 120, and 188, and the area under cultivation also grew rapidly from 194 ha. to 219 ha and to 294 ha. From these figures we can well comprehend the development of Sugadaira.

In the post 2nd world war years, a rotation system of cultivating vegetables, potato, and cereals became commonplace. This was a rational system of land use developed to prevent insect blight and exhaustion of the land. However, it declined in the face of a growing desire for more and more profitable operation. If we examine changes in the total area of land under cultivation, we find that the cultivation of potato reached a peak around 1955 while in the same period sericulture declined. Further, the cultivation of cabbage, *hakusai*, and newly lettuce, carrot, and *daikon* (Japanese radish) was begun. At this time, a truck farming region was formed, in which summer vegetables were grown making the most of the natural environment of the region of high altitude and cold climate. After 1964 the cultivation of *daikon* and potato declined drastically as a result of insect blight.

The repeated cultivation of vegetables severely depletes the soil, and the vegetables become extremely vulnerable to insect blight. The farmers themselves who concentrate on the cultivation of a single crop become extremely vulnerable to price fluctuation. Thus, at the guidance of the Sugadaira Agricultural Cooperative, each farm household divided its land into three parts and in each rotated crops of carrot, lettuce, cabbage, or *haksuai*. The system of crop rotation was advanced. However in recent years with the fierce competition for markets with other regions of production and the development of tourism, there have appeared farm household which cultivate a single crop as a speculative venture, which have decreased production of vegetables, or which have chosen to grow only carrots, which need

relatively little care and labor, in order to devote greater energy to summer *ryokan* operation. At present, Sugadaira is characterized by intensive agriculture involving heavy dependence on machinery, chemical fertilizers, and heavy labor input. As a result, numerous contradictions exist in the form of economic activity which compines agriculture and summer *ryokan* operation.

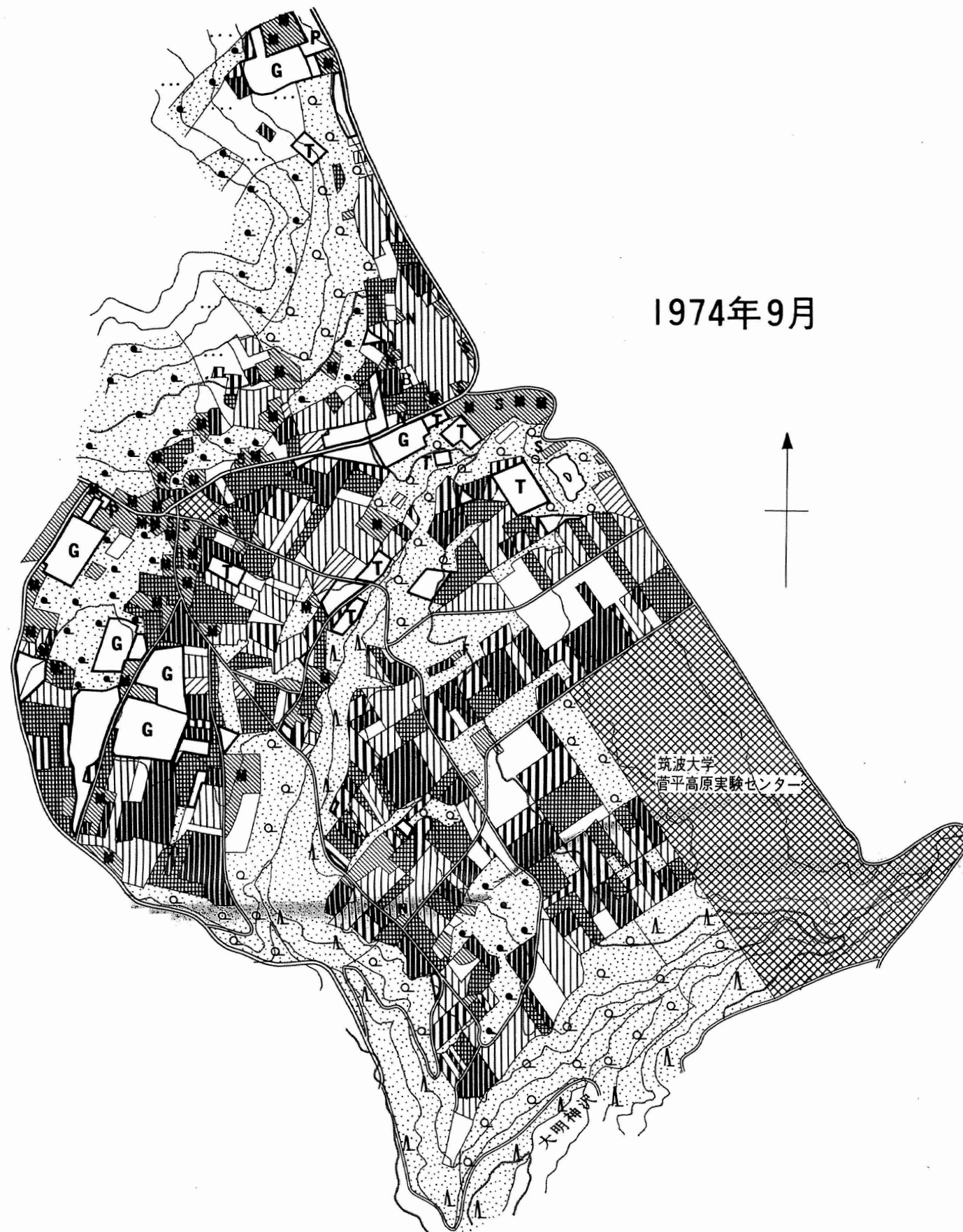
The powder snow and gentle slopes of Sugadaira have made it extremely suited for skiing. Sugadaira's development as a tourism region began in the 1920's with the establishment of bus and railroad lines, and in the post Second World War II period, ski tourism has grown steadily with the completion of facilities at some slopes of Mt. Taro and Dabosu. From the 1960's, summer recreational activities such as tennis and rugby have become popular, and after 1965, the first large scale vacation home development area was opened. Tourism industries developed rapidly and diversely. The stage had been set by the construction of a gymnasium on government land by the Ministry of Education, Science and Culture, development of the golf course and vacation home land on pasture land of Hokushin, development of vacation home land on communal land by the prefecture, and the development of a ski area in the government owned forest land of Mt. Omatsu. These means of land use were essentially unconnected to the traditional livelihood of the people of the Sugadaira settlements, but they came to be related in a compensatory manner in the aspect of tourism development.

In its early phase, tourism of Sugadaira was strongly seasonal with its peak in winter. However as summer tourism grew, tourism took on a two season form with summer visitors comprising some 35-40% of the total. In this connection, from the 1960's with the strengthening of control of *ryokan* by the Ministry of Health and Welfare in accordance with the *ryokan* law code and the tourism boom caused by the great economic prosperity of the country, investment in various tourism facilities grew immensely. Among the large scale investments were the construction of playing fields or tennis courts. These facilities made *ryokan* operation more profitable and efficient by enabling them to operate in the summer months. However as a result, within the form of combined economic activity of agriculture and seasonal *ryokan* operation, competition grew ever greater within the area of land use and labor requirements, and the *ryokan* themsevles became increasingly specialized.

Thus as seen above, Sugadaira of recent years can be characterized by the combination of industry skillfully making the most of the natural environment, that is, cultivation of vegetables and tourism development. Tourism in its early phase had been successfully placed in a symbiotic relationship with the traiditional pattern of life of the region. However, in recent years, the development of summer tourism has caused a number of contradictions within the individual farm household *ryokan* in terms of the role of tourism as a secondary industry to agriculture. Nevertheless when we look at Sugadaria as a whole, we can see the development of a kind of compensatory relationship between those who specialize in tourism and those who specialize in agriculture in terms of employment and output of labor in the winter months or the renting of fields. In the last few years, the rate of growth of tourism has slowed and there is among the people of the area a strong will to restrict further development. Tourism development is at a crossroad, and although it can be thought farm household *ryokan* will continue to become specialized, as for the ecology of the Sugadaira region as a whole, it seems that a new equilbirium is in the process of formation.

菅平の土地利用図

調査・作成 山本正三 他
製図者 宮坂和人



農地

- レタス
- ニンジン
- キャベツ
- ハクサイ
- その他の作物
- 収穫後
- 作付前
- 作付放棄地

林地

- カラ松
- ハンノキ・ハルニレ
- ミズナラ
- その他

草地・空地

- 草原
- 人工草地
- 空地・荒地

宅地

- 農家
- 商店
- 民宿・旅館
- 農業施設
- 別荘地

諸施設

- 公共・社会施設
- グランド
- テニスコート
- その他のスポーツ施設
- 駐車場

0 500 1000m

1979年

長野市

須坂



1979年7月

須 坂 市

